新潟県原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画

令和８年５月

目　　次

Ⅰ．　原子力発電施設等立地地域の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

１．　原子力発電所の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
２．　立地地域の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅱ．立地地域の振興の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１．　立地地域の現状と問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
⑴　立地地域に関する基本的な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
①立地地域の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
ⅰ　立地地域の自然的経済的社会的諸条件の概要・・・・・・・・・・・・・・・ 3
ⅱ　立地地域おけるこれまでの電源立地地域対策交付金等の適用、
地域振興施策、現在の課題、今後の見通し等　・・・・・・・・・・・・・・・11
ⅲ　立地地域の社会的経済的発展の方向の概要・・・・・・・・・・・・・・・・19
②人口及び産業の推移と動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
ⅰ　人口の推移と今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
ⅱ　産業構造、各産業別の現況と今後の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・28
③立地地域行財政の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
ⅰ　行財政の現況と動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
ⅱ　施設整備水準の現況と動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
⑵　問題点の整理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
①交通施設及び通信施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
②農林水産業、商工業その他の産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
③生活環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
④高齢者の福祉その他の福祉の増進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
⑤防災及び国土の保全に係る施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
⑥教育及び科学技術の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
２．　立地地域の振興の基本的方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
⑴　当該立地地域の地域振興の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
⑵　各市町村の総合計画における共通目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
⑶　立地地域の目指すべき振興方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
⑷　立地地域の振興の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

Ⅲ．　基幹的な道路、鉄道、港湾等の交通施設及び通信施設の整備・・・・・・・・・51

１．交通施設及び通信施設の整備の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
２．基幹的な道路の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
３．鉄道の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52
４．交通確保対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
５．交通安全対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
６．港湾の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
７．電気通信施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
８．情報化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

９．無電柱化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

Ⅳ．　農林水産業、商工業その他の産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

１．産業振興の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
２．農林水産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
３．農道及び林道の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
４．地域産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
５．企業の誘致対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
６．起業の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
７．商業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59

Ⅴ．　生活環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

１．生活環境の整備の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
２．簡易水道、下水処理施設等の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
３．ごみ処理施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
４．その他生活環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61

Ⅵ．　高齢者の福祉その他の福祉の増進・・・・・・・・・　・・・・・・・・・・・・ 62

１．高齢者等の保健・福祉の向上及び増進の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
２．高齢者の保健・福祉の向上及び増進を図るための対策・・・・・・・・・・・・・・62
３．児童その他の保健・福祉の向上及び増進を図るための対策　・・・・・・・・・・・ 62

Ⅶ．　防災及び国土の保全に係る施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

１．防災の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64
２．国土保全の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64
３．消防救急施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65
４．治山・治水対策等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65
５．地域防災の増強に資する諸措置の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66
　⑴　原子力地域防災増強の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66
　⑵　原子力地域防災の増強の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66
　　①　法第７条に関する方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
　　②　各種施設整備について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

Ⅷ．　教育及び科学技術の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

１．教育の振興の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69
２．公立小中学校等教育施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69
３．集会施設、体育施設、社会教育施設等の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・69
４．科学技術の振興の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69

事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71

Ⅰ．原子力発電施設等立地地域の概要

１．原子力発電所の概要

本県には、柏崎市と刈羽村とにまたがる地点に、東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所が設置されている。昭和 60 年９月に１号機が営業運転を開始した後、平成２年には５号機及び２号機、平成５年には３号機、平成６年に４号機、平成８年に６号機、平成９年に７号機がそれぞれ営業運転を始めた。これにより総発電出力が 821 万 2,000kW となり、世界最大級の原子力発電所となった。敷地面積は約 420 万㎡（約 127 万坪）である。

柏崎刈羽原子力発電所の全号機が稼働していた新潟県中越沖地震前の平成 18 年度においては、柏崎刈羽発電所で作られた電気は送電線で首都圏へ送られ、首都圏で使われる電気の約２割をまかなっていた。

平成 24 年３月以降、定期検査等により柏崎刈羽原子力発電所は全号機が停止していたが、原子力発電所の安全対策に係る新規制基準適合性審査を終え、令和８年２月に６号機が再稼働となった。

表Ⅰ－1 原子力発電施設の概要

	1 号機	2 号機	3 号機	4 号機	5 号機	6 号機	7 号機
所在地	柏崎市	柏崎市	柏崎市	柏崎市	刈羽村 柏崎市	刈羽村 柏崎市	刈羽村 柏崎市
炉型	沸騰水型 軽水炉 (BWR)	沸騰水型 軽水炉 (BWR)	沸騰水型 軽水炉 (BWR)	沸騰水型 軽水炉 (BWR)	沸騰水型 軽水炉 (BWR)	改良型 沸騰水型 軽水炉 (ABWR)	改良型 沸騰水型 軽水炉 (ABWR)
認可出力 (万 kW)	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	135. 6	135.6
格納容器 の形状	MARKⅡ (鋼製円錐 型)	MARKⅡ 改良型 (鋼製つりが ね型)	MARKⅡ 改良型 (鋼製つりが ね型)	MARKⅡ 改良型 (鋼製つりが ね型)	MARKⅡ 改良型 (鋼製つりが ね型)	鉄筋コンクリ ート製鋼製内 張円筒型	鉄筋コンクリ ート製鋼製内 張円筒型
電調審 決定年月	昭和 49.7	昭和 56.3	昭和 60.3	昭和 60. 3	昭和 56.3	昭和 63.3	昭和 63.3
原子炉 設置年月	昭和 52.9	昭和 58.5	昭和 62.4	昭和 62.4	昭和 58.5	平成 3.5	平成 3.5
工事着手 年月	昭和 53.11	昭和 58.8	昭和 62.6	昭和 62. 6	昭和 58.8	平成 3.8	平成 3.8
運転開始 年月	昭和 60.9	平成 2.9	平成 5.8	平成 6. 8	平成 2. 4	平成 8.11	平成 9.7
建設工事費 (億円)	約 4,756	約 2,998	約 3,253	約 3,344	約 3,562	約 4,182	約 3,666

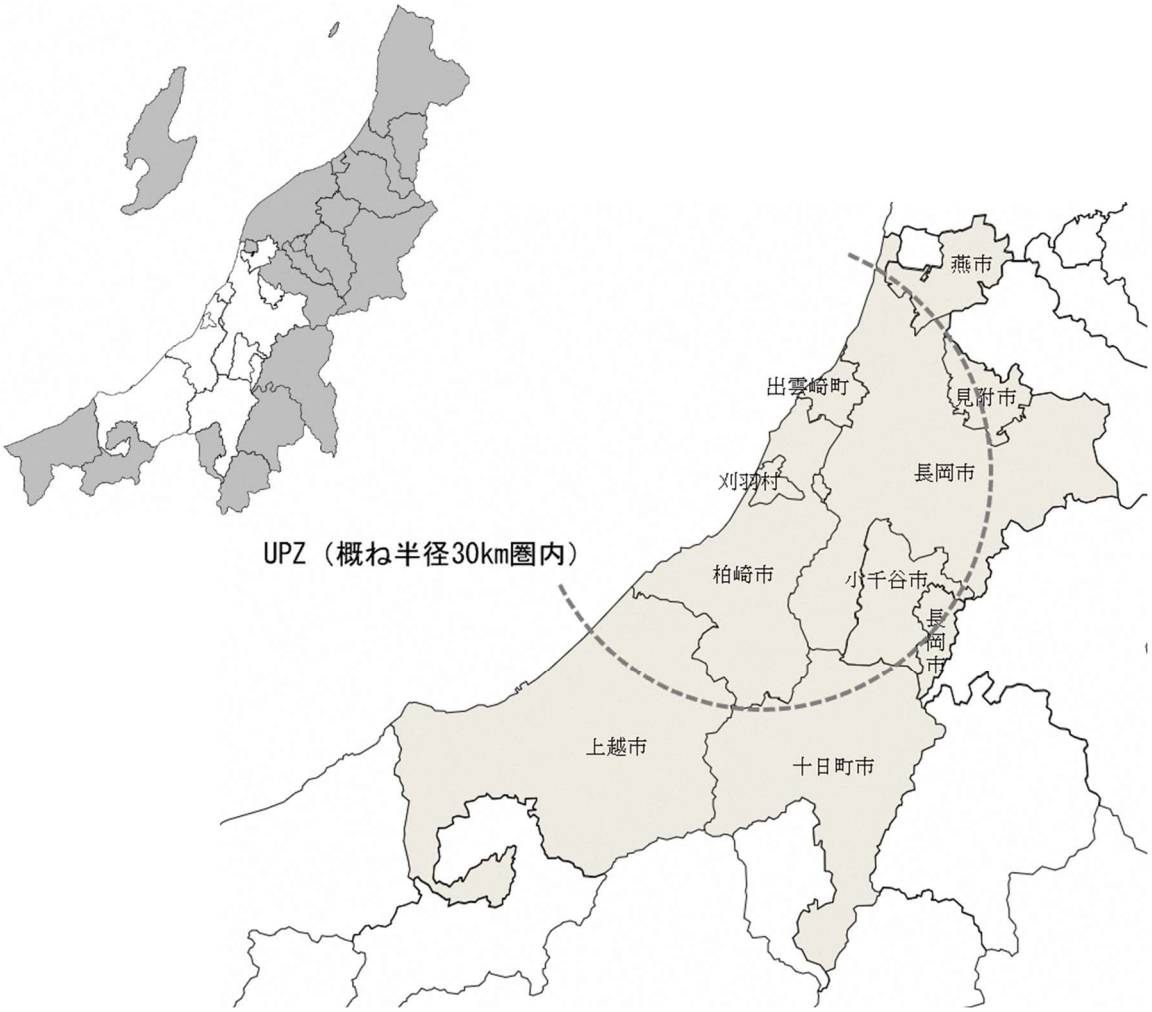
注）1号機の建設工事費には、用地費を含む。６号機の建設工事費には、７号機と供用する施設の建設費を含む。

２．立地地域の範囲

「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」（平成 12 年法律第 148 号。以下「法」という。）第３条第１項に規定する原子力発電施設等立地地域（以下「立地地域」という。）は、以下の７市１町１村とする。　（図Ⅰ-1 参照）

立地地域	：柏崎市、刈羽村、長岡市、小千谷市、十日町市、 見附市、燕市、上越市及び出雲崎町　の７市１町１村
発電所立地市町村	：柏崎市及び刈羽村

図Ⅰ-1 立地地域の範囲



Ⅱ. 立地地域の振興の基本方針

１．立地地域の現状と問題点

⑴ 立地地域に関する基本的な事項

① 立地地域の概要

ⅰ 立地地域の自然的経済的社会的諸条件の概要

ア 自然的条件

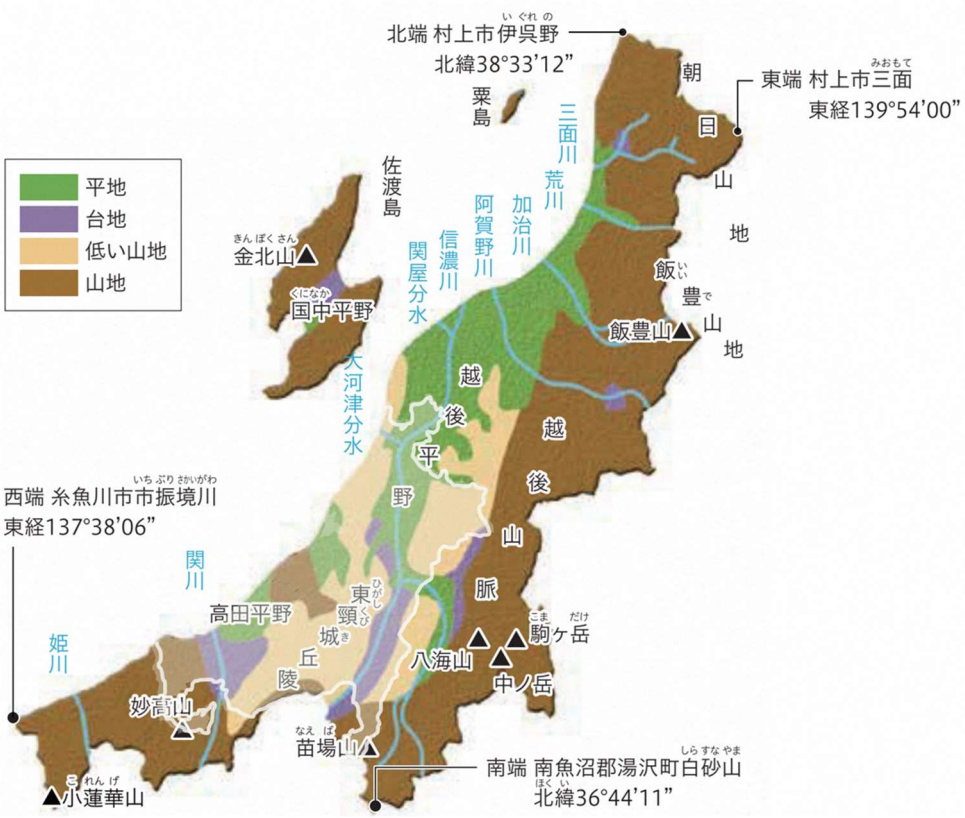
立地地域は、新潟県の中央部からやや南西に位置しており、西は日本海に面し、東は越後山脈が連なり、南は頸城山地に囲まれている。また、約 80km ある海岸線は変化に富んだ海岸美を形成しており、夏季には海水浴場として活用されているところも多い。さらに北東部から南西部にかけては平野が広がっており、平坦部と山間地、そして海岸を併せ持つ自然に恵まれた地域である（図Ⅱ-1 参照）。

立地地域の気象条件は、日本海側特有の気候で、夏は良く晴れた日が続くことも多いが、冬には山間部を中心に雪が多く降る地域である。

土地利用面では、表Ⅱ－１に示すように、地目別で見た立地地域の田畑の面積は約 69,693ha で、立地地域全面積の約 21.0%を占めている（県全体における田畑の面積の割合は約 15.3%）。一方、その他山林･原野等の面積は 243,358ha で、立地地域全面積の約 73.5%（県全体での当該面積の割合は約 80.7%）であるのに対し、柏崎市、出雲崎町及び十日町市では、市町村面積に占めるその他山林･原野等の割合が県平均よりも高くなっている。

なお、農林水産省の農業地域類型区分では、立地地域の９市町村中８市町村（柏崎市、刈羽村、長岡市、上越市、出雲崎町、小千谷市、十日町市及び見附市）が中間農業地域に区分されている。

図Ⅱ－１　新潟県の地勢



出典）新潟県「新潟県のすがた」

表Ⅱ-１立地地域の土地利用状況

（単位：ha）

	総数	田・畑	宅地	その他 山林･原野等
柏崎市	44,203	5,899	2,257	36,047
刈羽村	2,627	760	182	1,685
長岡市	89,106	21,865	5,310	61,931
小千谷市	15,519	4,087	826	10,606
十日町市	59,039	8,260	1,261	49,518
見附市	7,791	2,702	858	4,231
燕市	11,096	5,559	2,054	3,483
上越市	97,389	20,006	5,274	72,109
出雲崎町	4,438	555	134	3,749
立地地域計	331,208	69,693	18,157	243,358
新潟県計	1,258,421	192,186	50,796	1,015,439

出典）新潟県統計データハンドブック（令和元年度）　市町村勢編

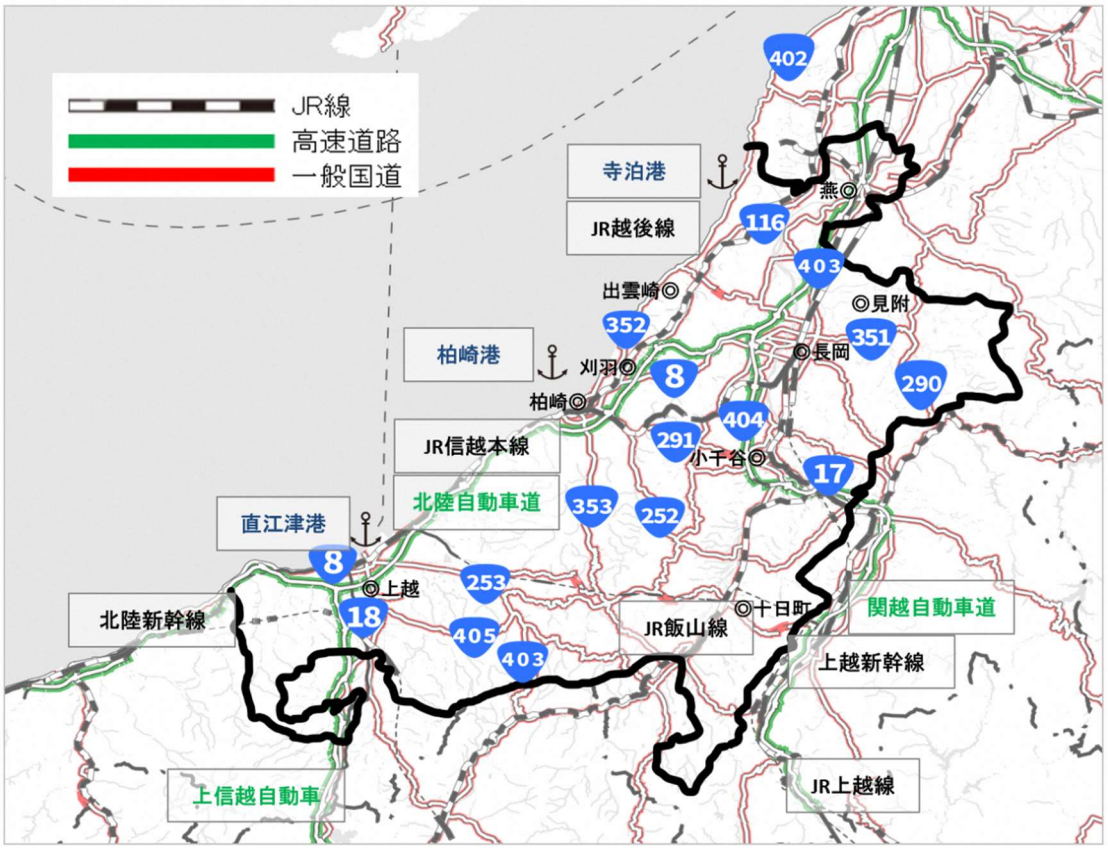
イ　経済的条件

a　交通網

立地地域には、県内第２の都市である長岡市が地域の北東部に、また第３の都市である上越市が南西部に、そして第４の都市である柏崎市が地域の中央部に位置している。これらの都市をつなぎ、北陸自動車道、国道８号及びJR 信越本線が地域の大動脈として通っている（図Ⅱ-2 参照）。また、関越自動車道及び国道 17 号が、長岡市を通って地域の北東部を縦に貫いている。さらに柏崎市から出雲崎町にかけての日本海沿岸には、国道 116 号、国道 352 号及び JR 越後線も整備されている。その他、柏崎市及び長岡市からはほぼ放射状に国道 252 号、351 号、353 号及び 403 号が整備され、幹線道路として機能している。

また、海上交通としては、重要港湾である直江津港、地方港湾である柏崎港と寺泊港がある。直江津港は日本海沿岸の中央に位置する国際物流拠点であるが、佐渡島・小木港を結ぶ定期フェリー航路の拠点でもあり、「朱鷺のいる島・佐渡島」への玄関口として、上越地域を始め長野県や関西方面からの観光客のアクセスを支えている。柏崎港は、昭和 46 年に国際貿易港として開港されてからは、中越地方の木材・セメントの供給基地として発展し、現在では鉱産品や化学工業品の取扱いが多い。

図Ⅱ-2　立地地域の交通網



出典）国土地理院電子国土 WEB にて新潟県作成

b　地域経済

立地地域の市町村民所得（表Ⅱ-2 参照）の平成 24 年度から令和４年度までの推移を見ると、市町村民所得の伸び率は県平均と比較して高くなっているが、平成 29 年度から令和４年度までの期間では伸び率が県と同様にマイナスとなっている。また、１人当たりの市町村民所得の推移（表Ⅱ－３参照）を見ると、立地地域の平均所得水準は、県平均より若干低くなっている。

表Ⅱ-2　立地地域の市町村民所得（純生産額）

	実額(百万円)			伸び率(%)		
	平成24年度	平成29年度	令和4年度	令和4年度/平成24年度	平成29年度/平成24年度	令和4年度/平成29年度
柏崎市	235,647	231,713	221,454	-6.0	-1.7	-4.4
刈羽村	14,870	16,447	11,833	-20.4	10.6	-28.1
長岡市	760,975	822,242	797,894	4.9	8.1	-3.0
小千谷市	96,578	105,666	95,865	-0.7	9.4	-9.3
十日町市	128,458	127,381	114,540	-10.8	-0.8	-10.1
見附市	98,938	116,748	104,594	5.7	18.0	-10.4
燕市	220,873	243,676	242,873	10.0	10.3	-0.3
上越市	560,111	643,187	577,460	3.1	14.8	-10.2
出雲崎町	10,119	10,450	9,871	-2.5	3.3	-5.5
小計	2,126,569	2,317,510	2,176,384	2.3	9.0	-6.1
県計	6,234,891	6,681,458	6,320,505	1.4	7.2	-5.4

出典）　令和4年度市町村民経済計算

表Ⅱ-3　１人当たり市町村民所得の推移

（単位:千円）

	平成25年度	平成28年度	令和元年度	令和4年度
柏崎市	2,651	2,692	2,764	2,813
刈羽村	3,216	3,218	3,740	2,771
長岡市	2,814	2,972	3,036	3,046
小千谷市	2,645	2,879	2,900	2,887
十日町市	2,287	2,357	2,388	2,393
見附市	2,462	2,637	2,753	2,720
燕市	2,835	3,081	3,130	3,198
上越市	2,964	3,190	3,308	3,141
出雲崎町	2,253	2,301	2,447	2,485
立地地域平均	2,681	2,814	2,941	2,828
県平均	2,771	2,891	2,957	2,936

出典)新潟県統計　令和4年度

立地地域の農業は、稲作を基幹としているが、果樹では、柿、桃、栗、梅及びぎんなんの指定産地となっており、そのほか、たばこや薬草の産地にもなっている。

一方、製造業については、柏崎市周辺、長岡市周辺、上越市周辺及び燕市周辺に企業の集積が見られ、地域の産業における製造業のウェイトも高い。表Ⅱ-4 に示すとおり、立地地域における製造品出荷額等は約２兆 3,883 億円で、県全体の約 44%を占めている。地域別に見ると、柏崎市は、明治時代には石油関連産業、その後は機械金属加工業が基幹産業として発展し、現在では一般機械で高い技術水準を有するとともに、電子関連産業も伸びてきている。また、長岡市においても、明治中期の東山油田の発掘に端を発する石油掘削機械や器具の製造に始まり、その後、工業団地の開発などもあり工作機械の一大産地が形成された。戦後の高度成長期に入ると電気及び計測機器が台頭し、近年では電子分野も含め、製造業の一大集積地となっている。

また、立地地域は海水浴場を始め様々な観光資源・施設を有しており、令和５年における地域全体の観光入込み数は約 1,900 万人となっている。

表Ⅱ-4　　製造業の状況（令和５年）

	事業所数	従業員数（人）	製造品出荷額等（百万円）
柏崎市	226	7,954	208,130
刈羽村	17	308	4,773
長岡市	859	24,993	722,853
小千谷市	139	6,112	118,095
十日町市	150	3,153	41,276
見附市	126	4,290	168,993
燕市	804	15,947	490,561
上越市	377	16,270	628,660
出雲崎町	12	304	5,000
小計	2,710	79,331	2,388,341
新潟県計	5,798	180,493	5,398,331

出典）2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）

ウ　社会的条件

通勤・通学及び商圏に基づく立地地域内の日常生活圏は、柏崎市、長岡市及び上越市を中心に形成されており、その状況は以下のとおりである。

まず、柏崎市の通勤・通学圏についてである。柏崎市には、機械・金属加工業を始めとする基幹産業や、食品関連の主要企業が立地している。また、教育機関としては私立大学が２校、公立・私立の高校が計６校存在しており、長岡市、小千谷市、上越市、出雲崎町及び刈羽村が柏崎市を中心とした通勤・通学圏を形成している。

次に、長岡市では、工作機械や電子機械産業などの製造業のほか、大型スーパーなどの商業施設も集積し、多様な業種において雇用が創出されている。教育機関としては、国公私立の大学が４校、国立の高等専門学校１校、公私立高校が９校あり、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市及び出雲崎町が長岡市を中心とした通勤・通学圏に含まれている。

上越市については、化学工業や電子機械産業などの製造業を主軸とし、交通の利便性の高さが産業の発展を後押ししている。教育機関としては、国公立大学が２校、公私立の高等学校が 11 校あり、柏崎市が上越市を中心とした通勤・通学圏に含まれている。

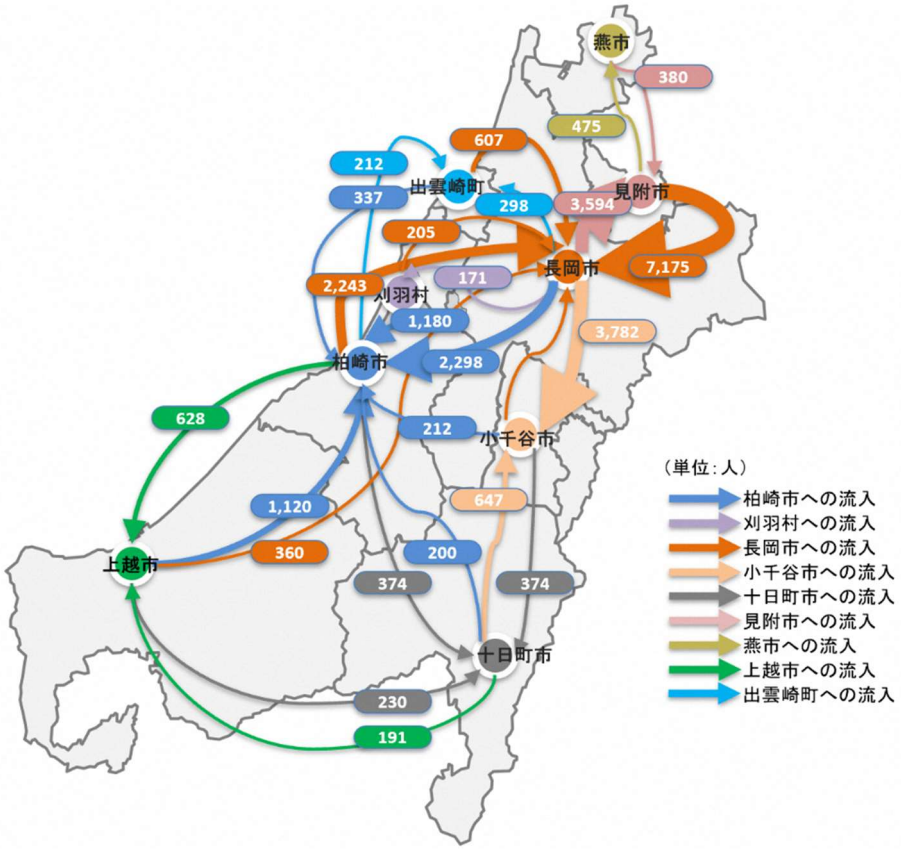
表Ⅱ-5　立地地域の従業地・通学地による人口・就業状態等

（人／%）

常住地	従業地・通学地											
	立地地域	柏崎市	刈羽村	長岡市	小千谷市	十日町市	見附市	燕市	上越市	出雲崎町	立地地域以外	総数
柏崎市	42,773 97.0%	38,223 86.7%	1,163 2.6%	2,243 5.1%	134 0.3%	79 0.2%	36 0.1%	55 0.1%	628 1.4%	212 0.5%	1,308 3.0%	44,081 11%
刈羽村	2,469 96.9%	1,180 46.3%	1,022 40.1%	205 8.0%	9 0.4%	2 0.1%	3 0.1%	8 0.3%	17 0.7%	23 0.9%	78 3.1%	2,547 100%
長岡市	137,221 93.2%	2,298 1.6%	171 0.1%	124,349 84.5%	3,782 2.6%	279 0.2%	3,594 2.4%	2,185 1.5%	265 0.2%	298 0.2%	9,947 6.8%	147,168 100%
小千谷市	17,262 92.8%	212 1.1%	7 0.0%	4,221 22.7%	12,351 66.4%	374 2.0%	63 0.3%	13 0.1%	20 0.1%	1 0.0%	1,349 7.2%	18,611 100%
十日町市	23,858 89.4%	200 0.7%	7 0.0%	509 1.9%	647 2.4%	22,289 83.6%	11 0.0%	3 0.0%	191 0.7%	1 0.0%	2,814 10.6%	26,672 100%
見附市	18,780 85.0%	81 0.4%	10 0.0%	7,175 32.5%	119 0.5%	9 0.0%	10,867 49.2%	475 2.2%	29 0.1%	15 0.1%	3,309 15.0%	22,089 100%
燕市	31,104 69.3%	157 0.3%	12 0.0%	2,048 4.6%	14 0.0%	6 0.0%	380 0.8%	28,400 63.3%	18 0.0%	69 0.2%	13,767 30.7%	44,871 100%
上越市	96,107 90.9%	1,120 1.1%	17 0.0%	360 0.3%	11 0.0%	230 0.2%	9 0.0%	6 0.0%	94,352 89.2%	2 0.0%	9,632 9.1%	105,739 100%
出雲崎町	1,951 95.6%	337 16.5%	42 2.1%	607 29.8%	8 0.4%	0 0.0%	18 0.9%	78 3.8%	4 0.2%	857 42.0%	89 4.4%	2,040 100%
計	371,525 89.8%	43,808 10.6%	2,451 0.6%	141,717 34.2%	17,075 4.1%	23,268 5.6%	14,981 3.6%	31,223 7.5%	95,524 23.1%	1,478 0.4%	42,293 10.2%	413,818 100%

出典）令和2年度国勢調査

図Ⅱ-3　立地地域の従業地・通学地　域内流動状況



出典）令和２年国勢調査結果より県作成（単位：人）

ⅱ　立地地域におけるこれまでの電源立地地域対策交付金等の適用、地域振興施策、現在の課題、今後の見通し等

ア　電源立地地域対策交付金等の適用状況

電源立地地域対策交付金等のうち、原子力発電施設等周辺地域交付金枠は、直近５年間で約 286 億円が、原子力発電所の周辺地域の住民、企業等に対して給付金として交付され、家庭生活及び産業活動に寄与している。同じく電力移出県等交付金枠は直近５年間で約 158 億円が交付され、県及び市町村において公共用施設の整備や福祉向上等に係る事業に充当されている。

そのほか、原子力発電所の立地市町村の長期的な振興を図る原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金等が交付されている。

このように、電源立地地域対策交付金等により、立地地域の生活環境や社会基盤の整備、産業の振興が図られているものの、今後とも、多様化する地域の課題に対応し、立地地域の広域的かつ恒久的な振興を図る必要がある。

イ　地域振興施策の状況

立地地域の９市町村における、主な地域振興関連法等に基づく地域指定の状況はⅡ-6 の通りとなっている。

表Ⅱ-6　地域指定状況

	過　疎 (※１)	山　村 (※2)	特　豪 (※3)	特定農山村 (※4)
柏崎市	◎	○	○	○
刈羽村				
長岡市	○	○	○	○
小千谷市			●	●
十日町市	●	○	●	○
見附市				○
燕市				
上越市	○	○	○	○
出雲崎町	●			○

※１　過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく過疎地域
（●：全部過疎市町村　○：一部過疎市町村　◎：特定市町村の区域を有する市町村）

※２　山村振興法に基づく振興山村（○：一部指定）

※３　豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯
（●：全部指定　○：一部指定）

※４　特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づく特定農山村地域
（●：全部該当　○：一部該当）

a　過疎地域振興について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和３年法律第 19 号）は、人口の著しい減少に伴って地域社会の活力が低下し、生産機能及び環境の整備等が他の地域と比較し低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の持続的発展を支援し、もって住民の福祉向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的としている。

令和６年４月１日現在、県内で 20 市町村が過疎地域をその区域とする市町村とされており、立地地域では５市町が対象となっ

ている。

b　特別豪雪地帯の振興について

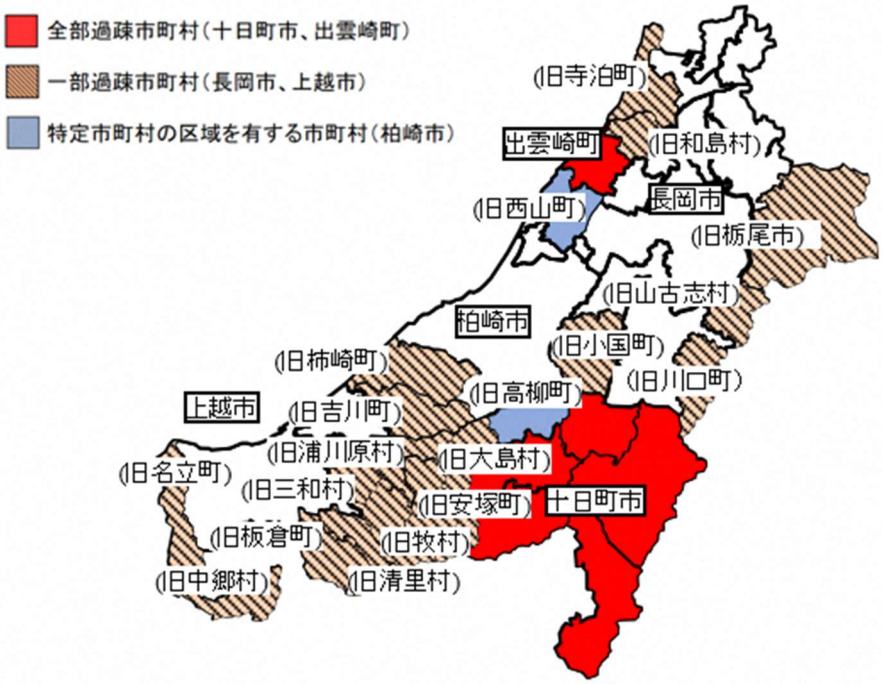
豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年法律第 73 号）は、積雪が特に甚だしいため、産業の発展が停滞的で、かつ住民の生活水準の向上が阻害されている地域について、雪害の防徐その他産業等の基礎条件の改善に関する総合的な対策を樹立し、その実施を推進することにより、当該地域における産業と民生の安定向上に寄与することを目的としている。なお、新潟県は全域が豪雪地帯に指定されており、立地地域では柏崎市、長岡市、小千谷市、十日町市及び上越市の５市が特別豪雪地帯の指定を受けている。

c　特定農山村の振興について

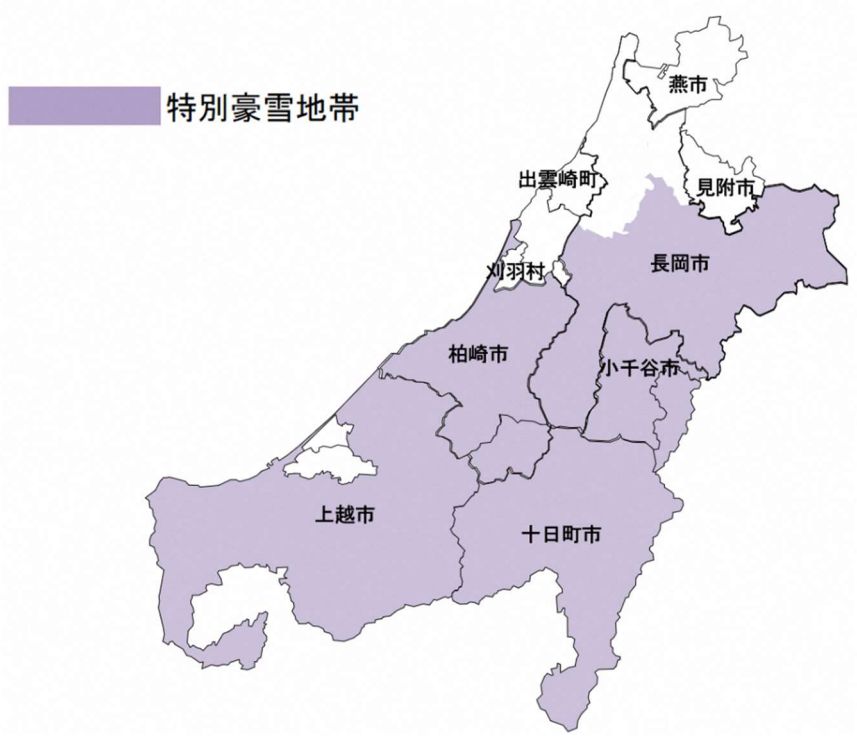
特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成５年法律第 72 号。以下「特定農山村法」という。）は、特定農山村について、地域における創意工夫を生かしつつ、農林業その他の事業の活性化のための基盤の整備を促進する措置を講ずることにより、地域の特性に即した農林業その他の事業の振興を図り、もって豊かで住みよい農山村の育成に寄与することを目的としている。

令和６年４月１日現在、県内では 23 市町村（全域該当６市町村、一部該当 17 市町村）が該当するものとされており、立地地域では１市が全域、６市町が一部該当している。

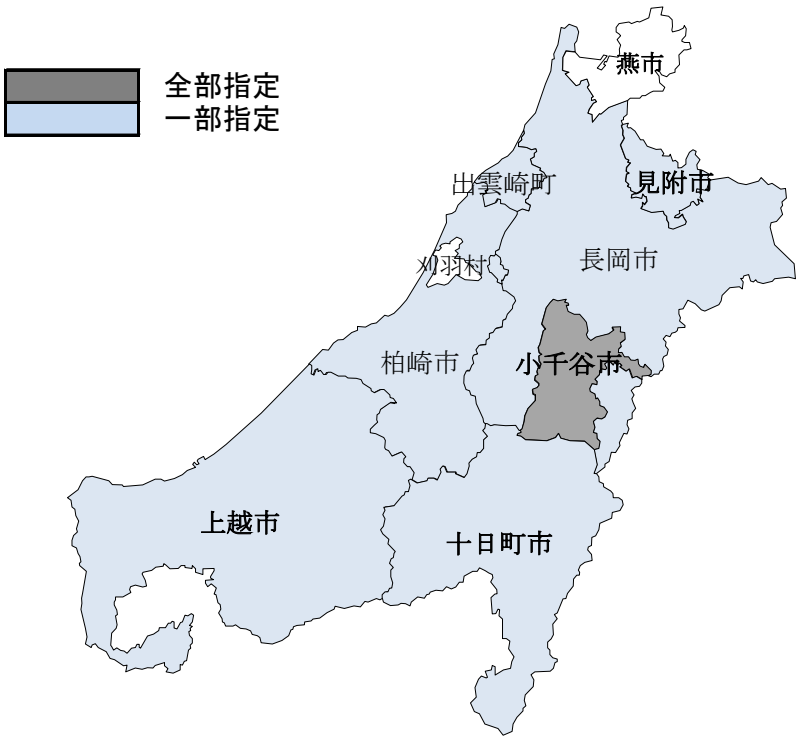
図Ⅱ-4 過疎指定市町村


全部過疎市町村（十日町市、出雲崎町）
一部過疎市町村（長岡市、上越市）
特定市町村の区域を有する市町村（柏崎市）
(旧寺泊町)
出雲崎町
(旧和島村)
(旧西山町)
長岡市
(旧栃尾市)
(旧山古志村)
柏崎市
(旧小国町)
(旧柿崎町)
(旧川口町)
(旧高柳町)
上越市
(旧吉川町)
(旧浦川原村)
(旧大島村)
(旧名立町)
(旧三和村)
(旧安塚町)
十日町市
(旧板倉町)
(旧牧村)
(旧中郷村)
(旧清里村)

図Ⅱ-5 豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯



図Ⅱ-6 特定農山村法に基づく特定農山村地域



ウ　立地地域の課題

立地地域において、各市町村に共通する主な課題は以下のとおりである。

a　少子高齢化に対応したまちづくり

立地地域では、出生数の減少や若者を中心に県外への転出が進んでいることもあり、人口減・高齢化が進展しており、５市町が過疎地域をその区域とする市町村とされている。このため、中山間地域等を中心に、交通・買い物・医療など、暮らしを支える生活サービスの提供機能の低下・喪失が懸念される。

また、今後、修繕・更新の大幅増加が見込まれるインフラ施設等への対応や、冬期の除雪作業など、地域の経済活動を支える建設業等の担い手が減少・高齢化し、安全・安心な公共サービスの提供が滞るおそれがある。高齢化の進展や生産年齢人口の減少が続く中でも、住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能な地域社会の構築が必要である。さらに、若者の定住意欲を高める観点から、生活環境整備の充実、就業の場の確保等の充実を図っていくことが必要である。

b　産業振興

産業活動は立地地域の発展を支え、豊かな生活と雇用の安定を生み出す源泉となるが、デジタル化や海外展開等による県内企業等の高付加価値化や生産性向上に加え、事業承継の円滑化や、労働力の確保に向けた外国人材の受入促進、若者や女性が活躍できる雇用の確保につながる様々な産業の立地促進を後押しする取組を進めるなどにより、経営環境の変化に柔軟に対応できる、足腰の強い強靭な産業構造への転換を図ることが必要である。

また、広域交通体系や自然・伝統･文化といった立地特性を活かし、魅力ある農林水産業の振興を始め、中心市街地の活性化や地域経済を支えている地場産業の振興に向けて、市場環境の変化に対応し、付加価値の高い産業に転換できるよう、生産性の向上やサプライチェーンの維持、技術・技能継承など産地が抱える様々な課題に対応する必要がある。

c　情報基盤の整備

立地地域における情報化への対応に向け、デジタルツールの導入による業務効率化や事務コスト削減などの取組に向けた意識啓発や相談体制の充実に加えて、データ利活用による事業機会の拡大や新たなビジネスの立ち上げ

など、より高度なデジタル化の取組を促すことで、生産性の向上や高付加価値化などの取組を推進する必要がある。

d　生活環境の整備

立地地域における社会資本は、電源立地地域対策交付金等の対象地域では、交付金充当などにより、県平均と比較して比較的高水準で整備されているが、個々の市町村間では整備水準に差が見られる。

特に、上越市の大島区、名立区及び安塚区では、市町村道の改良率が県平均と比較して低く、燕市では下水道等の汚水処理人口普及率が県平均と比べて低くなっている。

今後は、少子高齢化が進む中においても、住民の生活の向上や定住促進のために、快適でアメニティあふれる生活環境の実現を図ることが必要である。

e　教育と人材育成

誰もが、一人一人の個性に応じて、質の高い豊かな教育を受けることができ、今後の発展の礎となる未来を創る多様な人材の輩出が求められている。

目指す姿として、確かな学力、豊かな心及び健やかな体をバランスよく育み、児童生徒が自らの考えを的確に表現しながら多くの人々と協働する力、一人一人が夢や希望を持って粘り強く挑戦し、未来を切り拓いていける力を身に付けるための教育の実現が重要である。

そのため、ICT を効果的に活用しながら、「個別最適な学び」及び「協働的な学び」の推進を通じて、教育の質を向上させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて取り組んでいく必要がある。

f　原子力防災体制の充実

立地地域には世界最大級の柏崎刈羽原子力発電所が立地しており、福島第一原子力発電所の事故原因の検証結果等を踏まえ、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策を確認していく必要がある。

また、万一の原発事故が起こった場合に備え、国・市町村・関係機関と連携して、実効性のある避難計画策定とその周知や避難路の整備、除排雪体制の強化、避難所の環境整備等の原子力防災の取組の充実を図るとともに、訓練の実施により、原子力災害に対する対応力の向上を図っていくことが必要である。

エ　今後の見通し

立地地域では、以上の課題の解決に向けて、以下のような取組の方向性で、引き続き立地地域の振興を図っていく必要がある。

本県が有する強みを最大限活かしながら、県内企業・生産者等、公設試験研究機関、支援機関、金融機関、高等教育機関など多様な主体と連携し、将来を見据えた県内産業の研究開発力の向上に向けた取組を推進する。

また、県内産業の高付加価値化につなげるため、時代の変化に合わせ、個々の県内企業・生産者等に対し、商品のブランド化・販路拡大に向けた支援や新たな産業分野への参入支援などの成長機会を提供する。

県内企業・生産者等のデジタル化や事業規模の拡大等、地域経済の活性化や好循環を実現させるため、起業・創業にチャレンジしやすい環境づくりとスタートアップの更なる成長促進、地域に集積する製造業を始め、卸売業やサービス業などの良質な雇用を創出する企業等への積極的な立地や投資拡大を促進する。

また、力強い農業構造を確立し、産業として発展し続けていくためには、ほ場整備など生産基盤の整備を進めるとともに、一層の経営規模の拡大やデジタル化された作物や環境のデータ活用により、経営や生産技術の最適化を図り、本県の強みである食品関連産業と連携した取組を推進し、高い生産性・収益性を実現した経営体を育成していく必要がある。

原子力発電所のメンテナンスエ事を始め、防災・減災に関する豊富なノウハウ等を踏まえた新たな商品・サービス・技術の開発を促すとともに、防災関連産業の更なる集積を促進する。また研究開発、実証試験等の取組への支援による、再生可能・次世代エネルギー産業分野への県内企業の新規参入や育成を促進する。

ⅲ　立地地域の社会的経済的発展の方向の概要

ア　産業構造の変化

立地地域の第１次産業は、従来から県平均と比べて就業割合が低い上に、県平均と同水準で減少しており、第１次産業への依存度は低下している。一方、第２次産業については、就業割合が低下傾向にあるものの、県平均と比べると高くなっている。また、第３次産業については、就業者割合は県平均と比べてやや低い水準であるが、その伸びは県平均とほぼ同水準となっており、立地地域の産業構造が第３次産業へシフトしていることがうかがえる（表Ⅱ-7 参照）。

表Ⅱ-7 産業別就業者数の推移

（単位：人）

	立地地域			県		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成22年	21,004	132,502	238,112	70,680	331,725	724,632
平成27年	19,016	127,188	238,555	65,717	323,075	728,878
令和2年	16,879	127,040	244,160	58,782	322,523	754,953

（構成比）　（単位：%）

平成22年	5.4	33.8	60.8	6.3	29.4	64.3
平成27年	4.9	33.1	62.0	5.9	28.9	65.2
令和2年	4.3	32.7	62.9	5.2	28.4	66.4

（構成比の増減）

平成22→平成27年	▲ 0.4	▲ 0.8	1.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.9
平成27→令和2年	▲ 0.6	▲ 0.3	0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	1.2
平成22→令和2年	▲ 1.0	▲ 1.1	2.1	▲ 1.1	▲ 1.0	2.1

注意）構成の合計は、四捨五入のため100.0にならない場合がある。

出典）国勢調査(平成22～令和２年)

このうち、第１次産業の農業では、担い手の高齢化によるリタイア等に伴い、個別経営が減少する一方で、法人による経営は毎年増加し、経営の大規模化が進展している。

また、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第 37 号）第 16 条第 1 項の規定に基づき、新潟県と県内全 30 市町村が共同で「新潟県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」を作成し、生産者及び事業者の環境負荷低減の

取組を支援している。

水産業については、漁業者の減少に伴い生産量が減少する中、法人化による事業の継続性の確保、来遊する魚種の変化や資源動向に左右されにくい養殖等による複合経営、及び加工、直販等による経営の多角化が必要である。

第２次産業では、加工組立型産業である機械、電気などを中心に、鋳物、金属、食品、繊維、木工家具など幅広い業種で構成され、ものづくりを重視する歴史的伝統を背景として、特色のある産地を形成している。また、伝統的工芸品産業の振興に関する法律（昭和 49 年法律第 57 号）第２条第１項の規定に基づき経済産業大臣の指定を受けた伝統的工芸品（令和７年 10 月 27 日時点）が全国で２番目に多く指定されているなど、優れたものづくり技術が受け継がれている。

また、令和元年度からの５年間で、民間スタートアップ拠点から約 200 件の起業が創出されるとともに、近年では、魅力ある雇用の場として若者や女性から求められている IT 関連企業の誘致が進むなどの動きも生まれている。

一方で、経営規模が小さく、下請け取引等を主流とする企業等が多く、十分な付加価値・利益が得にくい産業構造などから、従業者 1 人当たりの製造品出荷額等や付加価値額は全国と比較して低い状況にある。そのため、デジタル化の推進などにより、生産性や付加価値を向上させるとともに、多様な地域資源を活かした再生可能エネルギーの積極的な導入促進等により県内産業の振興を図っていく必要がある。

第３次産業では、商業において、大規模な駐車場を備えた大型店や新しい形態の郊外店の進出に伴い、中心市街地の商店街の集客力が低下し、広域的な商業拠点としての機能や活気が失われつつある。このため、中心市街地の活性化等に積極的に取り組むことが必要である。

イ　地域の経済的な産業立地特性

立地地域の発展ポテンシャルとなる経済的な産業立地特性として、以下の点が挙げられる。

a　自然・伝統・歴史・文化

立地地域は、越後山脈や頸城山地に囲まれ、豊かな水源や変化に富んだ長い海岸線を有するなど、豊かな自然に恵まれており、これらは、それぞれに農林水産業や観光･レクリエーション等に利用されている。

また、味噌・漬け物、餅等の農産加工品を始め、そばや鮭加工品等の特産品も数多いほか、農村風景等を活かしたグリーンツーリズムも行われており、特に柏崎市高柳地域は先駆的な取組事例として全国的にも有名な地域である。

また、立地地域には国・県・市町村が指定した文化財や埋蔵文化財など、独自の歴史と文化から生まれた貴重な文化的資産が受け継がれている。特に、重要無形民俗文化財である「綾子舞」は、伝承者の減少や高齢化が課題となっているものの、誇れるものである。

b　都市集積

本地域の中心都市は、県内第６位の人口を有する柏崎市、県内第３位の人口を有する上越市、そして県内第２位の人口を有する長岡市であり、地域内の産業、教育及び文化の中心となっているほか、通勤・通学、病院への通院及び商圏など日常生活圏を形成している。

また、文化施設とともに、柏崎マリーナ、柏崎アクアパーク、国営越後丘陵公園、上越市立水族博物館うみがたりなどの観光・レクリエーションの集積に加え、新潟産業大学、新潟工科大学、長岡大学、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡崇徳大学、上越教育大学、新潟県立看護大学などの高等教育機関も整備され、人を惹きつける都市自体の魅力を高めている。

c　高速交通体系と大都市圏への近接性

立地地域は、北陸自動車道、関越自動車道及び上信越自動車道の３つの高速道路が走り、その結節点も有している。また、地域の東部には上越新幹線、南部には北陸新幹線を有するほか、JR 信越本線、北越急行㈱のほくほく線、えちごトキめき鉄道㈱の妙高はねうまライン及び日本海ひすいラ

インが運行されている。

このため、立地地域は東京まで上越新幹線で約 80 分、北陸新幹線では約 1 時間 50 分で結ばれているほか、高速道路などにより交通アクセスも良く、京阪神、中京、北陸などの各経済圏には比較的短時間で結ばれている。

d　教育･文化･開発環境

柏崎市には、昭和 63 年に新潟産業大学が開学し、平成 7 年には県内産業界が中心となって設立を提唱した新潟工科大学が開学した。また、昭和 62 年に整備された柏崎ソフトパークは地域の情報化推進の拠点として位置付けられており、40 年以上にわたり、官民一体となって情報産業振興に取り組んでいる。

一方、起業化や研究開発を支援する長岡リサーチコアインキュベート・センターからは、ベンチャー・研究開発型企業が巣立っているほか、平成 14 年には、大学と企業を結ぶリエゾン機能の充実を図るために、長岡技術科学大学テクノインキュベーションセンターでは、国際連携にも力を入れている。これら優れた教育･開発環境のほかにも、県立近代美術館や歴史博物館などの文化施設が整備されているほか、人材育成を目的に設立された（財）長岡市米百俵財団では、奨学金給付や派遣研修助成等の活動を行っているなど、優れた教育文化環境が形成されている。

高等教育機関	･新潟産業大学 ･新潟工科大学 ･長岡技術科学大学 ･長岡工業高等専門学校 ･新潟県立看護大学 ･長岡造形大学 ･長岡大学 ･長岡崇徳大学 ･上越教育大学
研究機関等	･新潟県農業総合研究所　･新潟県内水面水産試験場 ･長岡雪氷防災研究センター　･株式会社カシックス ･新潟県工業技術総合研究所中越技術支援センター ･新潟県工業技術総合研究所上越技術支援センター ･新潟県工業技術総合研究所（素材応用技術支援センター） ･（独）エネルギー・金属鉱物資源機構柏崎テストフィールド ･新潟大学 刈羽村先端農業バイオ研究センター（KAAB） ･国立研究開発法人森林総合研究所 ･新潟県環境衛生研究所
文化施設	･県立近代美術館　･県立歴史博物館 ･上越市立水族博物館うみがたり

e　産業･技術集積

立地地域の工業は、加工組立型産業である機械、電気などを中心に、鋳物金属、食品、繊維、木工家具など幅広い業種で構成されている。また、地域生活に育まれてきた清酒、菓子、味噌醤油、仏壇等の生活関連型産業が固有の伝統技術を伝承し、製品を提供するなど、ものづくりを重視する歴史的伝統を背景として、特色ある産地を形成している。

また、原子力発電所の立地により、エネルギー関連技術や人材の集積もある。

ウ　国、県の総合計画等における位置づけ

a　第三次国土形成計画

国土形成計画法（昭和 25 年法律第 205 号）第６条第８項において準用する同条第１項の規定に基づき、人口減少、少子高齢化の加速、巨大災害リスクの切迫、気候危機の深刻化など様々な危機・難局を乗り越え、新たな時代を切り拓いていくため、国土形成計画（全国計画）を変更（令和５年７月 28 日閣議決定。「第三次国土形成計画（全国計画）」）し、広域的な機能分散と連結強化や持続可能な生活圏の構築による「シームレスな拠点連結型国土」が国土構造の基本構想とされている。

国土の刷新に向けた重点テーマとして、「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成」、「持続可能な産業への構造転換」、「グリーン国土の創造」及び「人口減少化の国土利用・管理」を掲げている。

b　東北圏広域地方計画

新潟県が属する東北圏（国土形成計画法施行令（平成 18 年政令第 230 号）第１条第４項第１号に規定するものをいう。）において現在策定中の広域地方計画（国土形成計画法第９条第１項に規定するものをいう。）について、東北圏広域地方計画協議会（同法第 10 条第１項に規定するものをいう。）がその検討状況を令和７年 10 月に公表した東北圏広域地方計画の中間とりまとめ（案）において、「東北圏から示す新たな選択肢～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～」を東北圏が目指す将来像に掲げ、大規模災害時のバックアップ機能の強化、低炭素なエネルギー源の創出・導入拡大、国際競争力を持つ産業クラスターの形成、デジタルを活用した持続可能で活力ある地域づくり等の取組を推進するとしている。

c　新潟県長期総合計画

新潟県では、平成 31 年３月に新潟県総合計画を策定し、本県の更なる発展と将来にわたり持続可能な地域社会の実現に向け、県政における各分野の政策を推進してきた。

一方で、前計画の策定以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、長期化する物価高騰、令和６年能登半島地震など自然災害の激甚化・頻発化に加え、人口減少も歯止めがかからない状況が続いており、県民の暮らしや経済活動に大きく影響を及ぼす社会経済情勢の変化に適切に対応して

いくことが求められている。

こうした中、総合計画の最終評価を実施し、それを踏まえ、改めて本県の現状や直面する課題等の把握・分析を行い、次の８年間で県が取り組む政策全般を示す、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を基本理念に掲げる新たな総合計画（以下「新潟県総合計画」という。）を令和７年３月に策定した。

②人口及び産業の推移と動向

ⅰ　人口の推移と今後の見通し

令和７年１月１日時点で、立地地域の人口は約 71 万人であり、新潟県全体の約 34%を占めている。この割合は、平成 22 年以降ほとんど変化しておらず、立地地域においても県全体と同様に人口減少が進行していることを反映している。

さらに、立地地域に含まれる９市町村のうち、柏崎市、長岡市、十日町市、上越市及び出雲崎町の５市町は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和３年法律第 19 号）第２条第２項の規定に基づき、過疎地域をその区域とするものとして公示されており、これらの市町では人口減少率が特に高くなっている。なかでも十日町市と出雲崎町では、平成 22 年度から令和７年度までの 15 年間で、人口が 20%以上減少している（表Ⅱ-9 参照）。

表Ⅱ-8 立地地域の人口の推移と見通し

（単位：人）

	平成22	平成27	令和２	令和７	令和12	令和27
柏崎市	92,179	87,610	82,197	76,217	70,306	55,923
刈羽村	4,698	4,707	4,532	4,222	4,060	3,661
長岡市	279,102	275,932	266,936	255,261	245,260	209,566
小千谷市	38,820	36,690	34,463	32,602	29,546	22,843
十日町市	59,165	55,491	50,536	47,124	40,416	29,262
見附市	41,797	40,782	39,327	38,061	35,528	29,088
燕市	82,194	80,345	77,236	75,935	70,263	58,260
上越市	204,137	197,510	189,515	180,440	166,710	137,456
出雲崎町	4,972	4,502	4,157	3,886	3,406	2,448
立地地域計	807,064	783,569	748,899	713,748	665,495	548,507
新潟県計	2,382,134	2,310,482	2,217,734	2,110,754	1,974,466	1,637,004

出典）日本の地域別将来推計人口　令和5(2023)年推計　国立社会保障・人口問題研究所

表Ⅱ-9　人口の増減率

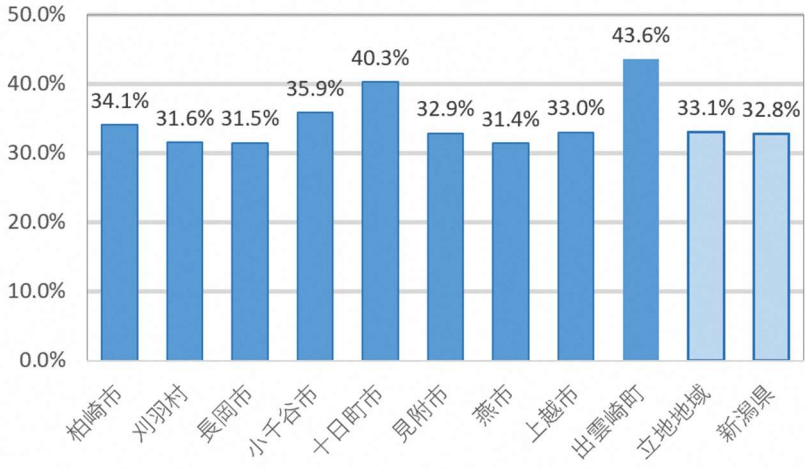
（単位：%）

	平成22～平成27年	平成27～令和2年	令和2～令和7年	平成22～令和7年
柏崎市	▲5.1	▲6.1	▲7.7	▲17.8
刈羽村	▲1.2	▲8.0	▲6.0	▲14.5
長岡市	▲2.7	▲3.1	▲4.9	▲10.3
小千谷市	▲5.5	▲6.7	▲6.7	▲17.8
十日町市	▲6.9	▲9.3	▲9.4	▲23.5
見附市	▲2.9	▲3.5	▲5.6	▲11.5
燕市	▲2.5	▲3.3	▲4.2	▲9.7
上越市	▲3.5	▲4.5	▲5.6	▲13.0
出雲崎町	▲7.8	▲9.0	▲11.1	▲25.3
立地地域計	▲3.6	▲4.5	▲5.8	▲13.2
新潟県計	▲3.0	▲4.5	▲5.5	▲12.5

出典）人口時系列データ（市町村別）新潟県ホームページ

また、年齢階層別の人口推移を見ると、立地地域全体では新潟県平均よりも高齢化率は低いものの、刈羽村、長岡市及び燕市以外は全て県平均よりも高い高齢化率となっている。特に出雲崎町では令和７年度で40%を超えている（図Ⅱ-7及び表Ⅱ-10参照）。

図Ⅱ-7 立地地域内市町村の高齢化率　（令和２年国勢調査）



表Ⅱ-10 年齢別人口の推移

（単位：人）

		平成22年	平成27年	令和2	令和7
柏崎市	年少人口	11,081	10,001	8,633	7,126
	生産年齢人口	55,311	49,656	44,253	39,904
	老年人口	24,844	26,772	27,398	26,905
刈羽村	年少人口	586	609	558	467
	生産年齢人口	2,926	2,787	2,379	2,190
	老年人口	1,266	1,353	1,408	1,437
長岡市	年少人口	37,312	34,453	31,270	27,474
	生産年齢人口	172,717	160,452	149,389	140,714
	老年人口	71,710	79,166	83,371	82,754
小千谷市	年少人口	5,073	4,388	3,823	3,106
	生産年齢人口	22,572	20,274	17,981	16,519
	老年人口	10,935	11,770	12,092	11,922
十日町市	年少人口	7,282	6,266	5,255	4,231
	生産年齢人口	32,623	28,866	24,595	21,638
	老年人口	18,937	19,725	19,838	19,163
見附市	年少人口	5,362	4,906	4,495	4,043
	生産年齢人口	25,466	23,491	21,682	19,869
	老年人口	10,913	12,157	12,939	13,010
燕市	年少人口	10,835	9,885	8,863	7,824
	生産年齢人口	50,388	47,021	43,797	41,879
	老年人口	20,427	22,686	24,060	23,856
上越市	年少人口	27,584	25,048	22,044	18,900
	生産年齢人口	120,754	111,997	102,314	95,656
	老年人口	53,542	58,970	61,460	61,074
出雲崎町	年少人口	480	423	372	294
	生産年齢人口	2,604	2,276	1,936	1,687
	老年人口	1,821	1,829	1,803	1,683
立地地域計	年少人口	105,595	95,979	85,313	73,465
	生産年齢人口	485,361	446,820	408,326	380,056
	老年人口	214,395	234,428	244,369	241,804
新潟県計	年少人口	301,708	275,945	247,480	215,818
	生産年齢人口	1,441,262	1,333,453	1,210,917	1,129,758
	老年人口	621,187	685,085	715,935	708,379

出典）国勢調査

ⅱ　産業構造、各産業別の現況と今後の動向

立地地域における就業人口（令和２年）総数は 388,079 人であり、そのうち第１次産業 16,879 人（4.3%）、第２次産業 127,040 人（32.7%）、第３次産業 244,160 人（62.9%）となっている。これは、新潟県全体の構成と比べてみると、第２次産業の割合が若干高く、第１次産業の割合が若干低いという構造になっている。

この現況について 10 年前の平成 22 年の状況と比較すると、平成 22 年の就業人口総数は、538,122 人であり、そのうち第１次産業は 21,004 人（3.9%）、第２次産業は 132,502 人（24.6%）、第３次産業は 384,616 人（71.5%）であったが、平成 22 年から令和２年までの 10 年間に、就業人口が大幅に減少し、第１次産業及び第２次産業の構成比が拡大している一方、第３次産業は縮小している。（表Ⅱ-11 参照）。

原子力発電所が立地したことにより、立地地域においては、県内への経済波及効果、原発関連の税・交付金等による収入、また県内雇用の維持に加え、産業振興、社会基盤の整備等に一定の成果を得ているが、人口減少局面が継続することが見込まれる中で地域の持続性を高めるための各種の取組を推進していく事が必要である。

表Ⅱ-11 産業別就業者数の状況

⑴就業者数

（単位：人）

	平成22年				令和2年			
	就業人口	1次産業	2次産業	3次産業	就業人口	1次産業	2次産業	3次産業
柏崎市	60,103	1,647	15,587	42,869	40,330	1,167	14,166	24,997
刈羽村	3,408	145	977	2,286	2,252	110	794	1,348
長岡市	189,155	6,049	43,718	139,388	137,379	4,674	42,316	90,389
小千谷市	25,856	1,541	7,543	16,772	18,097	1,129	7,061	9,907
十日町市	40,228	3,722	9,373	27,133	26,548	2,927	7,792	15,829
見附市	27,210	815	7,229	19,166	20,522	734	7,115	12,673
燕市	53,277	1,600	17,461	34,216	42,663	1,553	17,558	23,552
上越市	135,843	5,271	29,807	100,765	98,274	4,400	29,581	64,293
出雲崎町	3,042	214	807	2,021	2,014	185	657	1,172
立地地域計	538,122	21,004	132,502	384,616	388,079	16,879	127,040	244,160
新潟県計	1,572,146	70,680	331,725	1,169,741	1,136,258	58,782	322,523	754,953

⑵構成比

（単位：人）

	産業計	1次産業	2次産業	3次産業	産業計	1次産業	2次産業	3次産業
柏崎市	100	2.7	25.9	71.3	100	2.9	35.1	62.0
刈羽村	100	4.3	28.7	67.1	100	4.9	35.3	59.9
長岡市	100	3.2	23.1	73.7	100	3.4	30.8	65.8
小千谷市	100	6.0	29.2	64.9	100	6.2	39.0	54.7
十日町市	100	9.3	23.3	67.4	100	11.0	29.4	59.6
見附市	100	3.0	26.6	70.4	100	3.6	34.7	61.8
燕市	100	3.0	32.8	64.2	100	3.6	41.2	55.2
上越市	100	3.9	21.9	74.2	100	4.5	30.1	65.4
出雲崎町	100	7.0	26.5	66.4	100	9.2	32.6	58.2
立地地域計	100	3.9	24.6	71.5	100	4.3	32.7	62.9
新潟県計	100	4.5	21.1	74.4	100	5.2	28.4	66.4

注）産業不詳分があるため、合計は一致しない。　　出典）国勢調査

表Ⅱ-12 産業大分類別就業者数（平成 22 年）

（1）実数　　（単位：人）

	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売 業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	分類不能の産業	合計
柏崎市	1,570	31	46	167	5,435	9,985	1,131	1,863	6,068	650	349	14,849	1,247	396	43,787
刈羽村	145	0	0	5	411	561	115	85	232	21	16	827	78	7	2,503
長岡市	5,776	87	186	421	13,313	29,984	804	7,990	24,466	3,254	1,450	44,882	3,670	2,925	139,208
小千谷市	1,426	5	110	38	1,902	5,603	167	785	2,838	272	140	5,629	527	32	19,474
十日町市	3,627	90	5	125	4,062	5,186	169	1,009	4,157	402	171	9,609	998	382	29,992
見附市	800	14	1	26	1,741	5,462	120	1,339	3,863	356	181	5,692	584	290	20,469
燕市	1,594	5	1	12	2,282	15,167	105	1,828	7,928	713	203	10,356	899	1,499	42,592
上越市	5,078	142	51	131	11,574	18,102	522	5,066	15,447	1,634	979	33,928	4,195	2,768	99,617
出雲崎町	161	1	52	3	268	536	11	80	345	31	8	687	92	3	2,278
立地地域	20,177	375	452	928	40,988	90,586	3,144	20,045	65,344	7,333	3,497	126,459	12,290	8,302	399,920
新潟県	67,484	1,371	1,825	1,829	118,493	211,403	7,451	68,739	197,181	23,483	12,292	376,370	39,116	28,758	1,155,795

（2）各産業の構成比　　（単位：%）

	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売 業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	分類不能の産業	合計
柏崎市	3.6	0.1	0.1	0.4	12.4	22.8	2.6	4.3	13.9	1.5	0.8	33.9	2.8	0.9	100
刈羽村	5.8	0.0	0.0	0.2	16.4	22.4	4.6	3.4	9.3	0.8	0.6	33.0	3.1	0.3	100
長岡市	4.1	0.1	0.1	0.3	9.6	21.5	0.6	5.7	17.6	2.3	1.0	32.2	2.6	2.1	100
小千谷市	7.3	0.0	0.6	0.2	9.8	28.8	0.9	4.0	14.6	1.4	0.7	28.9	2.7	0.2	100
十日町市	12.1	0.3	0.0	0.4	13.5	17.3	0.6	3.4	13.9	1.3	0.6	32.0	3.3	1.3	100
見附市	3.9	0.1	0.0	0.1	8.5	26.7	0.6	6.5	18.9	1.7	0.9	27.8	2.9	1.4	100
燕市	3.7	0.0	0.0	0.0	5.4	35.6	0.2	4.3	18.6	1.7	0.5	24.3	2.1	3.5	100
上越市	5.1	0.1	0.1	0.1	11.6	18.2	0.5	5.1	15.5	1.6	1.0	34.1	4.2	2.8	100
出雲崎町	7.1	0.0	2.3	0.1	11.8	23.5	0.5	3.5	15.1	1.4	0.4	30.2	4.0	0.1	100
立地地域	5.0	0.1	0.1	0.2	10.2	22.7	0.8	5.0	16.3	1.8	0.9	31.6	3.1	2.1	100
新潟県	5.8	0.1	0.2	0.2	10.3	18.3	0.6	5.9	17.1	2.0	1.1	32.6	3.4	2.5	100

出典）国勢調査

表Ⅱ-13 産業大分類別就業者数（令和２年）

（１）実数　　（単位：人）

	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売 業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	分類不能の産業	合計
柏崎市	1,103	28	36	68	4,891	9,207	1,323	1,534	5,193	546	341	14,807	1,253	0	40,330
刈羽村	109	1		2	283	509	109	84	202	19	19	824	91	0	2,252
長岡市	4,467	53	154	250	12,268	29,798	883	8,621	23,018	3,194	1,667	49,056	3,950	0	137,379
小千谷市	1,011	10	108	26	1,731	5,304	132	771	2,500	245	110	5,614	535	0	18,097
十日町市	2,848	77	2	88	3,407	4,297	115	887	3,706	306	160	9,721	934	0	26,548
見附市	727	5	2	21	1,651	5,443	113	1,511	3,525	322	183	6,429	590	0	20,522
燕市	1,546	4	3	11	2,249	15,298	101	1,947	7,712	689	249	11,880	974	0	42,663
上越市	4,234	114	52	119	10,510	18,952	608	5,134	14,521	1,565	1,128	37,201	4,136	0	98,274
出雲崎町	143	1	41	1	221	435	19	79	294	24	7	676	73	0	2,014
立地地域	16,188	293	398	586	37,211	89,243	3,403	20,568	60,671	6,910	3,864	136,208	12,536	0	388,079
新潟県	56,187	1,051	1,544	1,379	109,925	211,219	7,893	70,488	184,116	22,243	13,993	415,790	40,430	0	1,136,258

（２）各産業の構成比　　（単位：％）

	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売 業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	分類不能の産業	合計
柏崎市	2.7	0.1	0.1	0.2	12.1	22.8	3.3	3.8	12.9	1.4	0.8	36.7	3.1	0.0	100
刈羽村	4.8	0.0	0.0	0.1	12.6	22.6	4.8	3.7	9.0	0.8	0.8	36.6	4.0	0.0	100
長岡市	3.3	0.0	0.1	0.2	8.9	21.7	0.6	6.3	16.8	2.3	1.2	35.7	2.9	0.0	100
小千谷市	5.6	0.1	0.6	0.1	9.6	29.3	0.7	4.3	13.8	1.4	0.6	31.0	3.0	0.0	100
十日町市	10.7	0.3	0.0	0.3	12.8	16.2	0.4	3.3	14.0	1.2	0.6	36.6	3.5	0.0	100
見附市	3.5	0.0	0.0	0.1	8.0	26.5	0.6	7.4	17.2	1.6	0.9	31.3	2.9	0.0	100
燕市	3.6	0.0	0.0	0.0	5.3	35.9	0.2	4.6	18.1	1.6	0.6	27.8	2.3	0.0	100
上越市	4.3	0.1	0.1	0.1	10.7	19.3	0.6	5.2	14.8	1.6	1.1	37.9	4.2	0.0	100
出雲崎町	7.1	0.0	2.0	0.0	11.0	21.6	0.9	3.9	14.6	1.2	0.3	33.6	3.6	0.0	100
立地地域	4.2	0.1	0.1	0.2	9.6	23.0	0.9	5.3	15.6	1.8	1.0	35.1	3.2	0.0	100
新潟県	4.9	0.1	0.1	0.1	9.7	18.6	0.7	6.2	16.2	2.0	1.2	36.6	3.6	0.0	100

出典）国勢調査

③立地地域行財政の状況

ⅰ　行財政の現況と動向

立地地域の財政状況に関して、表Ⅱ-14 から財政力指数を見ると、原子力発電所の立地市町村である刈羽村が 1.00 を上回り、地方交付税の不交付団体となっている一方、その他の市町村では、柏崎市が令和 5 年度時点で 0.65 と比較的高い水準にあるものの、全体としては財政構造が脆弱であることがうかがえる。

また、経常収支比率に注目すると、通常は 70～80%が標準的な水準とされるなか、刈羽村は 71.2%と安定しているのに対し、見附市では 94.9%、十日町市では 95.7%、燕市では 93.0%（いずれも令和５年度）と高水準にあり、財政運営の柔軟性が低下し、財政構造の硬直化が進行していることが懸念される。

表Ⅱ-14　財政状況の推移

（１）歳出総額　　（単位：百万円）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
柏崎市	50,488	44,989	57,457	50,224	48,508	47,490
長岡市	125,661	126,799	152,647	136,745	137,432	137,147
刈羽村	5,599	5,928	7,458	6,753	6,136	6,949
小千谷市	17,159	17,732	22,020	18,900	19,084	21,489
十日町市	35,503	35,465	41,869	40,573	36,567	35,216
見附市	19,591	18,193	27,475	17,966	18,186	18,548
燕市	34,473	34,152	48,139	41,863	44,352	43,912
上越市	96,613	97,972	117,633	103,971	101,584	102,949
出雲崎町	3,438	3,318	4,152	3,785	3,666	3,690

（２）財政力指数　　（単位：百万円）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
柏崎市	0.696	0.7	0.69	0.68	0.66	0.65
刈羽村	1.271	1.314	1.36	1.33	1.36	1.39
長岡市	0.613	0.614	0.62	0.61	0.6	0.59
小千谷市	0.565	0.563	0.56	0.55	0.53	0.52
十日町市	0.338	0.336	0.34	0.33	0.33	0.33
見附市	0.547	0.569	0.59	0.57	0.55	0.53
燕市	0.645	0.635	0.63	0.62	0.61	0.6
上越市	0.633	0.623	0.62	0.6	0.58	0.57
出雲崎町	0.23	0.239	0.25	0.24	0.23	0.22

（３）経常収支比率　　（単位：%）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
柏崎市	94.8	93.7	93.5	90.4	94.5	92.8
刈羽村	76.3	71	70.1	66.2	61.9	71.2
長岡市	91.2	91.9	91.5	89.8	92.4	92.6
小千谷市	87	81.5	83.3	81.3	88.9	88.9
十日町市	98.4	98	97.5	93.1	95.7	95.7
見附市	92.8	98.8	97.5	94.6	93.9	94.9
燕市	90.5	92	93	90.2	92.8	93
上越市	94.7	94.8	92.2	90.2	94.6	92.4
出雲崎町	86.1	86.1	87.7	78.7	88	86.3

出典）新潟県市町村便覧

ii　施設整備水準の現況と動向

立地地域における社会基盤の整備水準は、電源立地地域対策交付金等の交付対象地域を中心に、県平均よりもおおむね高い水準にあるが、病院・診療所の病床数や公園面積の整備水準が県平均と比べて低くなっている。また令和２年度と令和６年度のデータで比較すると、保育所入所等率が大きく伸びている（表Ⅱ-15 参照）。

表Ⅱ-15 市町村別施設整備水準

			県	立地地域	柏崎市	刈羽村	長岡市	小千谷市	十日町市	見附市	燕市	上越市	出雲崎町
市町村道	改良率	(%)	63.3	72.5	50.1	87	71.4	73.2	63	65.8	89.5	70.4	82.4
			64	72.9	51.4	87.2	71.6	73.4	63.3	66.3	89.9	70.6	82.5
	舗装率	(%)	76.6	83.2	83.4	85.4	76.6	79.9	72.2	91.3	89.8	81.6	88.9
			77.2	83.7	84.6	85.7	77.6	80.6	72.9	91.4	90.1	81.7	88.9
水道普及率		(%)	99.4	99.6	99.7	100	99.8	99.4	98.1	99.9	100	100	99.3
			99.5	99.7	99.8	100	99.9	99.5	98.4	99.9	100	100	100
汚水処理人口普及率		(%)	87.8	92.5	98.5	97.3	97.6	98.8	94.6	96.8	62.4	87.4	99.2
			89.9	94.2	98.8	98	98.5	99.4	95.5	98.7	68.9	90.5	99.4
病院・診療所	施設数(人口10万人当たり)	(施設)	79.2	73.7	78.7	21.4	70.1	76.8	71.4	77.9	96.3	76.6	94.3
			82.9	76.6	76.2	23.4	76	84.3	79.4	72.8	97.4	78.9	100.7
	病床数(人口千人当たり)	(床)	12.8	8.5	14.5	0	15.1	13.4	10.5	2.4	6.7	13.7	0
			12.4	8.3	15.3	0	14.2	14.2	7.6	2.4	6.8	14.3	0
保育所等入所率		(%)	65.7	67.5	68.9	70.7	61.6	60.5	68.4	59	75.9	62.4	80.3
			71.7	75.2	73.2	80.5	67.2	79.5	72.9	70.4	79	68	86.5
小学校の校舎保有面積(児童1人当たり)		(㎡)	16.8	18.1	19.0	14.7	16.6	15.3	23.3	17.2	16.4	18.2	22.2
			17.9	19.8	21.8	15.0	18.0	19.0	25.6	17.9	17.8	19.2	23.9
中学校の校舎保有面積(生徒1人当たり)		(㎡)	20.6	26.8	26.0	46.2	20.0	22.0	31.3	23.6	17.3	19.7	35.1
			21.3	28.7	26.8	44.5	20.6	22.2	36.8	23.2	18.6	20.7	44.8
公民館数(人口千人当たり)		(館)	0.3	0.4	0.4	0.2	0.3	1.0	0.7	0.2	0.2	0.3	0.5
			0.3	0.4	0.4	0.2	0.1	1.1	0.6	0.2	0.2	0.3	0.5
公立図書館･公民館図書室貸出冊数(人口1人当たり)		(冊)	4.3	5.1	3.9	13.1	5.5	4.0	4.1	7.0	3.4	4.1	1.0
			4.1	4.7	3.6	10.1	5.4	3.9	4.5	6.5	3.5	3.9	1.2
公園面籍(人口1人当たり)		(㎡)	16.1	14.2	15.1	−	24.2	16.9	25.9	25.6	5.4	14.9	−
			17.2	15.1	16.1	−	26.1	19.0	26.9	26.6	5.5	15.8	−

上段：令和2年度指標ハンドブック　下段：令和6年度指標ハンドブック

⑵ 問題点の整理

① 交通施設及び通信施設の整備

（基幹的な道路、鉄道、港湾等の交通施設）

道路、鉄道などの交通基盤は、地域内外の交流の促進を始め、産業振興や生活の利便性向上のために重要な社会基盤である。

立地地域の道路について、北陸自動車道、関越自動車道及び上信越自動車道といった高速道路が整備されている。これらの高速交通体系を有効に活用し、原子力災害時の住民避難を円滑に行うためにも、幹線道路とそれらに繋がる道路の速やかな整備が求められている。

くわえて、道路施設の多くが、高度経済成長期以降に集中的に建設され、施設の老朽化が急速に進行していることから、道路施設の老朽化対策を推進する必要がある。

さらに、地震時においても緊急輸送を確実に実施するため、緊急輸送道路上の橋梁については落橋防止や地震後の速やかな機能回復が可能な耐震対策を進める必要がある。

また、立地地域内の市町村道整備率は、県平均よりおおむね低い水準となっており、より一層の整備を促進する必要がある。

立地地域の鉄道について、道路網の整備と有機的に結び付け、新潟地域から上越地域の区間における在来線の設備改良や新幹線とのアクセス改善等による高速化について、地域において検討を進める必要がある。

柏崎港、直江津港及び寺泊港は、建設資材等の供給基地となっているなど、物流の拠点としての役割を担っているが、沿岸漂砂等による影響が生じている。

また、直江津港ではLNG等エネルギー供給基地としての役割も担っているほか、脱炭素化計画に位置付けられた水素・アンモニア等の次世代エネルギー受入環境の整備が求められている。

（交通確保・安全）

交通の確保・安全対策上重要な立地地域の国道、県道及び市町村道には、依然として未改良区間がある。特に交通量が増大する夏季の海水浴シーズンにおける渋滞解消や、冬季における凍結や降雪に対する円滑な交通の確保に対する要望が高まっている。

また、障害者や高齢者等の歩行者の視点に立って、歩車道の分離、路面の平坦化、有効幅員の確保など誰もが安心して通行できる歩道の整備、改良等の歩行者空間

のバリアフリー化を進めることが課題である。

さらに、高齢者や子供の関わった交通事故が毎年増加しているところもあることから、関係機関及び地域住民との連携を深め、事故防止に努めることが必要である。

一方、路線バスは、学生や高齢者、障害者などを始めとした住民の日常生活の移動手段として重要な役割を担っているが、人口減少や運転手不足、自家用車の普及などにより事業者の独立採算を前提とした運行の維持が困難になっていることから、地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保できるよう、地域の実情に応じて、持続可能な移動手段の確保に取り組んでいく必要がある。

（情報･通信網）

光ファイバー等の超高速ブロードバンドについてはこれまで着実に整備が進められており、県内でも光ファイバーの世帯カバー率は令和５年度末時点で約 99%とおおむね整備されている状況である。

今後は、通信設備の適切な維持管理、更新や、災害発生時には、ICT の活用により正確な災害関連情報の収集と避難情報等の提供、迅速な通信の復旧、継続的な通信サービスの継続等が求められている。

また、質の高い住民サービスを提供できるよう、行政手続等のオンライン化を図るとともに、地域による情報格差の是正や住民の情報リテラシー向上、データ利活用などに努めることにより、立地地域の情報化を推進することが重要である。

②　農林水産業、商工業その他の産業の振興

（農業）

農業をめぐっては、国際的には途上国を中心として世界人口が急増し、食料需要が増加する一方で、気候変動による異常気象の頻発化や、地政学的リスクの高まり等から食料生産・供給が不安定化し、また国内では農業者の急減等によって食料供給を支える力への懸念が増している。

こうした情勢の中、令和６年に改正された食料・農業・農村基本法（平成 11 年法律第 106 号）では、食料安全保障の確保が基本理念に位置付けられ、国内の農業生産の増大を図っていくことが求められている。

立地地域を始め、本県はこれまで我が国の食料供給基地としての地位を築いてきているが、今後も食料安全保障の確保に貢献していくためには、農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 19 条第１項の規定に基づいて定める地域

農業経営基盤強化促進計画（以下「地域計画」という。）に即して農地の集積・集約化を図るとともに、海外依存度の高い品目の生産拡大や輸出の取組強化や多様な担い手の確保等の取組を進め、持続可能な農業を実現する必要がある。

また、中山間地域は、平場地域と比べ総じて自然的・経済的・社会的条件が不利とされる中で、過疎化や高齢化が進行し、営農の継続はもとより、集落機能の維持が危惧されており、生産性向上など産業政策の視点だけでなく、生業を通じて地域を維持していく必要がある。

一方、農村では、人口減少・高齢化が進行しており、農業者の減少による食料安定供給への支障が懸念されるほか、農村の地域社会の維持も困難となるおそれがある。このため、農業生産基盤及び農村生活環境の整備・保全を通じて、所得の向上と雇用の創出を図る取組を推進するとともに、農村の価値や魅力の創出による関係人口の拡大に取り組み、農村の振興を図ることが必要である。

（林業）

立地地域の森林の多くは利用期を迎えているが、林業事業体は、人材不足や造林・保育の経費負担が大きいことから、主伐・再造林に十分に取り組めていない。また、住宅着工数が減少する中、輸入材や県外産材との市場競争が激化し、建築用材としての県産材の需要が伸び悩んでいる。

一方で、近年の輸入材不足や価格高騰を契機に国産材が見直され、県内の豊かな森林資源の利用に対する期待が高まっている。

こうした中、森林資源の循環利用を進めるため、必要な担い手を確保するとともに、再造林の低コスト化や保育期間を含めた長期管理の受委託による計画的な林業経営で、トータル収支のプラス転換を図る必要がある。あわせて、木材加工・流通体制の強化により市場競争力を高め、建築物全般に県産材の供給を拡大していく必要がある。

また、きのこ生産については、販売価格の停滞や産地間競争の激化、資材価格の高騰など、厳しい経営環境に置かれている。きのこ生産者が収益を確保し、きのこ産業が着実に成長していくためには、中小規模生産者の生産性の向上や生産経費の低減に取り組むとともに、消費者から優先して購入されるきのこの生産体制を強化していく必要がある。

（水産業）

水産業も産業としての規模は小さく零細であるとともに、漁業者は高齢化し、後継者対策が必要となっている。また、沿岸漁業資源が減少傾向にある中、水産

資源の持続的な活用を行うためには、資源管理と併せて、漁業経営の経営体質の強化や魚価向上のための販売力の強化が必要である。さらに漁港については、老朽化が進行するとともに、発生頻度の高い地震・津波に対する耐震・耐津波機能が不足している施設があることから、長寿命化と防災・減災機能を強化する必要がある。

一方、漁業地域は、地域住民にとって大切な生活の場であると同時に、自然環境の保全、遊漁や海水浴など潤いの空間の提供、文化・伝統の継承などの多様な機能を有していることから、水産業・漁村が有する多面的機能の維持・保全を図り、やすらぎと潤いの場の提供を図ることが重要である。

立地地域には、信濃川を始めとした多くの河川があり、湖沼や水田等も多く、豊かで多様な水環境に恵まれているため、サクラマスやアユ、コイ等を中心に多くの魚類を対象とした様々な内水面漁業が営まれているが、今後も水環境の連続性の確保や多種多様な動植物の生息環境に配慮した川づくり、人と河川のふれあいの場の確保等が求められる。

また、錦鯉養殖業が盛んに行われているが、錦鯉は新潟県が発祥の地であるとともに、国内の主産地であり、その高い品質に対して国内外から高い評価を得ており、今後も、安全、安心かつ高品質な錦鯉の生産や魚病対策の強化が求められている。

（地域産業）

立地地域においては、地域生活に育まれてきた清酒、菓子、味噌醤油、仏壇、繊維製品、金属製品等の生活関連型産業が固有の伝統技術を伝承し、地域経済の発展に一定の役割を果たし、ものづくりを重視する歴史的伝統を背景として、特色のある産地を形成してきた。

しかしながら、これらの伝統を守っている業種にあっても、生活様式の変化、消費者ニーズの多様化により、新製品の開発や製品の高付加価値化、生産性の向上のほか、高度技能者や技術者の育成、確保への対応が求められている。

（企業誘致）

若者の地元定着や地域経済の活性化などを図るため、地域産業の高度化と更なる産業集積に寄与する企業の誘致に向けて効果的な活動を展開するとともに、誘致企業の受け皿として工業団地の整備を進める必要がある。

そして、高い付加価値と良質な雇用を創出する取組を牽引する企業や、地域産業の中核として継続的な発展が期待される企業等に対し、積極的な立地や投資拡

大を促す必要がある。

（起業）

立地地域には、原子力発電所の立地により、エネルギー関連技術や人材の集積があるほか、（公財）にいがた産業創造機構テクノプラザを始め、各種公的試験研究機関が設置されている。また、新潟工科大学、新潟産業大学、長岡技術科学大学及び長岡造形大学などの高等教育機関も設置されている。

さらに、電気・機械等の組立型産業を中心とする幅広い業種が立地しているとともに、洋食器、織物、ニット等の生活関連型産業が固有の伝統技術を伝承し、製品を提供するなど、ものづくりを重視する歴史的伝統を背景として、特色のある産地を形成している。

一方、経済社会の急激な構造変化やインターネット等の情報技術革新に伴い、新たな経済活力の担い手となる創業者やベンチャー企業の育成が強く求められていることから、これまでに蓄積してきた技術、ノウハウ、地域資源など、立地地域が有する特性や優位性を最大限に活かしながら、新産業の創造を図っていく必要がある。

このため、新分野への進出や企業を支援する施設の整備を始め、各種支援情報の提供、資金調達に対する支援などの起業化支援を強化するとともに、創業や新規事業展開の気運の醸成を推進することも必要である。

（商業）

立地地域においては、柏崎市、長岡市や上越市の都市部では大規模な駐車場を備えた大型店や新しい形態の郊外店の進出に伴い、中心市街地の商店街の集客カが低下し、広域的な商業拠点としての機能や活気が失われつつある。

一方、立地地域の小規模町村では、地域住民型の小規模な商店経営が多く、特に若手後継者がいない商店が多くなっているとともに、都市周辺への大規模店の出店などにより、地域における商業機能が衰退してきている。

このため、商業振興等のソフト面と市街地整備等のハード面から中心市街地の活性化を進めるとともに、町村部においては、既存の地元購買力の定着、地元消費者に応えられる商店経営と商店づくりを目指す必要がある。

③　生活環境の整備

（簡易水道・下水処理施設等）

水は、人々の日常生活や産業を支えるとともに、冬期間の消雪など様々な形で利用されている。人口減少、ライフスタイルの変化や産業構造の変化等により水需要は減少しているが、安全で衛生的な水を安定的に供給していくことが求められている。

老朽化が進み、漏水、破損、出水不良等の箇所の増加や、耐震性の面においても不安を残している水道施設や水道管路については、住民への給水サービスの向上と有収率向上のためには、適切な維持管理に配慮した計画的な施設更新を行っていく必要がある。

一方、河川等公共用水域への水質汚濁の負荷は年々減少しているが、生活排水に由来するものが約５割を占めており、今後も水質の維持・改善を進めるために、生活排水対策を進めていくことが重要となる。そのため、下水道の早急な整備が必要であり、また、農村インフラである農業集落排水施設については、老朽化が進行していることから、計画的な施設の補修・更新を適切に行うとともに、維持管理の効率化のための再編・集約を推進していく必要がある。

なお、公共下水道等の事業区域外の区域については、合併処理浄化槽の普及を促進する必要がある。

（廃棄物処理）

一般廃棄物については、分別収集の進展等により焼却処理量や最終処分量の低減につながってきたところであるが、近年では下げ止まりの傾向にある。また、一般廃棄物処理施設の老朽化や人口減少・高齢化などの社会変化を踏まえた施設整備、新たな製品の販売による廃棄物の量や種類への対応が求められている。

産業廃棄物については、再生利用しにくい複合材料からなる廃棄物の増加が見込まれており、高度な再資源化技術の普及が求められている。また、産業廃棄物の安定的な処分容量を確保するため、最終処分場の整備を推進する必要がある。

そのため、資源循環の取組の更なる推進、廃棄物の適正処理、公共関与による広域最終処分場の整備などが重要な課題である。

さらに、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理体制の整備を推進していくことも重要である。

④　高齢者の福祉その他の福祉の増進

（高齢者の保健･福祉）

高齢化の進展に伴い、介護が必要な状態になっても、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活の支援が包括的に確保されることが求められている。

また、増加が見込まれる介護需要に対応する介護人材等の確保・定着及び介護現場の生産性の向上が求められている。

（児童福祉）

核家族化や都市化の進行により、地域の人間関係が希薄になるなど、児童や家庭を取り巻く環境の変化が、児童の健全育成に悪い影響を及ぼすのではないかと懸念されている。近年は児童虐待の増加など、こどもや家庭をめぐる問題が複雑・多様化しているため、こどもと家庭生活全般の問題について相談・支援体制の充実を図ることが求められている。

また、ひとり親世帯のこどもの貧困率は大人２人以上の世帯より 30 ポイント以上高いため、ひとり親家庭の自立支援等に努める必要がある。

（医療）

「団塊の世代」が後期高齢者となり高齢者を中心とした医療需要増加が見込まれる中、医療が必要な全県民に医療が提供されるためには、各地域で医療機関の役割分担や連携強化により、地域に求められる医療機能を過不足なく効率的に提供されることで質の高い医療を地域内で完結できる体制づくりが必要である。

また、生産年齢人口の減少が予測される中、医療人材の確保は、より一層取組が求められており、医療再編の実現に取り組むことによって、医療人材が魅力的に感じられる医療環境の構築を目指す。

⑤　防災及び国土の保全に係る施設の整備

立地地域ではこれまでに中越大震災や中越沖地震など数々の自然災害等の危機に見舞われてきたが、その経験を踏まえて防災・危機管理体制の強化に努めてきた。しかしその一方で近年、気候変動の影響により、豪雨・豪雪等の自然災害が激甚化・頻発化している。

今後は、予測の難しい自然災害に対する防災対策の一層の充実強化とともに、地域に密着した自主防災組織の育成を支援し、県民の防災意識の高揚を図り、災害に強いまちづくりを推進する必要がある。

また、原子力防災については、万一の原子力災害に備え、国・市町村・関係機関と連携して、原子力防災の取組の充実を図るとともに、訓練の実施による原子力災害に対する対応力の向上や、原子力防災に対する住民の理解向上を図っていくことが重要である。原子力安全対策については、発電所の安全性を継続して向上させるための努力が重要である。そのため、事業者及び国には、更なる安全性向上の継続と、それらの取組を県民へ丁寧に説明することが求められる。

（消防・救急）

都市構造の複雑化や、気候変動の影響等による自然災害の激甚化・頻発化、救急業務の高度化、国民保護事案への対応の要請、高齢化の進展による救急需要の増加など、消防救急を取り巻く環境は急速に変化している。さらに、高齢者、障害者、外国人など被災リスクの高い災害時要援護者、要配慮者が増加していることから、こうした状況に適切に対処し、県民の安全を確保するためには、必要な資機材・施設の計画的な整備、更新及び高度化を推進するとともに、訓練等を通じた消防職員の職務能力の向上を図り、警防体制や救急体制等消防力の充実強化を図る必要がある。

また、急速な人口減少の進行等により、市町村消防の財政や人員体制は厳しさを増していくことから、今後、消防の広域化や消防本部間の連携・協力を推進し、消防本部の体制の維持・強化を図っていくことも必要である。

非常備消防機関である消防団についても、人口減少や高齢化の進展により団員の確保が困難であることに加え、被雇用者団員の割合が全国平均よりも高く、特に日中における災害に対処できないという問題を抱えている地域もある。消防団組織の活性化や地域のニーズに応える方策として、女性を含めた団員の確保を進めるとともに、資機材・施設の設備充実を図る必要がある。

（治山･治水）

立地地域においては、洪水による災害の発生を防止するため、信濃川水系や関川水系を始め、鵜川や鯖石川等、地域内を流れる河川の築堤、護岸、掘削等の治水対策を着実に推進していく必要がある。

くわえて、気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川整備等の事前防災対策を強化させるとともに、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治

水」を推進する必要がある。

また、河川管理施設の多くが、高度経済成長期以降に集中的に整備され、施設の老朽化が急速に進行していることから、河川管理施設の老朽化対策を推進する必要がある。

さらに、災害時に河川管理施設の機能不全に伴う二次災害等を発生させないよう、必要に応じた耐震対策の検討を計画的に進める必要がある。

一方、土砂災害警戒区域等と雪崩危険箇所が数多く存在していることから、激甚化・頻発化する豪雨に伴う土砂災害等による被害を防止又は軽減し、地域住民の安全を図るため、災害リスクのある個所の把握とより一層の治山対策による荒廃山地の整備、防災対策及び県土保全に努める必要がある。

また、近年頻発する局地的豪雨や地震などにより、農村地域や農地において、湛水や地すべり、ため池の決壊などの災害リスクが高くなっており、計画的に対策を進める必要がある。くわえて、これまでに整備した農業水利施設においても、老朽化が進んでいることから、適正な維持管理や長寿命化対策が必要である。

土砂災害等により社会経済上重要な施設や避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所において、砂防施設等の整備を推進する必要がある。また、施設の機能が確実に発揮できるよう、老朽化した砂防施設等について維持管理計画に基づく適切な維持管理・更新を進める必要がある。

（原子力地域防災）

本県は、県民の安全確保、環境保全、地域振興、情報公開等を課題として、原子力行政を進めている。

原子力の地域防災対策としては、令和７年６月に開催された原子力防災会議にて柏崎刈羽地域の緊急時対応が了承された。引き続き、立地地域における原子力防災対策の一層の強化を図るため、避難路の整備や除排雪体制の強化、屋内退避施設の整備促進等の取組を進め、実効性を向上させていくことが重要である。

⑥　教育及び科学技術の振興

（公立小中学校教育施設）

学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の避難所としての役割も担っている。

これまで建物の耐震対策を最優先してきたことで、老朽化が進行している建物があり、くわえて、非構造部材の耐震化も進めていく必要がある。

あわせて、社会環境の変化や、学習環境の多様化に対応するため、学校施設の機能向上を図る必要がある。

また、教育の質を向上させるため、ICT 環境を整備・改善することも必要である。

（集会施設、体育施設、社会教育施設等）

地域における生涯学習やボランティア、スポーツなどのための活動の場、地域文化等の保存・活用の場、世代間交流や家族間交流などの交流の場として、集会施設、体育施設、社会教育施設等を整備、維持及び利活用していくことが必要である。

また、公民館や図書館などの社会教育施設におけるデジタル基盤の強化促進等、環境の充実を図っていくことも望まれる。

（科学技術）

立地地域には、学園ゾーンや（公財）にいがた産業創造機構テクノプラザのほか、試験研究機関として、農業総合研究所、内水面水産試験場、工業技術総合研究所中越技術支援センター等がある。また、新潟工科大学、長岡技術科学大学、長岡工業高等専門学校といった高等教育機関もある。

このような科学技術創出基盤をより一層整備・強化し、独創的で地域の特色を活かした科学技術・産業技術を開発することが重要であり、高等教育機関、試験研究機関、民間等との産学官連携による科学技術の振興に努める必要がある。

また、原子力発電所の立地によるエネルギー関連技術やこれを支える人材の集積を活かした地域産業の支援、振興が課題である。

２． 立地地域の振興の基本的方針

⑴ 当該立地地域の地域振興の基本方針

立地地域の各市町村における総合計画において、地域振興方針は以下のとおり示されている。

①柏崎市

総合計画の名称	柏崎市第六次総合計画
計画期間	令和８年度～令和 11 年度（前期） 令和 12 年度～令和 15 年度（後期）
将来像･テーマ等	「『市民とともに育むまちづくり』を推進し、市民の幸福の実現をめざします」
施策の方向	「笑顔とenergy（エナジー）あふれる未来都市・かしわざき」 1. 安全安心で快適に暮らせるまち 2. 健やかな暮らしを育むやさしいまち 3. 産業の発展とともに成長する魅力あふれるまち 4. 未来を育み、文化を紡ぐ、活気あふれるまち 5. 多様性を尊重し、誰もが活躍できるまち

②刈羽村

総合計画の名称	刈羽村総合計画
計画期間	2021 年～2030 年
将来像・テーマ等	「笑顔の村　かりわ」
施策の方向	1. 安全安心でやすらぎの笑顔 2. 地域価値で豊かさの笑顔 3. 自立と絆で希望の笑顔

③長岡市

総合計画の名称	長岡市総合計画
計画期間	令和８年度～令和 17 年度
将来像･テーマ等	「変わるれ！ 長岡 住み続けたい　戻ってきたい　選ばれるまち　～イノベーション先進都市～」
施策の方向	1. 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち 2. 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち 3. 災害や雪に強く、暮らしやすい安全安心なまち 4. 産業が成長し活力を創出するまち 5. にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち 6. 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち

④小千谷市

総合計画の名称	おぢや未来ビジョン（第六次小千谷市総合計画）
計画期間	令和８年度～令和 17 年度
将来像･テーマ等	笑顔と希望を育む「おぢやの輪」を、みんなで未来につなぐまち
施策の方向	ステージ１「こそだて」安心してこどもを産み育てられるまちへ！ ステージ２「はたらく」働きがいにあふれ、みんなが選びたくなるまちへ！ ステージ３「くらす」心豊かに、いきいきと暮らせるまちへ！ ステージ４「みがく・つなぐ」誇れる自然と文化、にぎわいあふれる交流のまちへ！

⑤十日町市

総合計画の名称	第三次十日町市総合計画
計画期間	令和８年度～１７年度
将来像･テーマ等	雪と生きる。大地に遊ぶ。未来を創造するまち とおかまち
施策の方向	1. 人にやさしいまちづくり 2. 活力ある元気なまちづくり 3. 安全・安心なまちづくり 4. 協働と共創のまちづくり

⑥見附市

総合計画の名称	第6次見附市総合計画
計画期間	令和８年度～令和 17 年度
将来像･テーマ等	「魅力たっぷり　未来につなげる　みんなのみつけ」 「笑顔あふれる暮らし満足 No.1 ひとつにながるコンパクトシティ」
施策の方向	1.活力とにぎわいあふれるまちづくり 2.未来を担う人を育むまちづくり 3.安心していきいき暮らせるまちづくり 4.未来に向けた持続可能な市政運営

⑦燕市

総合計画の名称	第3次燕市総合計画
計画期間	令和５年度～令和 12 年度
将来像･テーマ等	人と自然と産業が調和しながら進化する燕市～「日本一輝いているまち」を目指して～
施策の方向	1.　定住人口戦略　住みたい・働きたいと思う人を増やす 2.　活動人口戦略　キラキラ輝く人を増やす 3.　交流・応援（燕）人口戦略　訪れたい・応援したいと思う人を増やす 4.　人口戦略を支える都市環境の整備 5.　持続可能な行財政運営の推進

⑧上越市

総合計画の名称	上越市第７次総合計画
計画期間	令和５年度～令和 12 年度
将来像･テーマ等	暮らしやすく希望あふれるまち上越
施策の方向	1．支え合い、生き生きと暮らせるまち 2．安心安全、快適で開かれたまち 3．誰もが活躍できるまち 4．魅力と活力があふれるまち 5．次代を担うひとを育むまち

⑨出雲崎町

総合計画の名称	第６次出雲崎町総合計画
計画期間	令和４年度～令和 12 年度
将来像･テーマ等	いままでも、これからも、住み続けたい　関わりたい　帰ってきたい　出雲崎
施策の方向	1. 健やかに笑顔で暮らせるまちづくり【子育て・健康・福祉】 2. 安全で安心に暮らせるまちづくり【安全・基盤】 3. 地域資源・特性を生かした魅力と活力あるまちづくり【産業振興・就労】 4. 夢を育み、誇りある歴史、文化を継承するまちづくり【教育・文化】 5. 多様な人が関わり、賑わいが持続できるまちづくり【移住・定住・行財政】

⑵　各市町村の総合計画における共通目標

立地地域９市町村の総合計画では、それぞれの特性や課題に応じた将来像やテーマを掲げているが、施策の方向については共通している部分も多い。

共通した部分としては、「人口減少」、「少子高齢化」、「産業活性化」、「災害対応」、「人材育成」といったキーワードが挙げられることから、これらを各市町村の総合計面における共通目標として、立地地域として連携した取組が必要である。

⑶　立地地域の目指すべき振興方向

立地地域のポテンシャルを活かしつつ、持続的自立的発展への地域課題に対応するための振興方向は、次のとおりである。

○　研究・教育・情報の知的資源の充実と活用を基礎に、創造・連携により、豊富な再生可能エネルギーを活用した国内屈指の再エネ技術の実験・実証先進地、GX 産業の集積地を目指す

また、振興の方向設定における考え方は以下のとおりである。

（研究教育機関の集積）

立地地域には、大学等教育機関のほか、県の研究機関、エネルギー関連企業やインフラが多数存在している。産学官が連携し、関係者が有する知見や情報を活かすことは、地域発展の基礎を形成するものである。

（生活基盤の一体性）

立地地域は、地域内交流の基礎となる道路網が整備され、生活と就業の場の時間的短縮、教育、医療、福祉等の都市生活機能の利便性の高い地域形成が図られており、各機関の連携しやすいインフラが整っている。今後は、地域の DX や AI 時代の進展に伴いデータセンターの整備が求められている。

（安全・安心で環境と調和した地域振興）

豊富な自然環境を活かした環境と調和した農林水産業の振興、産業の脱炭素化、災害時に迅速に避難できる道路などのインフラ整備や除排雪体制の強化等を進めることで、地域住民が住み続けられる地域づくりを目指す。

（産業基盤の充実）

当該地域は、古くからエネルギー産業が盛んであり、近年では、エネルギーインフラ等を活用した GX 関連産業の創出に向けた取組が進められている。

既に立地している世界最大級の原子力発電所に加え、これらの GX 産業が地域の脱炭素を進め、我が国の脱炭素と電源地域振興を両立させるモデルとなるべく取組を進める。

なお、当該地域が、再生可能エネルギーを活用した地域振興に取り組むことは、第三次国土形成計画上の「持続可能な産業への構造転換」、「グリーン国土の創造」及び「人口減少下の国土利用・管理」を促進し、我が国の国土形成の進展に資するとともに、「脱炭素電源等の活用を見据えた産業集積の加速」を図る「GX2040 ビジョン」のモデルにもなり得るものである。

また、当該地域の振興に当たっては、若者や女性が活躍できる雇用の確保が欠かせないことから、エネルギー産業以外においても立地促進を後押しする取組を進めていく。

⑷ 立地地域の振興の目標

東北圏広域地方計画や県の長期総合計画の振興方向及び各市町村の総合計画における基本的方向･考え方を踏まえ、立地地域の振興の目標を以下に設定する。

① 地域の長期的発展を可能とする基礎条件となる産業創造環境の形成
② 多様な産業創造活動を支える魅力ある高次都市・生活環境の形成
③ 産業活動・都市生活活動の基礎となる地域内外との広域交流環境の形成

① 地域の長期的発展を可能とする基礎条件となる産業創造環境の形成

立地地域が今後 2050 年までのカーボンニュートラルの達成を図り、DX、GX など激化する国際競争の中で、電源地域として長期的自立的発展を可能としていくためには、何よりも地域の長期的発展基盤となる産業振興を積極的に推進する必要がある。そのためには、我が国の産業構造の変化に先駆け、既存産業の一層の高度化とともに地域の創造的取組による新たな産業創出を可能とする環境を形成する。

② 多様な産業創造活動を支える魅力ある高次都市・生活環境の形成

立地地域においては引き続き住民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、インフラ施設及び公共施設に関する課題の早期改善や除排雪体制の強化等に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現する。

また、立地地域が本格的な高齢化社会に移行していく中で活力のある地域社会を形成していくためには、若者・女性の首都圏等への流出を抑制し、多様な産業活動を支える多種多様な人材の定着を促進するとともに、そこに生活する住民が

安心して暮らせるような高水準の魅力ある都市・生活環境を形成することが必要である。

③　産業活動・都市生活活動の基礎となる地域内外との広域交流環境の形成

立地地域の産業活動、魅力ある都市環境等を形成していくためには、地域内、地域外との交流が短時間に行われる必要があり、交通インフラだけでなく情報インフラの整備が重要になってきている。

また、立地地域の自立的発展のためには、圏域、県境、さらには国境を越えて人材を引き寄せる取組を一層促進していく必要がある。

III. 基幹的な道路、鉄道、港湾等の交通施設及び通信施設の整備

１．交通施設及び通信施設の整備の方針

高速交通体系を有効に活用するため、立地地域を通り、北陸自動車道、関越自動車道及び上信越自動車道へアクセスする高規格道路の「上越魚沼地域振興快速道路」等の整備を進め、立地地域の産業振興、住民生活の利便性向上、地域内外の交流の促進を図る。

また、原子力災害時の住民避難を円滑に行うため、幹線道路の整備を進めるとともに、道路がネットワークとして機能するよう、幹線道路に繋がる道路の整備も推進する。

このほか、道路ネットワークの安全性や信頼性を確保するため、道路施設の補修・更新などの老朽化対策の推進や、地震時等において緊急輸送を確実に実施できるよう、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化を推進する。

鉄道については、新潟地域から上越地域の区間における在来線の設備改良や新幹線とのアクセス改善等による高速化について地域において検討を進める。

交通確保対策については、鉄道やバスが住民の生活に必要不可欠な公共交通機関であるため、地域の実情や住民のニーズに応じ、関係機関等との連携を図りながら、鉄道ネットワークの整備充実、路線バスの運行維持やサービス向上等を図る。また、併せて冬期間における交通の確保を図る。さらに、交通安全対策については、歩道等を整備し、交通事故が発生しにくい環境づくりを図る。

港湾については、柏崎港、直江津港及び寺泊港を積極的に活用するとともに、適切な港湾機能の拡充を図る。

電気通信施設の整備については、光ファイバーや移動通信システムの整備は進んでいるが、引き続き、整備や維持管理、更新に向けた支援について国等へ働きかけを行うなど、情報格差の是正を図る。また、住民の情報リテラシー向上や行政手続等のオンライン化、データの利活用など、立地地域の情報化を推進する。

２．基幹的な道路の整備

（高規格道路）

上越魚沼地域振興快速道路は、北陸自動車道、関越自動車道及び上信越自動車道を補完し、高規格道路の空白地域に広域交通ネットワークを形成することで、立地地域

の連携強化や物流の効率化、観光の促進に資することが期待されるため、整備を推進する。

（国道）

広域交通ネットワークを形成する国道８号柏崎バイパスや直江津バイパス、国道 17 号和南津改良、国道 18 号上新バイパス及び国道 116 号吉田バイパスの早期の供用開始を目指す。

あわせて、長岡東西道路についても北陸自動車道及び国道 8 号を補完し、立地地域の長岡都市圏と柏崎地域の連携強化を図る上で重要な広域交通軸であり、広域的な連携強化及び交流促進のため整備を推進する。

このほか、国道 117 号、252 号、253 号、289 号、290 号、291 号、350 号、351 号、352 号、353 号、402 号、403 号、404 号、405 号等の整備を推進する。

（県道）

主要地方道柏崎高浜堀之内線及び小千谷十日町津南線並びに一般県道小猿屋黒井停車場線等の整備を推進する。

（市町村道）

長岡市道越路 191 号線、十日町市道高山水沢線、上越市道三田新田幹線等の整備を推進する。

（都市計画道路）

都市計画道路３・３・４飯門田新田線、３・４・103 見附下新町線、３・４・１中央通り線等の整備を推進する。

３．鉄道の整備

新潟地域から上越地域の区間における在来線について、利便性の向上、沿線地域の振興発展を図るため、設備改良や新幹線とのアクセス改善等による高速化の実現に向け、地域において検討を進める。

４．交通確保対策

路線バスの冬期間におけるダイヤの乱れを解消するため、除排雪体制の強化や、視程障害の解消を図り、円滑な交通を確保できる道路の整備を推進する。

また、路線バスはマイカーの普及や過疎化の進展等により利用者の減少が著しいことや運転手が不足していることなど、取り巻く環境は大変厳しくなっているが、通勤通学者や高齢者などの生活の足として果たす役割は大きいことから、国・県・市町村が役割分担し、関係者と協調しながらバス路線の維持等を図っていく。さらに、利用者の利便性向上のため、鉄道等との接続改善を働きかけるとともに、地域の実情に応じて、持続可能な移動手段の確保に取り組んでいく必要がある。

５．交通安全対策

安全で快適な道路を確保するため、狭隘道路の拡幅や落石対策、照明の LED 化のほか、歩道や自転車道の整備を進める。

また、立地地域の全域が豪雪地であることから、特に冬期の安全な交通確保のため、除雪時における堆雪帯の確保や消融雪施設、雪崩・地吹雪等の雪対策施設などの整備を推進する。

このほか、事故のない安全なまちづくりを進めるため、見通しが悪い区間での視距の改良等の、交通事故が発生しにくい安全な交通環境づくりに努める。

６．港湾の整備

柏崎港、直江津港及び寺泊港において、物流の拠点化のための港湾機能の拡充を図る。

また、沿岸漂砂等による港内埋没を防止し、大規模地震等の災害発生時の住民の避難や緊急物資の輸送等にも対応するため、浚渫及び改良を行う。

さらに、直江津港においては、港湾脱炭素化及び地域振興を図るため、水素・アンモニア等の次世代エネルギー受入環境の整備を推進する。

７．電気通信施設の整備

光ファイバーや移動通信システムの整備は進んでいるが、情報通信格差を是正するため、電気通信施設の更なる整備や維持管理・更新への支援について国等へ働きかけを行うとともに、デジタルの活用に向け、市町村と連携してデジタル機器に不慣れな方々への支援を推進する。

８．情報化の推進

安全で安心な暮らしの実現のため、アプリ等を活用し、防災、福祉、教育、公共サービス等に関する情報発信を行うとともに、へき地や専門外来等におけるオンライン診療や､学校間連携による遠隔教育など教育現場における ICT の活用などを推進する。

また、行政サービスについては、各種手続のオンライン化やシステムの利便性向上など行政のデジタル化を推進するほか、イノベーションや新規ビジネス創出に向けて、更なるデータ利活用を推進する。

さらに、学校において整備された ICT 環境を活用し、児童生徒の情報活用能力の育成を図る。

９．無電柱化の推進

地震等の災害時においては、道路上の電柱が倒壊し、緊急車両の通行や避難に支障をきたすおそれがある。また、歩道に設置された電柱は、歩行者や車椅子利用者の通行を妨げる要因となっている。これらに加え、良好な景観の形成という観点からも、道路の無電柱化を推進する。

Ⅳ．　農林水産業、商工業その他の産業の振興

１．産業振興の方針

農林水産業については、新潟県総合計画及び農林水産業関連の戦略・計画等に基づき、付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現を目指すこととしている。

そのうち農業については、意欲ある担い手が農業生産の大宗を占める力強い農業構造の下、生産性や収益性を高め、農業者が将来展望を持って経営を展開することで、我が国の食料供給基地として食料安全保障に貢献するとともに、中山間地域においては、農業をベースに多様な人材が多様な働き方で活躍できる地域の実現を目指す。

また、林業については、主伐・再造林による持続可能な林業の確立、健全な森林の整備の推進、安全・安心なきのこ生産体制の強化を図ることにより、森林の多面的機能が発揮され、森林資源を循環利用した持続的な産業の振興と山村地域の維持活動が順調に行われる姿を目指す。

水産業については、水産資源の持続的な活用を行うための資源管理と併せて、漁業経営の経営体質の強化や魚価向上のための販売力の強化、内水面の資源増大と養殖業の活性化、担い手の育成・確保及び役割に応じた効率的な漁港の整備による「水産資源の増大と適切な利用」を図る。

これらを基本に、立地地域の農林水産業の持続的発展を図る。

商工業については、県内企業と高等教育機関、スタートアップ等の連携によるオープンイノベーションを促進し、新たな価値創出を図るとともに、中心市街地の空洞化への対応を始め、町村部における商業振興に努め、経済活力を高める。また、農林水産業と地域資源を観光に活かすことにより、交流機能を高め活力ある地域づくりを進める。

２．農林水産業の振興

（農業）

農地中間管理機構の活用などにより地域計画に即して農地の集積・集約化を進めるとともに、経営資源の有効活用に向け、地域農業を担う組織や法人間の連携・再編などを進め、経営基盤の強化を図る。

広大な農地等の資源を活用し、主食用米と非主食用米等の安定生産・供給による水田所得の最大化を進め、日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給を

進めるほか、消費者ニーズに対応し持続的に発展する園芸産地や畜産経営体の育成、さらには有機農業の産地拡大など環境と調和した農業を推進する。

また、担い手への農地の集積・集約化を通じた経営規模拡大や生産コストの削減を図るため、農地の大区画化を推進するとともに、園芸作物等の栽培を可能とする水田の汎用化や農業水利施設の整備・保全を推進する。

さらに、生産基盤の継続的な保全管理のため、継続的な農業生産活動を通じた農地等の地域資源の適切な管理にかかる体制強化を図るとともに、環境と調和のとれた持続可能な農業生産に向けた取組を推進する。

（林業）

主伐・再造林による持続可能な林業の確立に向け、林業事業体への新規就業や異業種等から林業への新規参入を促進するとともに、主伐・再造林から成林するまで長期の森林管理を担い、林業経営のトータル収支の改善を実現できる林業事業体を育成する。

また、路網や高性能林業機械の活用拡大に加え、ICT 技術や成長に優れたエリートツリー等などの導入を推進し、主伐・再造林の低コスト化を図る。

さらに、多様なニーズに対応する流通・加工体制の整備や集成材等の新たな加工技術の導入による県産材の供給拡大のほか、住宅・非住宅の木造・木質化の支援やメディアを通じた県民向けの PR 等により県産材の需要拡大を図る。森林所有者を始め、川上・川中・川下の関係者の連携を促進し、県産材のサプライチェーンを強化する。

健全な森林の整備の推進に向け、造林・間伐等の森林整備を計画的に推進し、山地災害防止や CO2 吸収などの森林の有する多面的機能の充実を図る。

また、森林環境譲与税を有効に活用し、林業経営に適さない人工林や放置された里山林等の整備を地域が主体となって進められるよう、アドバイザーの派遣や研修等により市町村の森林経営管理体制の構築を支援する。

安全・安心なきのこ生産体制の強化に向け、きのこを効率良く低コストで生産できる共同利用施設・機械の整備を支援するとともに、付加価値の高いきのこの研究、栽培技術の普及を進める。

また、第三者認証 GAP 等の取得を促進し、市場から信頼されるきのこの生産拡大を図るとともに、消費者に安全・安心な県産きのこを広く PR し、認知度の向上を図る。

（水産業）

水産資源の増大と水産資源の持続的な活用を図るため、資源管理を推進しつつ、漁

業経営の経営体質の強化や魚価向上のための販売力の強化を進めることが重要である。

そのため、中核的漁業経営体を中心に生産性の高い漁業者への世代交代を促進し、法人化、6次産業化の取組を推進する。あわせて、生産者と加工業者や流通業者との連携を推進し、安定供給体制を構築するとともに、加工の取組などにより、県産水産物の利用拡大や付加価値向上のためのブランド化を促進し、漁港への陸揚げ、荷捌き、処理等の迅速な処理が可能となるように鮮度維持施設、荷捌き場の整備を推進して水産物流通の効率化を図る。

また、漁港については、老朽化が進行するとともに、発生頻度の高い地震・津波に対する耐震・耐津波機能が不足している施設があることから、長寿命化と防災・減災機能の強化を計画的に取り組む。

一方、内水面漁業については、地球温暖化や自然災害の激甚化等の環境変化に柔軟に対応し、内水面資源の維持増大を図るため、資源生態調査や種苗放流・産卵場造成等の増殖効果の検証による科学的知見に基づき、適正で効果的な資源増殖方法を提案していく。また、漁場環境の再生・保全については、内水面漁協と国や県等の関係者間の共通認識を醸成し、河川形状や地域特性を踏まえた河川環境の再生と創出に努める。さらに錦鯉については、本県が多様で高品質な生産地であることを明確にし、ブランドイメージを確立していくために、国内外に向けた情報発信を強化していく。

３．農道及び林道の整備

（農道）

農道は、農作業の機械化･効率化による生産の効率化を推進し、農産物や農業資材の迅速な流通を支えるために重要な施設である。これらの効果を継続的に発揮するため、橋梁等を含む関連インフラの老朽化対策を計画的に行う。

（林道）

林道は、木材の搬出や、多用な森林への誘導等に必要な森林施業を効果的かつ効率的に実施するための基盤となる施設であるとともに、森林空間の総合的な利用の推進や、山村地域における生活環境を保全・形成する上でも重要な役割を果たしている。

そのため、林道の整備に当たっては、道路等との連携による有機的なネットワーク形成を図りながら、間伐や主伐等の森林施業の効率化に資するよう整備を行う。

なお、林道事業の実施に当たっては、自然環境にも配慮しつつ、森林の有する公益的機能が高度に発揮されるよう、工法や路線配置等に配慮するものとする。

４．地域産業の振興

地域産業の振興については、大学や研究機関と、企業の経営者との交流や連携を強化し、新技術の創出などによる地域産業の高度化を更に促進させる。

また、マーケティング機能の強化等により製品開発力及び市場開拓力の向上を図り、国際化に向けて新たな市場の開拓を図るとともに、展示会・見本市の出展支援、販路の拡大を促進する。さらに、中小企業及び地場産品育成のため、企業情報の発信や受発注情報の提供等を進めるとともに、商談会の開催など中小企業の取引機会の場を提供する。

５．企業の誘致対策

若者の地元定着や地域経済の活性化などを図るため、高い付加価値と良質な雇用を創出する取組を牽引する企業や、国民生活・経済活動に必要不可欠な重要物資の生産分野など地域産業の中核として継続的な発展が期待される企業等に対し、積極的に立地や投資拡大を促す。さらに、多様で柔軟な働き方が可能な魅力ある雇用の場として若者や女性に人気がある IT 関連企業についても、その誘致に向けて引き続き取り組む。また、新規企業の創出、導入及び既存企業の高度化を促進するため、立地地域における新たな産業団地整備の取組を支援する。

６．起業の促進

立地地域の産業の活性化と自立的発展を実現するには、地域の経営資源をより有効に活用し、個人創業による新しい産業の芽の創出や技術力のある既存企業の新分野への展開など新事業の創出を図る必要がある。

地域経済を築く基礎となる産業の活性化のため、産業技術の高度化や商品開発力の向上に向けた産学連携や異業種交流を促進するとともに、公募提案型支援事業、各種支援情報の提供、創業時や試験研究開発における資金調達に対する支援、賃貸型事業施設への入居支援、企業内起業活動等への支援及び創業しやすい環境づくりなどの起業化支援を強化する。

また、（公財）にいがた産業創造機構テクノプラザや柏崎市ものづくり活性化セン

ターを始めとする県内の産業支援機関や自治体、長岡技術科学大学テクノインキュベーションセンターを始めとする大学等との連携を強化し、インキュベータ室の貸し出し等、中小企業等の成長段階や発展方向に応じた総合的できめ細かな支援を実施する。

７．商業の振興

都市部においては、都市活力の重要な基盤である中心市街地の活性化を図ることが重要な課題であることから、柏崎市及び長岡市の中心市街地活性化基本計画（中心市街地の活性化に関する法律（平成 10 年法律第 92 号）第９条第１項に規定する基本計画をいう。）に基づき、商業振興等のソフト面と市街地整備等のハード面の両面から中心市街地の活性化を進めるとともに、こうした活性化のマネージメント機能をより効果的に果たすことのできる新たな推進組織・体制の在り方や可能性を検討する。また、商店街の空洞化を防ぐため、空き店舗対策や中心部にふさわしい業種・業態の導入を推進する。

町村部においては、商業経営者の高齢化も進み、消費購買力が低下する中で、既存の地元購買力の定着を図りつつ、新しく外部に購買力を求めるとともに、地元消費者に応えられる商店経営と商店づくりを目指す必要がある。

そのため、商店街の整備や商業者共同活動事業の推進、地場産品の開発、組織リーダーの育成などに努める。また、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、商工会等との連携を一層強化し、経営体質の強化への支援を行う。

Ⅴ． 生活環境の整備

１．生活環境の整備の方針

誰もが健康で安全かつ快適な生活をおくるため、機能的で優しさのある空間や、うるおいとやすらぎのある生活環境の創造及び整備に努める。

上水道については、人口減少や節水技術の向上に伴う水需要の減少に対応した水道施設や管路の更新を計画的に推進するとともに、水道水源の水質保全に努める。また、下水道については、地域の特性に応じた最適な手法により整備を推進する。

また、住宅困窮者のために、老朽化した公営住宅の長寿命化改修等を促進し、必要な居住水準の維持に努める。

２．簡易水道、下水処理施設等の整備

人口減少や節水技術の向上などに伴う水需要の減少に対応した安定的な水の確保に努めるとともに、老朽化した水道施設の更新、耐震化を計画的に推進するとともに、自然災害への備えを図るほか、良質な水質保全に努め、安全で衛生的な水の供給を進める。

下水道整備については、各市町村における下水道事業計画の未整備区域の事業完了を目指すとともに、柏崎市自然環境浄化センター等の老朽施設や老朽管渠の改築や施設の更新に努める。さらに、耐災害性強化のため、施設の耐震化や雨水施設の整備を推進する。あわせて、持続可能な下水道事業運営のため、下水処理場の統合を計画的に進める。また、宅内接続工事の促進等の普及啓発を積極的に行うとともに、下水処理区域外での水洗化を促進するため、合併処理浄化槽の普及を促進する。

３．ごみ処理施設の整備

安定的な生産活動のための資源確保や、廃棄物分野における脱炭素化の観点も踏まえ、資源循環の推進については一層強化していく必要がある。

このようなことから、使い捨てプラスチック製品の使用削減、食品ロス削減に向けたにいがた県民運動の展開などの普及・啓発や、プラスチックごみの分別収集・再資源化の促進など３Ｒの取組を進め、県民の一層の理解と実践につなげる。

また、廃棄物の適正処理のため、市町村の意向を踏まえながら一般廃棄物処理施設の広域化・集約化について検討するとともに、公共関与による広域最終処分場の整備

については、地域の理解のもと着実に実施する。

さらに、災害廃棄物の適正かつ円滑、迅速な処理に向け、国、県、市町村、民間事業者等の人的支援や広域処理の連携を確立する。

４．その他生活環境の整備

魅力的で持続可能な生活環境を創出するため、居住や都市機能の適正な誘導を図り、都市の再生・再構築を促進する。

また、安全な住宅・住環境を実現するため老朽化した公営住宅の長寿命化改修等を促進し、必要な居住水準の維持に努めるほか、民間の開発を誘導し、魅力ある住宅・宅地の供給を図るとともに、空き家の活用も行う。

また、流雪溝の水源として、儀明川ダム建設事業を推進し、生活利便性の向上を図る。

Ⅵ. 高齢者の福祉その他の福祉の増進

１．高齢者等の保健・福祉の向上及び増進の方針

高齢者の現状とニーズ等を踏まえ、住み慣れた地域で安心して日常生活を継続できる地域包括ケアシステムの構築・推進のため、地域密着型サービスの促進や介護給付の適正化、介護予防施策の実施及び高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進を図る。

児童福祉については、多様な保育サービス等の促進、保育所等及び児童館等の施設整備並びに子育てを支援する体制の整備を推進する。

また、障害者福祉については、事業所等の地域偏在、障害者の高齢化、医療的ケア児や強度行動障害を有する者、精神障害者等に対応できるサービスの不足などの課題を踏まえ、支援体制等の更なる充実を図る。

同時に、地域福祉の推進に向けて、住民（地域）・民間・行政が共に協働して取り組むシステムづくりを行う。

２．高齢者の保健・福祉の向上及び増進を図るための対策

高齢者の自立した日常生活に向けた支援として、自立支援、介護予防・重度化防止の取組を推進するとともに、通いの場の普及促進や、シニアカレッジ新潟での学習機会の提供により、高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進する。

また、住み慣れた地域で安心して生活できるための地域共生社会の実現に向けた取組を進める。

介護保険については、良質な介護サービスの確保に係る取組を進めるとともに、介護給付の適正化を推進する。

３．児童その他の保健・福祉の向上及び増進を図るための対策

子育てと仕事の両立を支援する保育サービスの充実と保育所等の職員の資質向上を図るとともに、地域のニーズに応じた放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の拡充や、乳児保育、延長保育、一時預かりや地域子育て支援拠点事業などを行うため、多機能な活動ができるように保育所等の施設･設備の整備を推進する。さらに、福祉事務所、教育委員会、児童委員、学校、児童福祉施設等が相互に役割分担し、児童相談所等との円滑な連携を図る。

また、障害者の社会参加を促進するため、障害者による情報の取得利用・意思疎

通を推進するとともに、教育、就労、文化芸術活動、スポーツなどの分野における取組を一層推進する。

さらに、障害の重度化・高齢化に対応した設備及び支援体制の充実を図るとともに、地域生活の継続及び地域生活への意向のために、グループホーム等の整備を促進する。

Ⅶ.　防災及び国土の保全に係る施設の整備

１．防災の方針

県民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある自然災害等に対処し、県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、「新潟県地域防災計画」（災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 40 条第１項の規定に基づき新潟県防災会議が作成するものをいう。以下同じ。）に基づき、県、市町村、指定行政機関等の防災機関がその有する機能を有効に発揮して、県の地域における災害予防、応急対策及び災害復旧の総合的で計画的な推進を図る。

また、日頃から訓練、研究、その他の方法により、この計画の習熟並びに周知に努めるとともに、より具体的な災害の予防対策、応急対策及び復旧・復興対策の推進体制を整えるものとする。

原子力防災については、新潟県地域防災計画（原子力災害対策編）や同計画に基づき策定する新潟県原子力災害広域避難計画により、県、市町村、指定地方行政機関等の防災関係機関及び原子力事業者等が連携し、実効性のある避難計画策定とその周知や避難路の整備、除排雪体制の強化、避難所の環境整備等の原子力防災対策の推進を図る。また、様々な想定による訓練を繰り返し行うなど、原子力災害時に備えた対応力の向上を図る。

２．国土保全の方針

立地地域は、中山間地域が多く、洪水や土砂災害を起こす危険性の高い地域もあることから、河川やダムの整備、土砂災害・雪崩対策などの事前防災対策を強化させるとともに、近年の豪雨災害の激甚化・頻発化を踏まえ、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進する。

また、日本海特有の冬期波浪、沿岸の侵食等から海岸域を防護するために、海岸保全事業を促進するとともに、海岸環境の保全、利用にも配慮した地域に親しまれる海岸づくりを推進する。

くわえて、冬季波浪等に対しても海岸保全施設の機能が十分発揮されるよう、施設点検などによる状態の把握に努めるとともに、海岸保全施設の補修・更新など、老朽化対策を推進する。

３．消防救急施設

各種の災害に的確に対応できるよう警防体制の充実強化を図るとともに、火災予防業務の高度化・専門化に対応するための予防体制、高齢社会の進展等に伴う救急出動の増加や救急業務の高度化に対応するための救急体制、激甚化・頻発化する災害における人命救助を的確に実施するための救助体制、武力攻撃事態等における国民の保護のため体制等の充実強化等を推進していく必要がある。

このため、必要な資機材・施設の計画的な整備、更新及び高度化を推進し、訓練等を通じた消防職員の職務能力の向上を図るとともに、消防の広域化や消防本部間の連携・協力を推進し、消防力の維持・強化を図っていく必要がある。

また、消防団について施設、装備品を計画的に整備するとともに、不足する消防団員の確保に向けた普及・啓発を積極的に促進する。

４．治山･治水対策等

山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災対策を実施するとともに、流域全体で水害を軽減させる流域治水とも連携しながら、治山対策による荒廃山地・渓流の整備等を推進する。適切な森林施業の実施により、森林の有する多面的機能を発揮させ、災害に強い森林づくりを推進する。

気候変動に伴い激甚化･頻発化する豪雨等による災害防止のため、治山対策として、山地災害防止、水源かん養機能の向上、森林による生活環境の保全・形成等を図るため、山地治山、水土保全治山、水源地域整備、防災林造成、保安林整備等の治山対策を推進する。

治水対策として、信濃川水系や関川水系を始め、鵜川や鯖石川等、地域内を流れる河川における河川改修事業や河積阻害箇所における掘削・伐木の推進、鵜川ダム、儀明川ダムのダム建設事業や既設ダムの堆砂対策など流域全体での治水対策を強化する。

また、豪雨時においても河川管理施設や水位計等観測施設の機能が十分発揮されるよう、施設点検などによる状態の把握に努めるとともに、補修・更新など、老朽化対策を推進する。

さらに、災害時に河川管理施設の機能不全に伴う二次災害等を発生させないよう、必要に応じた耐震対策の検討を計画的に進める必要がある。

また、事業の推進に当たっては、生態系の保持及び景観の向上に努める。

さらに、台風や豪雨等による土砂災害及び雪崩災害から生命と財産を守るため、土砂災害警戒区域等の災害リスクのある個所の把握と砂防事業と雪崩対策事業等を推

進する。

このため、土砂災害等により社会経済上重要な施設や避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所において、砂防施設等の整備を推進する。

５．地域防災の増強に資する諸措置の整備

⑴　原子力地域防災増強の基本方針

災害対策基本法や原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）、原子力災害対策指針（原子力災害対策特別措置法第６条の２第１項に規定するものをいう。）等に基づき、新潟県地域防災計画（原子力災害対策編）を策定している。同計画は、原子力災害の発生及び拡大を防止し、原子力災害の復旧を図るために必要な対策について、県、市町村、指定地方行政機関等の防災関係機関及び原子力事業者がとるべき措置を定め、総合的かつ計画的な原子力防災事務又は業務の遂行により、新潟県民等の生命、身体及び財産を原子力災害から保護することを目的としている。また、同計画に基づき新潟県原子力災害広域避難計画を策定するとともに、避難等の防護対策に必要となる具体的なマニュアル等を整備している。

これらの計画では、災害応急体制整備や、原子力防災訓練、住民等への的確な情報伝達活動、避難・屋内退避実施に係る防護活動、複合災害時における応急対策、緊急事態解除宣言後の対応などに関し、様々な対策がとられている。

立地地域には、７基の原子力発電所が立地しており、本法律等の趣旨に基づき、原子力防災機能の増強に努めてきたが、引き続き更なる機能強化を基本とする。

⑵　原子力地域防災の増強の内容

①　法第７条に関する方針

法第７条に基づく特例措置を受ける事業については、各関係省庁の告示・事務連絡等に基づき、主に「避難等体制の整備」、「緊急輸送活動体制等の整備」及び「救急、救助、消火及び防災活動体制の整備」の観点から防災増強を推進することとする。

ア　避難等体制の整備

屋内退避の場合、住民は自宅等で実施するが、家屋の倒壊等により避難や自宅に留まることが困難となる場合も想定し、自宅以外で屋内退避が一定期間継続可能な施設の整備が必要である。また、避難を実施する場合は、原則、自家用車によることから、安全かつ円滑に避難するための避難路の整備等が必要で

ある。くわえて、バス等で避難することも想定されているため、住民の一時集合場所を設け、円滑に住民を避難所に避難させることができるようにする必要がある。これらを踏まえ、各地域の実態に応じて、新潟県地域防災計画（原子力災害対策編）に定める避難所や避難に必要なインフラ及び諸施設の整備を行い、円滑な避難等体制を確立する。

イ　緊急輸送活動体制等の整備

新潟県地域防災計画（原子力災害対策編）に定める緊急輸送が迅速かつ的確に実施できるようにするため、原子力災害時の安全性の確保に配慮しながら、輸送施設や輸送拠点などの各種施設の整備を行い、円滑かつ柔軟な緊急輸送活動体制を確立する。

ウ　救急、救助、消火及び防災活動体制の整備

新潟県地域防災計画（原子力災害対策編）に定める原子力災害に適切に対処するため、救急、救助、消火及び防災活動体制の整備を図り、立地地域の防災機能を高める。

②　各種施設整備について

ア　道路

道路の整備に当たっては、新潟県地域防災計画（資料編）に記載された道路、これらと連絡し原子力災害に備えて整備が必要とされる道路、その他の立地地域内の道路のうち、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法施行令第六条第一項第一号及び第二号に規定する国土交通大臣が定める基準（平成13 年国土交通省告示第 1203 号）に基づき、原子力災害発生時における円滑な避難や緊急輸送体制の確立に資する基幹的な道路の整備とする。

イ　港湾

港湾の整備に当たっては、新潟県地域防災計画（資料編）に記載された乗船施設のある港湾であって、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法施行令第六条第一項第一号及び第二号に規定する国土交通大臣が定める基準（平成 13 年国土交通省告示第 1203 号）に基づく施設については、原子力災害が発生した場合において緊急輸送体制の確立に資する水域施設、外郭施設、係

留施設及び臨港交通施設の建設又は改良とする。

ウ　漁港

漁港の整備に当たっては、立地地域内の施設であって、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法施行令（平成 13 年政令第 105 号）第六条第一項第三号の規定に基づく原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法（平成 12 年法律第 148 号）別表漁港の項に規定する基本施設及び輸送施設に係る農林水産大臣が定める基準（平成 13 年農林水産省告示第 919 号）に基づく基本施設及び輸送施設であって、原子力災害が発生した場合において緊急輸送体制の用に供する施設及び設備の修築事業とする。

エ　消防用施設

消防用施設の整備に当たっては、立地地域内の施設であって、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法施行令（平成 13 年政令第 105 号）第六条第一項第四号の規定に基づく原子力災害の発生又は拡大の防止に資するものとして総務大臣が定める基準（平成 13 年総務省告示第 673 号）に基づき、原子力災害の発生又は拡大の防止に資する消防施設、防災行政無線設備、その他消防の用に供する施設及び設備の整備とする。

オ　義務教育施設

義務教育施設の整備に当たっては、新潟県地域防災計画（資料編）において指定避難所として記載された施設又は立地地域内の施設であって、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置についての関係法令の運用細目（平成 13 年９月３日文部科学大臣決定。平成 28 年４月１日最終改正）の基準に基づき、原子力災害が発生した場合において、立地地域の円滑な避難の確保に資する立地地域における義務教育施設の新築、増築又は改築並びに木造以外の校舎の補強とする。

Ⅷ. 教育及び科学技術の振興

１．教育の振興の方針

現代社会は、想定を超えた人口減少・少子化の進行、グローバル化の進展、生成ＡＩ等デジタル技術の急速な進展、気候変動による自然災害の激甚化等変化が激しい要素が多く、先行きが不透明で将来の予測が困難な時代を迎えている。また、社会の多様化が一層進む中、障害の有無や年齢、文化的・言語的背景、家庭環境等にかかわらず、誰もが取り残されることなく、相互に人格と個性を尊重し支え合い、幸せを感じ、生き生きとした人生を送ることができる共生社会の実現を目指すことが求められている。こうした中で、ふるさとへの愛と誇りを胸に、夢や希望を持って粘り強く挑戦し、未来を創ることができる人材を育成するために、「一人一人を伸ばす教育」を本県教育の基本理念として、一人一人の個性に応じた質の高い豊かな教育を推進する。

２．公立小中学校等教育施設の整備

学校施設の安全性を高めるため、計画的な大規模改修や改築の実施とともに、非構造部材の耐震化を促進する。あわせて、バリアフリー化、省エネ化・脱炭素化等の様々な社会環境の変化や、学習環境の多様化に対応した学校施設の機能向上を促進する。

また、児童生徒の体力・競技力の向上及び地域への開放等に資するため、屋内運動場の増改築、ステージの設置、プールの整備等を推進する。

さらに、情報化に対応した学校教育を実現するため、関連する環境整備を推進する。

３．集会施設、体育施設、社会教育施設等の整備

地域文化の保存・活用や地域におけるスポーツ活動、様々な学習活動などの充実を図るとともに、これらの活動の場として集会施設、体育施設、社会教育施設等の整備、維持及び利活用を進める。

４．科学技術の振興の方針

科学技術は、産業や生活を支える基盤であり、産業の振興や県民生活の質的向上を図っていく上で大きな原動力となるとともに、科学技術を通じた新たな文化の創造や国際社会への貢献を可能とするものである。

このため、新潟県総合計画を基本として、先端技術分野の研究開発を推進し、共同研究や技術支援を通じて、県内企業の技術力、研究開発力の向上に向けた取組を推進する。また、（公財）にいがた産業創造機構テクノプラザのほか、農業総合研究所、

内水面水産試験場、工業技術総合研究所中越技術支援センター等といった試験研究機関、さらには新潟工科大学、長岡技術科学大学、長岡工業高等専門学校といった高等教育機関等との産学官の連携による研究開発の強化やネットワークの形成などを推進する。

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
	Ⅰ．交通施設および通信施設の整備							
A1	一般国道８号 道路改築事業	L=11.0km、4車線 （暫定2車線）	○	柏崎市長崎～鯨波	国	S62～	94,900	国土交通省
A2	一般国道352号 道路改築事業	L=1.0km、2車線	○	三島郡出雲崎町石井町～米田	新潟県	H26～R13	1,860	国土交通省
A3	一般国道404号 道路改築事業	L=0.9km、2車線	○	長岡市塚野山	新潟県	H30～R12	1,810	国土交通省
A4	一般国道252号 道路改築事業	L=0.3km、2車線	○	柏崎市高柳町岡田	新潟県	R7～R9	100	国土交通省
A5	一般国道291号 道路改築事業	L=0.5km、2車線	○	長岡市小国町七日町	新潟県	R8～R12	200	国土交通省
A6	一般県道黒部柏崎線 道路改築事業（筏橋）	L=0.1km、2車線	○	柏崎市春日	新潟県	R2～R8	600	国土交通省
A7	一般国道352号 照明施設更新事業（刈羽トンネル）	照明更新（LED化）　200基	○	刈羽村十日市	新潟県	R5～R10	60	国土交通省
A8	主要地方道柏崎高浜堀之内線 照明施設更新事業（大積トンネル）	照明更新（LED化）　131基	○	長岡市大積町２丁目	新潟県	R5～R10	40	国土交通省
A9	主要地方道長岡西山線 照明施設更新事業（薬師トンネル）	照明更新（LED化）　95基	○	柏崎市西山町別山	新潟県	R5～R8	30	国土交通省
A10	一般国道351号 照明施設更新事業（新榎トンネル）	照明更新（LED化）　349基	○	長岡市麻生田町	新潟県	R5～R10	105	国土交通省
A11	主要地方道柏崎高浜堀之内線 照明施設更新事業（濁沢トンネル）	照明更新（LED化）　78基	○	長岡市濁沢	新潟県	R5～R10	25	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A12	主要地方道柏崎高浜堀之内線 照明施設更新事業（白山トンネル）	照明更新（LED化）　55基	○	長岡市濁沢	新潟県	R5～R10	20	国土交通省
A13	一般国道352号 照明施設更新事業（中永トンネル）	照明更新（LED化）　166基	○	出雲崎町小釜谷	新潟県	R5～R10	100	国土交通省
A14	一般県道出雲崎石地線 照明施設更新事業（石動トンネル）	照明更新（LED化）　58基	○	出雲崎町稲川	新潟県	R5～R10	50	国土交通省
A15	一般国道403号 照明施設更新事業（大貝トンネル）	照明更新（LED化）　42基	○	長岡市小国町大貝	新潟県	R5～R10	50	国土交通省
A16	一般国道253号 照明施設更新事業（儀明峠トンネル）	照明更新（LED化）　272基	○	上越市大島区田麦	新潟県	R5～R10	85	国土交通省
A17	一般国道352号 道路改築事業（小竹橋）	L=0.003km、2車線	○	出雲崎町大字米田	新潟県	R5～R8	400	国土交通省
A18	一般国道351号 防雪事業（飯島）	L=1.2km、地吹雪対策工	○	長岡市飯島	新潟県	R4～R11	430	国土交通省
A19	主要地方道鯨波宮川線 防雪事業（平井～矢田）	L=3.0km、地吹雪対策工	○	柏崎市平井～矢田	新潟県	R3～R10	500	国土交通省
A20	一般県道滝谷三和線 雪寒事業（上条）	L=1.2km、消雪施設（新設）	○	長岡市上条	新潟県	R6～R10	200	国土交通省
A21	一般国道402号 道路防災事業	L=0.9km、落石対策工	○	出雲崎町久田	新潟県	R2～R12	1,000	国土交通省
A22	主要地方道柏崎高浜堀之内線 道路改築事業	L=0.8km、2車線	○	長岡市	新潟県	R1～R8	1,285	国土交通省
A23	一般県道黒部柏崎線	L=0.5km、2車線	○	柏崎市山本	新潟県	H22～R8	1,286	経済産業省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A24	一般県道七軒町見附線 道路改築事業（押切第２踏切）	L=0.4km、1.5車線	○	長岡市福井町～池之島	新潟県	R7～R9	300	国土交通省
A25	一般県道長岡中之島見附線 道路改築事業（電線共同溝）	L=1.3km、無電柱化	○	長岡市千手1丁目～柏町2丁目	新潟県	R3～R15	1,143	国土交通省
A26	一般国道8号 道路改築事業（喜多町地区電線共同溝(直轄)）	L=1.5km、無電柱化	○	長岡市堺東町～喜多町	国	R5～	1,000	国土交通省
A27	一般国道8号 道路改築事業（柿崎電線共同溝(直轄)）	L=1.0km、無電柱化	○	上越市柿崎区柿崎	国	H24～	1,300	国土交通省
A28	一般国道8号 道路改築事業（柿崎その2電線共同溝(直轄)）	L=0.4km、無電柱化	○	上越市柿崎区柿崎	国	H31～	500	国土交通省
A29	一般国道8号 道路改築事業（大積地区事故対策事業（直轄)）	交差点改良	○	長岡市大積	国	R3～	未定	国土交通省
A30	一般国道8号 道路改築事業（法音寺ゆずり車線設置事業（直轄)）	交差点改良	○	上越市柿崎区柿崎	国	H27～	未定	国土交通省
A31	一般県道寺泊西山線 雪寒事業（小木～船橋）	L=0.45km、消雪施設（新設）	○	出雲崎町小木～船橋	新潟県	R7～R10	85	国土交通省
A32	一般県道中永宮本線 雪寒事業（鳥越）	L=0.2km、消雪施設（新設）	○	長岡市鳥越	新潟県	R9～R10	23	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A33	一般国道252号 照明施設更新事業（山中トンネル）	照明更新（LED化）　243基	○	柏崎市高柳町山中	新潟県	R9 ～R12	70	国土交通省
A34	主要地方道松代高柳線 照明施設更新事業（田代トンネル）	照明更新（LED化）　31基	○	柏崎市高柳町田代	新潟県	R9 ～R12	10	国土交通省
A35	一般国道353号 照明施設更新事業（折居トンネル）	照明更新（LED化）　142基	○	柏崎市大字折居	新潟県	R9 ～R12	40	国土交通省
A36	一般国道353号 照明施設更新事業（小岩トンネル）	照明更新（LED化）　122基	○	柏崎市折居	新潟県	R9 ～R12	40	国土交通省
A37	主要地方道柏崎小国線 照明施設更新事業（畔屋トンネル）	照明更新（LED化）　26基	○	柏崎市畔屋	新潟県	R9 ～R12	10	国土交通省
A38	一般国道352号 照明施設更新事業（椎谷岬トンネル）	照明更新（LED化）　105基	○	柏崎市椎谷	新潟県	R9 ～R12	40	国土交通省
A39	市道東幹線42号線ほか 通学路整備事業	L=0.29km、路肩拡幅	○	長岡市千代栄町	長岡市	R5～R10	37	国土交通省
A40	市道東幹線23号線 道路改築事業	L=0.14km、2車線	○	長岡市曲新町	長岡市	R7～R12	250	国土交通省
A41	市道西幹線84号線 道路新設事業（長岡ニュータウン連絡道路）	L=1.3km、2車線	○	長岡市宮本東方町	長岡市	R元～R12	3,500	国土交通省
A42	市道二和55号線ほか 道路新設事業（長岡西大積SIC関連事業）	L=0.99km、2車線	○	長岡市宮本東方町～大積善間町	長岡市	R3～R8	1,150	国土交通省
A43	市道越路191号線ほか 道路新設事業（左岸バイパス南延伸事業）	L=5.5km、2車線	○	長岡市西津町～浦	長岡市	H27～R22	6,300	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A44	市道宮内625号線ほか 道路新設事業（浄土川河川改修関連事業）	L=0.25km、2車線	○	長岡市大宮町～今井1丁目	長岡市	H30～R8	279	国土交通省
A45	市道西幹線10号線ほか 道路改築事業	L=0.7km、2車線	○	長岡市上野町～巻島1丁目	長岡市	R元～R9	600	国土交通省
A46	市道越路817号線ほか 道路改良事業	L=4.07㎞、2車線	○	長岡市東谷～長岡市来迎寺	長岡市	H25～R10	2,200	国土交通省
A47	市道東幹線29号線 道路改築事業（川東農免アクセス）	L=1.0km、2車線	○	長岡市中沢	長岡市	R9～R16	600	国土交通省
A48	市道東幹線63号線ほか 消雪パイプ更新	L=7.2km　井戸N=25基	○	長岡市表町2丁目ほか	長岡市	R6～R10	1,292	国土交通省
A49	市道越路224号線ほか 消雪パイプ、井戸更新	L=1.74㎞　井戸N=7基	○	長岡市飯島～小坂	長岡市	R6～R10	1,200	国土交通省
A50	市道小国192号線ほか 消雪パイプ、井戸更新	L=5.44㎞　井戸N＝10基	○	長岡市小国町千谷沢～小国町大貝	長岡市	R6～R10	600	国土交通省
A51	市道二和161号線 道路新設事業	L=0.51km、2車線	○	長岡市宮本東方町～青葉台1丁目	長岡市	R元～R9	380	国土交通省
A52	市道東幹線26号線ほか 消雪パイプ補助	L=50.0km、消融雪施設工	○	長岡市内一円	長岡市	R6～R10	1,500	国土交通省
A53	市道青葉台59号線ほか(青葉台中ほか) 通学路歩道消雪パイプ	L=0.5km、消融雪施設工	○	長岡市青葉台1丁目	長岡市	R9～R10	150	国土交通省
A54	市道西幹線29号線 通学路整備事業	L=0.7km、歩道（片側）	○	長岡市宝地町～高瀬町	長岡市	R9～R11	304	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A55	市道西幹線31号線 通学路整備事業	L=1.0km、歩道（片側）	○	長岡市上除町～宝地町	長岡市	R9～R11	212	国土交通省
A56	市道高寺馬正面線 道路築造事業	L=0.37km、2車線	○	上越市柿崎区馬正面ほか	上越市	R2～R9	204	国土交通省
A57	市道桃園線 道路側溝改良事業	L=1.46km、路肩拡幅	○	上越市柿崎区馬正面	上越市	R6～R9	164	国土交通省
A58	一般国道353号 道路改築事業	L=1.5km、2車線		柏崎市女谷	新潟県	未定	未定	国土交通省
A59	一般国道353号 道路改築事業	L=1.2km、2車線		柏崎市関町～城東2丁目	新潟県	未定	未定	国土交通省
A60	都市計画道路栄田松波町線 道路改築事業	L=1.0km、2車線		柏崎市栄田～橋場町	柏崎市	未定	未定	経済産業省
A61	都市計画道路宝田北斗町線 道路改築事業	L=0.7km、W=16m		柏崎市宝田～東柳田	柏崎市	R1～R12	1,100	経済産業省
A62	柏崎港改修(地方)事業	岸壁(-7.5m)(改良、耐震) L=130m 防波堤(沖)　L=400m 防砂堤　L=220m		柏崎市中浜、東ノ輪	新潟県	未定、H5～	未定	国土交通省
A63	一般国道253号 道路改築事業(三和安塚道路)	L=9.4km、2車線	○	上越市三和区本郷～安塚区松崎	新潟県	H9～R12	10,910	国土交通省
A64	一般国道402号 道路改築事業(野積橋)	L=0.7km、2車線	○	長岡市寺泊野積	新潟県	H29～R10	150	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A65	一般国道353号 道路改築事業(新山改良)	L=1.0km、2車線	○	十日町市松之山～新山	新潟県	H30～R12	470	国土交通省
A66	一般国道403号 道路改築事業(中野西改良)	L=0.3km、2車線	○	長岡市中野西	新潟県	R5～R10	200	国土交通省
A67	一般国道289号 道路改築事業(燕北道路)	L=4.8km、2車線	○	燕市東太田~井土巻	新潟県	H9～R13	2,050	国土交通省
A68	一般国道402号 道路改築事業(寺泊バイパス)	L=1.8km、2車線	○	長岡市寺泊	新潟県	H30～R13	1,180	国土交通省
A69	一般国道352号 道路改築事業(萱峠バイパス)	L=10.8km、2車線	○	長岡市御山町～滝ノ又	新潟県	S55～R13	2,120	国土交通省
A70	一般国道353号 道路改築事業(津沢工区)	L=0.1km、2車線	○	十日町市津沢	新潟県	R1～R20	800	国土交通省
A71	一般国道403号 道路改築事業(中野坊金改良)	L=2.5km、2車線	○	上越市大島区中野~安塚区坊金	新潟県	H9~R12	625	国土交通省
A72	一般国道403号 道路改築事業(室野第2工区)	L=0.1km、2車線	○	十日町市室野	新潟県	R5～R9	50	国土交通省
A73	一般国道403号 道路改築事業(小脇第2工区)	L=0.4km、2車線	○	十日町市小脇丁	新潟県	R7～R10	380	国土交通省
A74	一般国道289号 道路改築事業(東太田拡幅)	L=0.5km、2車線	○	燕市杣木~東太田	新潟県	R7～R12	330	国土交通省
A75	一般国道117号 道路改築事業(川治～山本)	L=0.5km、2車線	○	十日町市川治～山本	新潟県	H19～R12	590	国土交通省
A76	一般県道小猿屋黒井停車場線 道路改築事業(福橋バイパス)	L=1.15km、２車線	○	上越市三ツ橋～上越市福橋	新潟県	R2～R12	5,018	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A77	主要地方道小千谷十日町津南線 道路改築事業(取安橋)	L=0.11km、２車線	○	小千谷市真人町～十日町市野口	新潟県	R6～R11	292	国土交通省
A78	一般県道清津公園線 道路改築事業(万年橋)	L=0.16km、２車線	○	十日町市小出～十日町市葎沢	新潟県	R６～R14	456	国土交通省
A79	主要地方道高田停車場線 道路改築事業（本城電線共同溝）	L=0.74km、無電柱化	○	上越市本城町～東城町	新潟県	R1～R9	158	国土交通省
A80	主要地方道新井柿崎線 道路改築事業(沖柳工区)	L=0.29km、２車線	○	上越市三和区本郷～上越市三和区沖柳	新潟県	R4～R9	170	国土交通省
A81	主要地方道燕分水線 道路改築事業(野本拡幅)	L=0.50km、暫定２車線	○	燕市野本～燕市田中新	新潟県	R1～R11	351	国土交通省
A82	一般県道浦川原犀潟停車場線 道路改築事業(松橋工区)	L=0.19km、２車線	○	上越市頚城区松橋～上越市頚城区城野腰	新潟県	R5～R9	185	国土交通省
A83	主要地方道上越安塚浦川原線 道路改築事業(松崎改良)	L=0.31km、２車線+付加車線	○	上越市安塚区松崎	新潟県	R6～R10	352	国土交通省
A84	一般県道岩野塚山線 道路改築事業(片貝改良)	L=0.96km、1.5車線	○	小千谷市片貝～長岡市東谷	新潟県	R9～R12	250	国土交通省
A85	主要地方道新井柿崎線 道路改築事業(青野第２工区)	L=0.44km、２車線	○	上越市青野	新潟県	R6～R9	175	国土交通省
A86	一般県道五十子平真田線 道路改築事業(五十子平工区)	L=0.35km、1.5車線	○	十日町市五十子平	新潟県	R6～R9	15	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A87	一般県道松代岡野町線 道路改築事業(会沢拡幅)	L=0.15km、1.5車線	○	十日町市会沢	新潟県	R6～R9	11	国土交通省
A88	一般県道天水島東川線 道路改築事業(東川拡幅)	L=0.13km、1.5車線	○	十日町市松之山東川	新潟県	R7～R9	30	国土交通省
A89	一般県道大荒戸越路線 道路改築事業(寺宝)	L=1.34km、歩道	○	長岡市河根川町 ～寺宝町	新潟県	R2～R9	120	国土交通省
A90	主要地方道上越安塚浦川原線 道路改築事業(南新保)	L=0.44km、歩道	○	上越市南新保	新潟県	R1～R9	125	国土交通省
A91	主要地方道上越安塚柏崎線 道路改築事業(三和区野)	L=0.45km、歩道	○	上越市三和区野	新潟県	R5～R10	80	国土交通省
A92	一般県道久田小島谷線 道路改築事業(中沢交差点)	L=0.35km、２車線	○	長岡市和島中沢	新潟県	R8～R11	300	国土交通省
A93	主要地方道長岡見附三条線 道路改築事業（名木野）	L=1.04km、歩道	○	見附市名木野	新潟県	H28～R9	520	国土交通省
A94	一般国道253号 道路改築事業(十日町橋架替)	L=0.9km、２車線	○	十日町市小泉～高田町6丁目	新潟県	R9～R24	15,000	国土交通省
A95	一般国道253号 道路改築事業(上越魚沼地域振興快速道路　安塚-大島工区)	L=7.0km、２車線	○	上越市安塚区安塚～十日町市松代	新潟県	R11～	未定	国土交通省
A96	一般国道403号 道路改築事業(末法拡幅)	L=0.8km、2車線	○	長岡市中野南～末法	新潟県	R10～R15	500	国土交通省
A97	一般国道404号 道路改築事業(長岡東西道路)	L=5.0km	○	長岡市下山町ほか	新潟県	未定	未定	未定

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A98	主要地方道新井柿崎線 道路改築事業(上増田交差点改良)	L=0.3km、２車線	○	上越市頸城区日根津～上増田	新潟県	R9～R14	400	国土交通省
A99	一般県道坪野三仏生線 道路改築事業(小栗田拡幅)	L=0.3km、２車線	○	小千谷市小栗田	新潟県	R9～R15	530	国土交通省
A100	一般県道板倉直江津線 道路改築事業(大日改良)	L=0.6km、２車線	○	上越市大日	新潟県	R10～R15	500	国土交通省
A101	主要地方道高田停車場線 道路改築事業（鴨島電線共同溝）	L=1.4km、無電柱化	○	上越市鴨島3丁目～1丁目	新潟県	R10～R17	1,600	国土交通省
A102	一般国道8号 道路改築事業(糸魚川地区橋梁架替Ⅱ(直轄))	L=2.6km、２車線	○	新潟県上越市有間川～富山県下新川郡朝日町境	国	H24～	33,800	国土交通省
A103	一般国道8号 道路改築事業(直江津バイパス(直轄))	L=12.2km、4車線	○	上越市大潟区犀潟～虫生岩戸	国	S41～	36,000	国土交通省
A104	一般国道17号 道路改築事業(和南津改良(直轄))	L=1.0km、2車線	○	長岡市川口和南津	国	H21～	7,100	国土交通省
A105	一般国道18号 道路改築事業(上新バイパス(直轄))	L=24.6km、4車線	○	上越市中郷区市屋～下源入	国	S50～	94,400	国土交通省
A106	一般国道116号 道路改築事業(吉田バイパス(直轄))	L=11.5km、バイパス部2車線、現道拡幅部4車線	○	燕市熊森～新潟市西蒲区高橋	国	R2～	35,000	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A107	一般国道253号 道路改築事業(上越三和道路(直轄))	L=7.0km、4車線	○	上越市寺～上越市三和区本郷	国	H13～	78,000	国土交通省
A108	一般国道253号 道路改築事業(十日町道路(直轄))	L=10.8km、2車線	○	十日町市北鐙坂～八箇	国	R1～	62,000	国土交通省
A109	一般国道8号 道路改築事業（長浜電線共同溝(直轄))	L=2.3km、無電柱化	○	上越市長浜	国	H30～	1,200	国土交通省
A110	一般国道8号 道路改築事業（上新田北交差点事故対策事業（直轄))	交差点改良	○	見附市上新田町	国	R5～	未定	国土交通省
A111	一般国道117号 雪寒事業（下組）	L=0.05km、雪崩対策工	○	十日町市下組	新潟県	R8～R10	65	国土交通省
A112	一般国道403号 雪崩対策事業（中子～苧島）	L=0.05km、雪崩対策工	○	十日町市中子～苧島	新潟県	R7～R9	50	国土交通省
A113	一般県道真田高島線 道路防災事業（鉢第一）	L=0.3km、落石対策工	○	十日町市鉢	新潟県	R7～R11	230	国土交通省
A114	主要地方道十日町川西線 道路防災事業（小泉）	L=0.1km、落石対策工	○	十日町市小泉	新潟県	R7～R9	80	国土交通省
A115	主要地方道小千谷十日町津南線 道路防災事業（北鐙坂）	L=0.1km、落石対策工	○	十日町市北鐙坂	新潟県	R8～R16	430	国土交通省
A116	一般県道天納川口線 雪崩対策事業（川口牛ヶ島）	L=0.01km、雪崩対策工	○	長岡市川口牛ヶ島	新潟県	R7～R10	40	国土交通省
A117	一般県道法松真人線 道路防災事業（真人町）	L=0.1km、法面対策工	○	小千谷市真人町	新潟県	R7～R10	165	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A118	一般県道五十子平真田線 道路防災対策（松之山赤倉）	L=0.1km、落石対策工	○	十日町市松之山赤倉	新潟県	R7～R10	50	国土交通省
A119	主要地方道新井柿崎線 防雪事業（中増田）	L=0.5km、地吹雪対策工	○	上越市頸城区中増田	新潟県	R8～R13	400	国土交通省
A120	一般国道117号 道路防災事業（岩沢）	L=0.1km、崩壊対策工	○	小千谷市岩沢	新潟県	R7～R12	250	国土交通省
A121	都市計画道路飯門田新田線 道路改築事業	L=0.6km、4車線	○	上越市高土町～上島	新潟県	H31～R12	2,280	国土交通省
A122	都市計画道路見附下新町線 道路改築事業	L=1.0km、2車線	○	見附市学校町２丁目～新町１丁目	新潟県	R3～R10	1,070	国土交通省
A123	都市計画道路中央通り線 道路改築事業	L=1.0km、2車線	○	十日町市水口沢～伊勢平治	新潟県	R5～R12	1,730	国土交通省
A124	都市計画道路黒田脇野田線 道路改築事業	L=0.7km、2車線	○	上越市灰塚～大和６丁目	新潟県	R5～R8	230	国土交通省
A125	主要地方道見附栃尾線 照明施設更新事業（楡原トンネル）	照明更新（LED化）　76基	○	見附市牛ヶ嶺町	新潟県	R8 ～R12	30	国土交通省
A126	一般国道291号 照明施設更新事業（桜町トンネル）	照明更新（LED化）　178基	○	小千谷市桜町	新潟県	R8 ～R12	60	国土交通省
A127	主要地方道小千谷川口大和線 照明施設更新事業（蘭木トンネル）	照明更新（LED化）　136基	○	小千谷市大字南荷頃	新潟県	R8 ～R12	40	国土交通省
A128	主要地方道小千谷川口大和線 照明施設更新事業（塩谷トンネル）	照明更新（LED化）　105基	○	小千谷市大字南荷頃	新潟県	R8 ～R12	40	国土交通省
A129	主要地方道柏崎高浜堀之内線 照明施設更新事業（十二平トンネル）	照明更新（LED化）　70基	○	小千谷市大字十二平	新潟県	R8 ～R12	30	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A130	一般国道403号 照明施設更新事業（小国隧道）	照明更新（LED化）　30基	○	小千谷市大字西吉谷	新潟県	R8 ～R12	10	国土交通省
A131	一般国道253号 照明施設更新事業（浦川原1号トンネル）	照明更新（LED化）　290基	○	上越市浦川原区桜島	新潟県	R8 ～R12	90	国土交通省
A132	一般国道253号 照明施設更新事業（浦川原2号トンネル）	照明更新（LED化）　225基	○	上越市浦川原区熊沢	新潟県	R8 ～R12	70	国土交通省
A133	一般国道253号 照明施設更新事業（保倉隧道）	照明更新（LED化）　22基	○	上越市浦川原区下猪子田	新潟県	R8 ～R12	10	国土交通省
A134	一般国道253号 照明施設更新事業（薬師トンネル）	照明更新（LED化）　292基	○	十日町市犬伏	新潟県	R8 ～R12	90	国土交通省
A135	一般国道353号 照明施設更新事業（小谷トンネル）	照明更新（LED化）　35基	○	十日町市松之山小谷	新潟県	R8 ～R12	10	国土交通省
A136	一般国道353号 照明施設更新事業（東川トンネル）	照明更新（LED化）　44基	○	十日町市松之山東川	新潟県	R8 ～R12	20	国土交通省
A137	一般国道252号 照明施設更新事業（越ヶ沢トンネル）	照明更新（LED化）　142基	○	十日町市越ヶ沢壬	新潟県	R8 ～R12	40	国土交通省
A138	一般国道253号 照明施設更新事業（鐙坂トンネル）	照明更新（LED化）　96基	○	十日町市大字北鐙坂	新潟県	R8 ～R12	30	国土交通省
A139	一般国道252号 照明施設更新事業（三坂トンネル）	照明更新（LED化）　92基	○	十日町市中条戊	新潟県	R8 ～R12	30	国土交通省
A140	一般国道353号 照明施設更新事業（清津峡第2トンネル）	照明更新（LED化）　82基	○	十日町市角間	新潟県	R8 ～R12	30	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A141	主要地方道小千谷十日町津南線 照明施設更新事業（千手トンネル）	照明更新（LED化）　77基	○	十日町市小泉	新潟県	R8 ～R12	30	国土交通省
A142	一般国道253号 照明施設更新事業（吉田トンネル）	照明更新（LED化）　118基	○	十日町市樽沢	新潟県	R8 ～R12	40	国土交通省
A143	一般国道253号 照明施設更新事業（名ヶ山トンネル）	照明更新（LED化）　161基	○	十日町市真田丙	新潟県	R8 ～R12	50	国土交通省
A144	一般国道353号 照明施設更新事業（高舘トンネル）	照明更新（LED化）　126基	○	十日町市松之山下鰕池	新潟県	R8 ～R12	40	国土交通省
A145	一般国道353号 照明施設更新事業（清津峡第1トンネル）	照明更新（LED化）　46基	○	十日町市角間	新潟県	R8 ～R12	20	国土交通省
A146	一般国道353号 照明施設更新事業（猿倉トンネル）	照明更新（LED化）　61基	○	十日町市倉下	新潟県	R8 ～R12	20	国土交通省
A147	一般国道353号 照明施設更新事業（子安トンネル）	照明更新（LED化）　40基	○	十日町市松之山小谷	新潟県	R8 ～R12	20	国土交通省
A148	一般国道403号 照明施設更新事業（渋海トンネル）	照明更新（LED化）　110基	○	十日町市大白倉寅	新潟県	R8 ～R12	40	国土交通省
A149	一般国道403号 照明施設更新事業（峠トンネル）	照明更新（LED化）　30基	○	十日町市峠	新潟県	R8 ～R12	10	国土交通省
A150	一般国道403号 照明施設更新事業（小脇トンネル）	照明更新（LED化）　5基	○	十日町市小脇丁	新潟県	R8 ～R12	10	国土交通省
A151	一般国道353号 照明施設更新事業（豊原トンネル）	照明更新（LED化）　142基	○	十日町市松之山	新潟県	R8 ～R12	40	国土交通省
A152	主要地方道松代天水島線 照明施設更新事業（湯山トンネル）	照明更新（LED化）　72基	○	十日町市松之山湯山	新潟県	R8 ～R12	30	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A153	一般県道真田高島線 照明施設更新事業（真田トンネル）	照明更新（LED化）　39基	○	十日町市真田甲	新潟県	R8 ～R12	10	国土交通省
A154	一般県道清津公園線 照明施設更新事業（清津公園トンネル）	照明更新（LED化）　49基	○	十日町市小出	新潟県	R8 ～R12	10	国土交通省
A155	一般国道352号 照明施設更新事業（種苧原トンネル）	照明更新（LED化）　67基	○	長岡市山古志種苧原	新潟県	R8～R12	50	国土交通省
A156	主要地方道長岡栃尾巻線 照明施設更新事業（梨ノ木トンネル）	照明更新（LED化）　29基	○	長岡市九川	新潟県	R8～R12	40	国土交通省
A157	一般国道290号 照明施設更新事業（人面トンネル）	照明更新（LED化）　87基	○	長岡市人面	新潟県	R8～R12	70	国土交通省
A158	一般県道栃尾田井線 照明施設更新事業（栃尾トンネル）	照明更新（LED化）　112基	○	長岡市栄町1丁目	新潟県	R8～R12	80	国土交通省
A159	一般国道291号 照明施設更新事業（山古志トンネル）	照明更新（LED化）　63基	○	長岡市山古志東竹沢	新潟県	R8～R12	40	国土交通省
A160	主要地方道柏崎高浜堀之内線 照明施設更新事業（羽黒歩道トンネル）	照明更新（LED化）　69基	○	長岡市山古志竹沢	新潟県	R8～R12	40	国土交通省
A161	一般国道352号 照明施設更新事業（城山トンネル）	照明更新（LED化）　46基	○	長岡市山古志種苧原	新潟県	R8～R12	40	国土交通省
A162	一般国道291号 照明施設更新事業（中山トンネル）	照明更新（LED化）　121基	○	長岡市山古志竹沢	新潟県	R8～R12	90	国土交通省
A163	主要地方道柏崎高浜堀之内線 照明施設更新事業（羽黒トンネル）	照明更新（LED化）　77基	○	長岡市山古志竹沢	新潟県	R8～R12	70	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A164	主要地方道長岡和島線 照明施設更新事業（阿弥陀瀬トンネル）	照明更新（LED化）　104基	○	長岡市与板町与板	新潟県	R8～R12	80	国土交通省
A165	主要地方道小千谷川口大和線 照明施設更新事業（木沢トンネル）	照明更新（LED化）　66基	○	長岡市川口峠	新潟県	R8～R12	50	国土交通省
A166	主要地方道新井柿崎線 防雪事業（沖柳～青野）	L=0.9km、地吹雪対策工	○	上越市三和区沖柳～青野	新潟県	R6～R10	590	国土交通省
A167	一般国道404号 雪寒事業（要町）	L=0.3km、消雪施設（新設）	○	長岡市要町	新潟県	R6～R9	70	国土交通省
A168	主要地方道小千谷大沢線 雪崩対策事業（真人町）	L=0.2km、雪崩対策工	○	小千谷市真人町	新潟県	R6～R10	200	国土交通省
A169	一般国道352号 消融雪施設事業（荒浜）	L=1.5km、消融雪施設工	○	柏崎市荒浜	新潟県	R6～R12	360	国土交通省
A170	一般国道352号 消融雪施設事業（椎谷）	L=0.3km、消融雪施設工	○	柏崎市椎谷	新潟県	R6～R10	70	国土交通省
A171	一般国道353号 消融雪施設事業（柳橋町）	L=0.5km、消融雪施設工	○	柏崎市柳橋町	新潟県	R6～R10	130	国土交通省
A172	一般国道353号 消融雪施設事業（女谷）	L=1.0km、消融雪施設工	○	柏崎市女谷	新潟県	R6～R10	230	国土交通省
A173	一般国道252号 消融雪施設事業（安田）	L=0.5km、消融雪施設工	○	柏崎市南条～安田	新潟県	R6～R10	130	国土交通省
A174	一般国道252号 消融雪施設事業（東条）	L=1.0km、消融雪施設工	○	柏崎市東条	新潟県	R6～R10	230	国土交通省
A175	市道栃尾山田土ケ谷本津川線 道路改良事業	L=1.01㎞、２車線	○	土ケ谷ほか	長岡市	H19～R12	1,900	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A176	市道三島217号線ほか 消雪パイプ、井戸更新	L=5.5㎞　井戸N=6基	○	三島新保ほか	長岡市	R6～R10	500	国土交通省
A177	市道与板171号線ほか 消雪パイプ、井戸更新	L=11.2㎞　井戸N=10基	○	与板町槇原ほか	長岡市	R6～R10	1,250	国土交通省
A178	市道中之島746号線ほか 消雪パイプ更新	L=2.05㎞	○	中之島ほか	長岡市	R6～R10	138	国土交通省
A179	市道寺泊134号線 道路改良事業	L=2.2㎞、２車線	○	寺泊山田	長岡市	R6～R10	200	国土交通省
A180	市道中之島917号線ほか 道路新設事業（中之島中央産業団地関連事業）	L=3.2km、2車線	○	中之島	長岡市	R8～R15	1,481	国土交通省
A181	市道和島232号線ほか 消雪パイプ更新	L=0.24㎞	○	荒巻	長岡市	R6～R10	15	国土交通省
A182	市道寺泊548号線ほか 道路改築事業	L=3.0㎞、２車線	○	寺泊入軽井ほか	長岡市	R7～R17	1,000	国土交通省
A183	市道 五辺中央１号線ほか 消雪パイプ更新事業	L=1.3km 消雪パイプ更新	○	小千谷市 片貝地区ほか	小千谷市	R8～R9	90	国土交通省
A184	市道 千谷幹線ほか 交通安全対策事業(幅広路肩)	L=0.48km 側溝改良	○	小千谷市 千田地区ほか	小千谷市	R6～R8	39	国土交通省
A185	市道高山水沢線 道路改良事業	L=4.0km　2車線	○	十日町市 高山～伊達	十日町市	H20～R20	3,408	国土交通省
A186	市道高山太子堂線 道路改良事業	L=0.4km　２車線	○	十日町市下島	十日町市	H28～R12	108	国土交通省
A187	市道新宮野中線 道路改良事業	L=0.2km　歩道	○	十日町市 土市第１	十日町市	R9～R11	161	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A188	市道新田島線 道路改良事業	L=0.1km　2車線	○	十日町市下島	十日町市	R9～R11	115	国土交通省
A189	市道下町背戸線 道路改良事業	L=0.4km　路肩拡幅	○	十日町市中条下町	十日町市	R8～R13	52	国土交通省
A190	市道幸町城之古線 道路改良事業	L=0.2km　2車線	○	十日町市新宮	十日町市	R3～R9	12	国土交通省
A191	市道干溝市之越線 道路改良事業	L=0.4km　2車線	○	十日町市上山	十日町市	R1～R10	70	国土交通省
A192	市道浦田松之山線 道路改良事業	L=1.5km　路肩拡幅	○	十日町市浦田	十日町市	H24～R13	170	国土交通省
A193	市道木和田原濁峠線 道路改良事業	L=0.9km　路肩拡幅	○	十日町市竹所	十日町市	R7～R10	135	国土交通省
A194	市道本町西線ほか 消融雪施設事業	L=1.9km、消融雪施設工	○	十日町市上新田第４～宮中	十日町市	R8～R13	273	国土交通省
A195	市道学校町２丁目２号線ほか 凍雪害防止施設事業	L=0.1km、凍雪害防止施設工	○	十日町市学校町	十日町市	R8～R13	7	国土交通省
A196	市道稲荷町線 凍雪害防止施設事業	L=0.2km、凍雪害防止施設工	○	十日町市稲荷町3丁目本通り	十日町市	R8～R13	189	国土交通省
A197	市道川治下町7号線ほか 凍雪害防止施設事業	L=0.2km、凍雪害防止施設工	○	十日町市妻有町	十日町市	R8～R13	30	国土交通省
A198	市道木島伊友線ほか 凍雪害防止施設事業	L＝0.2㎞、凍雪害防止施設工	○	十日町市伊勢平治	十日町市	R8～R13	16	国土交通省
A199	市道学校町大平線 道路改築事業	L=0.4km、1.5車線	○	見附市学校町2丁目	見附市	R4～R10	110	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A200	市道十二ノ木線ほか 道路改築事業	L=0.2km、歩道	○	見附市元町2丁目ほか	見附市	R8～R10	40	国土交通省
A201	市道今町1号線 道路改築事業	L=0.1km、歩道	○	見附市今町5丁目	見附市	R5～R9	20	国土交通省
A202	市道今町田井線（上新田第2工区） 道路改築事業	L=0.4km、2車線	○	見附市上新田町	見附市	R5～R12	270	国土交通省
A203	市道緑町下新町線 道路改築事業	L=0.3km、側溝整備	○	見附市双葉町	見附市	R8～R10	20	国土交通省
A204	市道市野坪11号線 道路改築事業	L=0.4km、歩道	○	見附市葛巻町ほか	見附市	R9～R14	150	国土交通省
A205	市道今町6の2号線 道路改築事業	L=0.3km、路肩拡幅	○	見附市今町6丁目	見附市	R9～R10	10	国土交通省
A206	市道本所1の5号線 道路改築事業	L=0.3km、歩道	○	見附市本所1丁目	見附市	R10～R11	30	国土交通省
A207	市道本所線 道路改築事業	L=0.2km、歩道	○	見附市市野坪町	見附市	R10～R13	30	国土交通省
A208	市道傍所1号線 雪寒事業	L=0.3km、消融雪施設工	○	見附市傍所町	見附市	R8～R10	30	国土交通省
A209	市道十二ノ木線 雪寒事業	L=0.5km、消融雪施設工	○	見附市学校町1丁目ほか	見附市	R9～R11	40	国土交通省
A210	市道十二ノ木線ほか 照明施設更新事業	照明更新（LED化）10基	○	見附市学校町1丁目ほか	見附市	R9～R13	10	国土交通省
A211	市道福島・柳橋線 道路改築事業	L=0.5km、歩道	○	見附市新幸町	見附市	R9～R13	70	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A212	市道三田新田幹線 道路築造事業	L=1.09km、暫定2車線	○	上越市三田新田ほか	上越市	R1～R13	991	国土交通省
A213	市道有間川茶屋ケ原 道路築造事業	L=0.44km、2車線	○	上越市丹原	上越市	R3～R11	421	国土交通省
A214	市道福橋3号線 道路築造事業	L=0.08km、1車線	○	上越市福橋	上越市	R11～R12	17	国土交通省
A215	市道三ツ橋5号線 道路築造事業	L=0.29km、1車線	○	上越市三ツ橋	上越市	R10～R11	63	国土交通省
A216	市道表寺線 歩道築造事業	L=0.26km、歩道	○	上越市寺町1	上越市	R8～R9	43	国土交通省
A217	市道別院金谷線 道路側溝改良事業	L=0.07km、路肩拡幅	○	上越市寺町2	上越市	R8～R9	10	国土交通省
A218	市道滝寺東団地1号線 道路側溝改良事業	L=0.55km、路肩拡幅	○	上越市滝寺	上越市	R8～R10	59	国土交通省
A219	市道平山団地5号線ほか 道路側溝改良事業	L=0.22km、路肩拡幅	○	上越市大貫4	上越市	R8～R9	25	国土交通省
A220	市道八幡下池田線 交差点改良事業	交差点改良	○	上越市浦川原区顕聖寺	上越市	R7～R8	16	国土交通省
A221	市道南高田町栄町線 道路側溝改良事業	L=0.04km、路肩拡幅	○	上越市東本町1	上越市	R8	4	国土交通省
A222	市道岡野町馬屋中央線 歩道築造事業	L=0.10km、歩道	○	上越市清里区塩曽根	上越市	R8～R9	13	国土交通省
A223	市道上門前大和線 歩道築造事業	L=0.75km、歩道	○	上越市稲荷ほか	上越市	R7～R13	92	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A224	市道大豆加賀町線 道路側溝改良事業	L=0.09km、路肩拡幅	○	上越市加賀町	上越市	R7~R8	23	国土交通省
A225	市道春日山町三・一丁目線 道路側溝改良事業	L=0.09km、路肩拡幅	○	上越市春日山町2	上越市	R8～R9	13	国土交通省
A226	市道夷浜9号線ほか 道路側溝改良事業	L=0.22km、路肩拡幅	○	上越市夷浜	上越市	R7～R8	22	国土交通省
A227	市道長者島中央線 道路側溝改良事業	L=0.09km、路肩拡幅	○	上越市大島区大平	上越市	R8	9	国土交通省
A228	市道中田原高田城址公園線 歩道築造事業	L=0.22km、歩道	○	上越市南本町2	上越市	R8～R10	46	国土交通省
A229	市道四辻町稲田橋線 歩道築造事業	L=0.25km、歩道	○	上越市上野田ほか	上越市	R7～R10	55	国土交通省
A230	市道杉野袋上千原線 歩道築造事業	L=0.20km、歩道	○	上越市中真砂	上越市	R8～R11	48	国土交通省
A231	市道杉野袋上千原線 歩道築造事業	L=0.20km、歩道	○	上越市上千原	上越市	R8～R10	48	国土交通省
A232	市道春日山城線 歩道築造事業	L=0.39km、歩道	○	上越市春日山町1	上越市	R7～R10	125	国土交通省
A233	市道本城町国道線 歩道築造事業	L=0.07km、歩道	○	上越市本城町	上越市	R8～R9	13	国土交通省
A234	市道国府中門前線 道路側溝改良事業	L=0.17km、路肩拡幅	○	上越市国府3	上越市	R8～R9	22	国土交通省
A235	市道大沢入線 道路側溝改良事業	L=0.08km、路肩拡幅	○	上越市名立区小田島	上越市	R8	7	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A236	市道鴨島団地39号線 道路側溝改良事業	L=0.22km、路肩拡幅	○	上越市鴨島3	上越市	R7～R9	22	国土交通省
A237	市道夷浜南線 道路側溝改良事業	L=0.08km、路肩拡幅	○	上越市夷浜	上越市	R8～R9	8	国土交通省
A238	市道東本町三丁目飯線 道路側溝改良事業	L=0.32km、路肩拡幅	○	上越市北本町1	上越市	R10～R11	28	国土交通省
A239	市道江端岡川線 道路側溝改良事業	L=0.66km、路肩拡幅	○	上越市中郷区四ツ屋	上越市	R8～R10	57	国土交通省
A240	市道昭和町2号線 道路側溝改良事業	L=0.20km、路肩拡幅	○	上越市昭和町1	上越市	R7～R8	33	国土交通省
A241	市道中通町京田線 道路側溝改良事業	L=0.12km、路肩拡幅	○	上越市寺町1	上越市	R8～R9	17	国土交通省
A242	市道窪法花寺線 道路側溝改良事業	L=0.29km、路肩拡幅	○	上越市三和区窪ほか	上越市	R8～R9	30	国土交通省
A243	市道島田榎井線 道路側溝改良事業	L=0.12km、路肩拡幅	○	上越市頸城区島田	上越市	R10～R11	13	国土交通省
A244	市道小猿屋安江線 道路築造事業	L=0.01km、1車線	○	上越市三田	上越市	R8	3	国土交通省
A245	市道東木島2号線 道路築造事業	L=0.25km、1車線	○	上越市木島	上越市	R7～R9	41	国土交通省
A246	市道平山2号線ほか 道路側溝改良事業	L=0.20km、路肩拡幅	○	上越市大貫4	上越市	R7～R9	107	国土交通省
A247	市道夷浜国道団地3号線 道路側溝改良事業	L=0.22km、路肩拡幅	○	上越市夷浜	上越市	R8～R9	18	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A248	市道春日山荘南団地環状線 道路側溝改良事業	L=0.48km、路肩拡幅	○	上越市春日山町1	上越市	R10～R12	41	国土交通省
A249	市道上新町子安線 道路側溝改良事業	L=0.29km、路肩拡幅	○	上越市上新町	上越市	R8～R11	28	国土交通省
A250	市道窓口線 道路側溝改良事業	L=0.46km、路肩拡幅	○	上越市浦川原区上岡	上越市	R8～R11	45	国土交通省
A251	市道藤ノ木線 舗装新設事業	L=0.07km、1車線	○	上越市柿崎区柿崎	上越市	R8	10	国土交通省
A252	市道土橋木田線 道路築造事業	L=0.54km、1車線	○	上越市藤巻ほか	上越市	R8～R14	282	国土交通省
A253	市道五智三丁目2号線 歩道築造事業	L=0.08km、歩道	○	上越市五智3	上越市	R9～R10	11	国土交通省
A254	市道稲荷山坂本線 道路側溝改良事業	L=0.43km、路肩拡幅	○	上越市中郷区松崎	上越市	R8～R11	34	国土交通省
A255	市道裏浜線 道路側溝改良事業	L=0.11km、路肩拡幅	○	上越市柿崎区柿崎	上越市	R9～R11	9	国土交通省
A256	市道上田西浦中坪線 舗装新設事業	L=0.06km、1車線	○	上越市三和区田	上越市	R8	8	国土交通省
A257	市道前田下山線 道路側溝改良事業	L=0.12km、路肩拡幅	○	上越市名立区赤野俣	上越市	R9	9	国土交通省
A258	市道寺町下箱井線 歩道築造事業	L=0.43km、歩道	○	上越市下箱井	上越市	R8～R11	65	国土交通省
A259	市道東木島寺町線 歩道築造事業	L=0.73km、歩道	○	上越市木島ほか	上越市	R9～R13	98	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A260	市道新町橋線 歩道築造事業	L=0.13km、歩道	○	上越市土橋	上越市	R9～R11	22	国土交通省
A261	市道岩木北団地2号線 舗装新設事業	L=0.08km、1車線	○	上越市岩木	上越市	R8	22	国土交通省
A262	市道東城町三丁目24号線 道路側溝改良事業	L=0.14km、路肩拡幅	○	上越市東城町3	上越市	R7～R9	13	国土交通省
A263	市道西城町三丁目裏寺線 道路側溝改良事業	L=0.20km、路肩拡幅	○	上越市西城町3	上越市	R9～R10	18	国土交通省
A264	市道春日山荘東通線 道路側溝改良事業	L=0.13km、路肩拡幅	○	上越市春日山町1	上越市	R9～R10	12	国土交通省
A265	市道上昭和町10号線 道路側溝改良事業	L=0.19km、路肩拡幅	○	上越市上昭和町	上越市	R10～R11	18	国土交通省
A266	市道大潟309号線 道路側溝改良事業	L=0.03km、路肩拡幅	○	上越市大潟区潟町	上越市	R9	3	国土交通省
A267	市道中門前団地南10号線 道路側溝改良事業	L=0.08km、路肩拡幅	○	上越市中門前1	上越市	R9～R10	8	国土交通省
A268	市道灰塚団地3号線 道路側溝改良事業	L=0.09km、路肩拡幅	○	上越市灰塚	上越市	R9～R10	17	国土交通省
A269	市道針・東町線 道路側溝改良事業	L=0.10km、路肩拡幅	○	上越市板倉区針	上越市	R9～R10	10	国土交通省
A270	市道駒林東中島線 道路築造事業	L=0.42km、2車線	○	上越市駒林	上越市	R9～R12	51	国土交通省
A271	市道岩神柳島線 道路側溝改良事業	L=0.04km、路肩拡幅	○	上越市牧区岩神	上越市	R11	4	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A272	市道上下浜神明坂2号線 道路築造事業	L=0.07km、1車線	○	上越市柿崎区上下浜	上越市	R8～R9	30	国土交通省
A273	市道東城町三丁目19号線 道路側溝改良事業	L=0.20km、路肩拡幅	○	上越市東城町3	上越市	R7～R9	24	国土交通省
A274	市道東城町三丁目22号線 道路側溝改良事業	L=0.22km、路肩拡幅	○	上越市東城町3	上越市	R8~R10	27	国土交通省
A275	市道東城町三丁目25号線 道路側溝改良事業	L=0.16km、路肩拡幅	○	上越市東城町3	上越市	R7～R11	13	国土交通省
A276	市道大町一丁目東通線 道路側溝改良事業	L=0.22km、路肩拡幅	○	上越市大町1	上越市	R8～R10	31	国土交通省
A277	市道春日山町三丁目団地6号線 道路側溝改良事業	L=0.17km、路肩拡幅	○	上越市春日山町3	上越市	R8～R9	24	国土交通省
A278	市道犀ケ池西団地線 道路側溝改良事業	L=0.10km、路肩拡幅	○	上越市大学南	上越市	R9～R10	10	国土交通省
A279	市道北城児童公園北線 道路側溝改良事業	L=0.16km、路肩拡幅	○	上越市北城町3	上越市	R10～R11	15	国土交通省
A280	市道栃窪線 道路側溝改良事業	L=0.11km、路肩拡幅	○	上越市柿崎区法音寺	上越市	R9	10	国土交通省
A281	市道長嶺田井線 道路側溝改良事業	L=0.13km、路肩拡幅	○	上越市板倉区高野	上越市	R10～R11	22	国土交通省
A282	市道沼木線 道路築造事業	L=0.04km、1車線	○	上越市安塚区朴の木	上越市	R10～R11	10	国土交通省
A283	市道稲上雲寺線 歩道築造事業	L=0.03km、歩道	○	上越市上雲寺	上越市	R9～R11	13	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A284	市道福平線 道路側溝改良事業	L=0.05km、路肩拡幅	○	上越市吉川区福平	上越市	R10	5	国土交通省
A285	市道岩神新田線 道路側溝改良事業	L=0.24km、路肩拡幅	○	上越市牧区岩神	上越市	R10～R11	21	国土交通省
A286	市道大潟208号線ほか 道路側溝改良事業	L=0.42km、路肩拡幅	○	上越市大潟区九戸浜	上越市	R8～R10	25	国土交通省
A287	市道つつじケ丘団地2号線 道路側溝改良事業	L=0.45km、路肩拡幅	○	上越市頸城区島田	上越市	R10～R12	46	国土交通省
A288	市道東城町一丁目7号線ほか 道路側溝改良事業	L=0.32km、路肩拡幅	○	上越市東城町1	上越市	R9～R11	31	国土交通省
A289	市道大豆二丁目28号線ほか 道路側溝改良事業	L=0.26km、路肩拡幅	○	上越市大豆	上越市	R10～R11	24	国土交通省
A290	市道東本町五北城町三丁目線 道路側溝改良事業	L=0.09km、路肩拡幅	○	上越市東本町4	上越市	R10～R11	9	国土交通省
A291	市道稲田区画北9号線 道路側溝改良事業	L=0.17km、路肩拡幅	○	上越市稲田3	上越市	R10～R11	16	国土交通省
A292	市道門田新田戸野目線 道路側溝改良事業	L=0.14km、路肩拡幅	○	上越市戸野目	上越市	R10～R11	13	国土交通省
A293	市道大豆中門前線 歩道築造事業	L=0.16km、歩道	○	上越市中門前1ほか	上越市	R8～R11	54	国土交通省
A294	市道北本町春日山町線 道路築造事業	L=0.05km、1車線	○	上越市木田新田1	上越市	R8～R10	44	国土交通省
A295	市道鴨島団地5号線 道路側溝改良事業	L=0.02km、路肩拡幅	○	上越市鴨島3	上越市	R10	2	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A296	市道中通町10号線 道路側溝改良事業	L=0.13km、路肩拡幅	○	上越市中通町	上越市	R10～R11	13	国土交通省
A297	市道春日山町二丁目団地20号線 道路側溝改良事業	L=0.11km、路肩拡幅	○	上越市春日山町2	上越市	R10～R11	11	国土交通省
A298	市道春日山町二丁目団地6号線 道路側溝改良事業	L=0.21km、路肩拡幅	○	上越市春日山町2	上越市	R10～R11	19	国土交通省
A299	市道石橋伊豆殿線 道路側溝改良事業	L=0.08km、路肩拡幅	○	上越市石橋	上越市	R10～R11	7	国土交通省
A300	市道小町3号線 道路側溝改良事業	L=0.03km、路肩拡幅	○	上越市春日新田	上越市	R10	3	国土交通省
A301	市道南城町四丁目団地1号線 道路側溝改良事業	L=0.22km、路肩拡幅	○	上越市南城町4	上越市	R10～R11	24	国土交通省
A302	市道岩木北団地2号線 道路側溝改良事業	L=0.43km、路肩拡幅	○	上越市岩木1	上越市	R10～R12	40	国土交通省
A303	市道袋田線ほか 道路側溝改良事業	L=0.06km、路肩拡幅	○	上越市柿崎区柿崎	上越市	R10～R11	6	国土交通省
A304	市道大潟209号線 道路側溝改良事業	L=0.28km、路肩拡幅	○	上越市大潟区九戸浜	上越市	R10～R11	23	国土交通省
A305	市道柳ヶ崎直海浜線 道路側溝改良事業	L=0.08km、路肩拡幅	○	上越市柿崎区直海浜	上越市	R10～R11	14	国土交通省
A306	市道西ノ脇線 道路側溝改良事業	L=0.90km、路肩拡幅	○	上越市柿崎区柿崎	上越市	R10～R13	78	国土交通省
A307	道路冠水対策	非常用自家発電設備設置他 N=一式	○	上越市下荒浜ほか	上越市	R8～R10	84	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A308	市道表寺線ほか 消雪パイプ更新	消雪パイプ更新　L=480m	○	上越市寺町2丁目	上越市	R8～R9	66	国土交通省
A309	市道南高田町栄町線ほか 消雪パイプ、井戸更新	消雪井戸更新　N=1か所 消雪パイプ更新　L=1190m	○	上越市大町4丁目ほか	上越市	R8～R10	260	国土交通省
A310	市道北城高校北通線 消雪パイプ新設	実施設計　一式 取水口新設　N=1か所 ボイラ施設整備　N=1基 消雪パイプ新設　L=485m	○	上越市北城町2丁目	上越市	R8～R11	142	国土交通省
A311	市道自衛隊環状線 消雪パイプ新設	実施設計　一式 取水口新設　N=1か所 ボイラ施設整備　N=1基 消雪パイプ新設　L=530m	○	上越市南城町4丁目	上越市	R10～R13	152	国土交通省
A312	市道関根南中島線ほか 消雪パイプ、井戸更新	消雪井戸更新　N=1か所 消雪パイプ更新　L=834m	○	上越市板倉区南中島	上越市	R9～R11	153	国土交通省
A313	市道針東町線ほか 消雪パイプ、井戸更新	消雪井戸更新　N=1か所 消雪パイプ更新　L=913m	○	上越市板倉区針	上越市	R11～R13	174	国土交通省
A314	市道上深澤岡嶺線 消雪パイプ、井戸更新	消雪井戸更新　N=1か所 消雪パイプ更新　L=210m	○	上越市清里区上深澤	上越市	R9～R10	85	国土交通省
A315	市道武士北線 消雪パイプ、井戸更新	消雪井戸更新　N=1か所 消雪パイプ更新　L=354m	○	上越市清里区武士	上越市	R10～R11	101	国土交通省
A316	直江津港港湾メンテナンス事業	西防波堤改良		直江津港	新潟県	H30～R11	1,600	国土交通省
A317	柏崎港地方創生港整備交付金事業	防波堤（沖）		柏崎港	新潟県	R5～R11	4,320	国土交通省
A318	港口地区防波堤（沖）改良事業	防波堤（沖）		直江津港	国	R6～R15	4,800	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
A319	寺泊港地方創生港整備交付金事業	防砂堤		寺泊港	新潟県	R4～R10	650	国土交通省
A320	直江津港港湾メンテナンス事業	危険物1号岸壁、危険物2号岸壁、危険物3号岸壁、東ふ頭5号岸壁		直江津港	新潟県	R2～R10	470	国土交通省
A321	直江津港防災・安全交付金	東埠頭泊地、内貿ふ頭南1号岸壁		直江津港	新潟県	R5～R10	720	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
	Ⅱ．農林水産業、商工業その他の産業の振興							
B1	水産物供給基盤機能保全事業 (出雲崎漁港)	東沖防波堤　L=191m 物揚場　L=206m 船揚場　L=332m 航路　A=82,385㎡ 泊地　A＝40,120㎡ 臨港道路　L=1,666m	○	出雲崎地区 出雲崎町尼瀬	新潟県	R7～R11	542	水産庁
B2	国営かんがい排水事業「信濃川左岸流域地区」	頭首工１ヶ所 揚水機場１ヶ所 幹線用水路　L=13km　ほか		長岡市、 小千谷市	北陸農政局	H29～R9	23,000	農林水産省
B3	国営付帯かんがい排水事業 柏崎１期地区	用水路　L=33,457m（柏崎Ｉ期）		柏崎市、 刈羽村	新潟県	H18～R8	4,729	農林水産省
B4	湛水防除事業 八丁潟地区	排水機場　N=2箇所 排水路工　L=5,566m		長岡市	新潟県	H29～R9	5,597	農林水産省
B5	防災重点農業用ため池緊急整備事業（本村大池）	ため池　N=1箇所		柏崎市	新潟県	H30～R6	382	農林水産省
B6	防災重点農業用ため池緊急整備事業（和田西大池）	ため池　N=1箇所		柏崎市	新潟県	R6～R8	187	農林水産省
B7	防災重点農業用ため池緊急整備事業（山王入）	ため池　N=1箇所		柏崎市	新潟県	R6～R8	116	農林水産省
B8	防災重点農業用ため池緊急整備事業（鳥の子入）	ため池　N=1箇所		柏崎市	新潟県	R6～R8	112	農林水産省
B9	用排水施設等整備事業（鯖石川下流）	排水機場　N=1箇所 排水路工　N=2路線		柏崎市	新潟県	H30～R8	1,182	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B10	防災重点農業用ため池緊急整備事業（大久保）	ため池　N=1箇所		上越市	新潟県	R2～R8	173	農林水産省
B11	防災重点農業用ため池緊急整備事業（柳沢池）	ため池　N=1箇所		柏崎市	新潟県	R2～R7	125	農林水産省
B12	防災重点農業用ため池緊急整備事業（新池第２）	ため池　N=1箇所		刈羽村	新潟県	R3～R6	82	農林水産省
B13	防災重点農業用ため池緊急整備事業（坂田新池）	ため池　N=1箇所		柏崎市	新潟県	R3～R6	106	農林水産省
B14	防災重点農業用ため池緊急整備事業（仲伝尻下）	ため池　N=1箇所		上越市	新潟県	R4～R7	160	農林水産省
B15	防災重点農業用ため池緊急整備事業（大久保・境田）	ため池　N=2箇所		柏崎市	新潟県	R4～R9	440	農林水産省
B16	農業用河川応急対策事業（大岩）	ゲート工　N=1箇所		上越市吉川区	新潟県	R5～R7	117	農林水産省
B17	防災重点農業用ため池緊急整備事業南沢地区	ため池　N=1箇所		上越市	新潟県	R5～R8	325	農林水産省
B18	防災重点農業用ため池緊急整備事業町田地区	ため池　N=2箇所		上越市	新潟県	R5～R13	1,064	農林水産省
B19	用排水施設等整備事業（中鯖石）	排水機場　N=1箇所 排水路工　N=1路線		柏崎市	新潟県	R3～R11	2,963	農林水産省
B20	用排水施設等整備事業（古川）	排水路工　N=1路線		上越市	新潟県	R2~R8	490	農林水産省
B21	農業用河川応急対策事業（立合堰）	頭首工　N=1箇所		柏崎市	新潟県	R3～R7	73	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B22	地すべり対策事業 大島第三地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 抑止工 1式		上越市	新潟県	H30～R9	539	農林水産省
B23	地すべり対策事業 高柳三期地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 浸食防止工 1式 斜面改良工 1式		柏崎市	新潟県	H30～R8	356	農林水産省
B24	地すべり対策事業 柿崎二期地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 浸食防止工 1式		上越市	新潟県	H30～R9	858	農林水産省
B25	地すべり対策事業 柏崎三期地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 浸食防止工 1式 斜面安定工 1式		柏崎市	新潟県	R1～R7	460	農林水産省
B26	地すべり対策事業 吉川二期地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 抑止工 1式 浸食防止工 1式		上越市	新潟県	R1～R10	551	農林水産省
B27	中山間地域総合整備事業	ほ場整備　A=30.7ha 暗渠排水　A=6.6ha		出雲崎町 八手地区	新潟県	H28～R6	1,517	農林水産省
B28	中山間地域農業農村総合整備事業	用排水施設整備　L=3,023m 暗渠排水　A=35.5ha 農業集落防災安全施設整備 L=178m		上越市 東頸北部地区	新潟県	R4～R11	804	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B29	経営体育成基盤整備事業 （面的集積） 長嶺地区	区画整理　A=29ha 暗渠排水　A=29ha		柏崎市	新潟県	H28～R7	901	農林水産省
B30	経営体育成基盤整備事業 （面的集積） 五日市・内方地区	区画整理　A=58ha 暗渠排水　A=58ha		柏崎市	新潟県	H28～R7	1,611	農林水産省
B31	経営体育成基盤整備事業 （面的集積） 畔屋地区	区画整理　A=26ha 暗渠排水　A=26ha		柏崎市	新潟県	H30～R7	1,206	農林水産省
B32	経営体育成基盤整備事業 （面的集積） 本条地区	区画整理　A=39ha 暗渠排水　A=38ha		柏崎市	新潟県	H30～R6	1,200	農林水産省
B33	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 赤川地区	排水路　L=2,660m		上越市	新潟県	H27～R10	4,605	農林水産省
B34	経営体育成基盤整備事業 （面的集積） 黒滝地区	区画整理　A=30ha 暗渠排水　A=30ha		柏崎市	新潟県	R2～R10	1,175	農林水産省
B35	経営体育成基盤整備事業 （面的集積） 和田地区	区画整理　A=11ha 暗渠排水　A=11ha		柏崎市	新潟県	R2～R7	385	農林水産省
B36	経営体育成基盤整備事業 （面的集積） 山口地区	区画整理　A=24ha 暗渠排水　A=24ha		柏崎市	新潟県	R2～R8	749	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B37	経営体育成基盤整備事業 （面的集積） 中鯖石南部地区	区画整理　A=22ha 暗渠排水　A=22ha		柏崎市	新潟県	R2～R10	1,123	農林水産省
B38	経営体育成基盤整備事業 （面的集積） 原之町地区	区画整理　A=32ha 暗渠排水　A=32ha		上越市	新潟県	R2～R10	1,457	農林水産省
B39	経営体育成基盤整備事業 （機構関連） 矢田地区	区画整理　A=50ha 暗渠排水　A=50ha		柏崎市	新潟県	R3～R12	1,680	農林水産省
B40	経営体育成基盤整備事業 （面的集積） 中鯖石南部２期地区	区画整理　A=44ha 暗渠排水　A=44ha		柏崎市	新潟県	R5～R11	1,288	農林水産省
B41	経営体育成基盤整備事業 （面的集積） 安田（１期）地区	区画整理　A=15ha 暗渠排水　A=15ha		柏崎市	新潟県	R5～R11	851	農林水産省
B42	経営体育成基盤整備事業 （一般） 関原（１期）地区	区画整理　A=10ha 暗渠排水　A=10ha		長岡市	新潟県	R5～R13	556	農林水産省
B43	経営体育成基盤整備事業 （機構関連） 西山中部地区	区画整理　A=23ha 暗渠排水　A=23ha		柏崎市	新潟県	R6～R11	781	農林水産省
B44	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 新開地区	用水路　L=1,860m		長岡市	新潟県	R2～R7	787	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B45	水産物供給基盤機能保全事業 (名立漁港)	第１防波堤　L=199m 第２防波堤　L=179m 西防波堤　L=349m 泊地(-3.0m)　A=16,955㎡ 泊地(-2.5m)　A=12,441㎡ 臨港道路　L=773m	○	上越市名立区 名立小泊	新潟県	R6～R13	500	水産庁
B46	海岸耐震対策事業 （出雲崎漁港海岸）	護岸　L=750m		出雲崎町尼瀬	新潟県	R6～R10	225	水産庁
B47	防災重点農業用ため池緊急整備事業 （栗山）	ため池　N=1箇所		小千谷市	新潟県	H29～R9	733	農林水産省
B48	防災重点農業用ため池緊急整備事業 （稲葉）	ため池　N=1箇所		十日町市	新潟県	H30～R8	159	農林水産省
B49	防災重点農業用ため池緊急整備事業 （栃尾大池）	ため池　N=1箇所		長岡市	新潟県	R2～R9	367	農林水産省
B50	防災重点農業用ため池緊急整備事業 （芋沢）	ため池　N=1箇所		十日町市	新潟県	R2～R8	289	農林水産省
B51	防災重点農業用ため池緊急整備事業 （珠田）	ため池　N=1箇所		十日町市	新潟県	R2～R8	561	農林水産省
B52	防災重点農業用ため池緊急整備事業 （蜂ヶ峰）	ため池　N=1箇所		上越市	新潟県	R2～R10	497	農林水産省
B53	防災重点農業用ため池緊急整備事業 （頭無）	ため池　N=1箇所		長岡市	新潟県	R5～R11	965	農林水産省
B54	防災重点農業用ため池緊急整備事業 （青野）	ため池　N=1箇所		上越市	新潟県	R5～R9	201	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B55	防災重点農業用ため池緊急整備事業（和田西大池）	ため池　N=1箇所		柏崎市	新潟県	R6～R10	205	農林水産省
B56	防災重点農業用ため池緊急整備事業（山王入）	ため池　N=1箇所		柏崎市	新潟県	R6～R9	127	農林水産省
B57	防災重点農業用ため池緊急整備事業（鳥の子入）	ため池　N=1箇所		柏崎市	新潟県	R6～R10	122	農林水産省
B58	防災重点農業用ため池緊急整備事業（上ノ山）	ため池　N=1箇所		上越市	新潟県	R6～R9	150	農林水産省
B59	防災重点農業用ため池緊急整備事業（塩ノ入）	ため池　N=1箇所		長岡市	新潟県	R8～R11	100	農林水産省
B60	防災重点農業用ため池緊急整備事業（北入第２）	ため池　N=1箇所		柏崎市	新潟県	R8～R11	149	農林水産省
B61	特定農業用管水路等特別対策事業（山北用水路）	用水路工　L=2785ｍ		長岡市、見附市	新潟県	R6～R14	3,822	農林水産省
B62	農業用河川応急対策事業（本所宮小路）	取水樋管工　N=1式		燕市	新潟県	R6～R8	71	農林水産省
B63	農業用河川応急対策事業（朝日）	排水樋門工　N=1式		長岡市	新潟県	R5～R9	334	農林水産省
B64	農業用河川応急対策事業（大滝）	ゲート整備工　N=1式		上越市	新潟県	R6～R9	139	農林水産省
B65	県営かんがい排水事業 大河津地区	排水路工L=3542ｍ		長岡市、燕市	新潟県	H26～R10	3,904	農林水産省
B66	県営かんがい排水事業 令和大江地区	用水路工L=1005ｍ		見附市、長岡市	新潟県	R2～R10	1,312	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B67	県営かんがい排水事業 市之越地区	用水路工L=307.5m 排水路工L=1,829.3m		十日町市	新潟県	R5～R10	302	農林水産省
B68	県営かんがい排水事業 柏崎１期地区	農業用水施設L=33,546.9m 水管理施設N=44箇所		柏崎市、刈羽村	新潟県	H18～R9	4,936	農林水産省
B69	県営かんがい排水事業 頸城地区	水管理制御施設N=1式 サイホンゲート・放流ゲート工N=1箇所 用水路工L=50m 余水吐工N=1箇所 分水工N=2箇所 頭首工N=1箇所		上越市	新潟県	R2～R10	1,630	農林水産省
B70	県営かんがい排水事業 多能地区	用水路工L=2,118m		上越市	新潟県	R3～R10	745	農林水産省
B71	県営かんがい排水事業 西蒲原排水４期地区	排水路工L=26,280m 排水機場N=5箇所 制御システムN=1箇所		新潟市、燕市、弥彦村	新潟県	H8～R9	20,177	農林水産省
B72	県営かんがい排水事業 越路原地区	用水ポンプ施設　更新整備2か所		長岡市、小千谷市	新潟県	R8～R12	663	農林水産省
B73	県営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 新開地区	用水路工L=1680m		長岡市	新潟県	R2～R8	787	農林水産省
B74	県営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 川西東部地区	水管理施設N=1箇所		十日町市	新潟県	H24～R9	1,268	農林水産省
B75	県営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 潟川（２期）地区	排水路工L=7,133m		上越市	新潟県	H24～R11	6,737	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B76	県営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業　赤川地区	排水路工L=2,660m		上越市	新潟県	H27～R10	4,605	農林水産省
B77	県営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 十楽寺地区	用水路補修L=3.5km		長岡市	新潟県	R8-R13	940	農林水産省
B78	湛水防除事業　八丁潟地区	排水路工L=5,566m 排水機場N=2箇所		長岡市	新潟県	H29～R9	5,597	農林水産省
B79	団体営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 下条上組2期地区	ポンプ設備更新N=1式		十日町市	十日町土地改良区	R5～R8	63	農林水産省
B80	団体営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 関川地区	調整ゲート工　N=1式		上越市	関川村水系土地改良区	R8～R8	13	農林水産省
B81	団体営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 池ヶ原地区	揚水機場工N=1式		小千谷市	小千谷西南土地改良区	R6～R8	7	農林水産省
B82	団体営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 島上第２号用水路地区	水路補修工L=1140m		燕市	西蒲原土地改良区	R6～R9	17	農林水産省
B83	団体営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 刈谷田川5期地区	揚水機場工N=1式		三条市、見附市、長岡市	刈谷田川土地改良区	R7～R8	30	農林水産省
B84	団体営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 西所揚水機第3期地区	ポンプ補機交換工N=1式		長岡市	中之島土地改良区	R7～R8	2	農林水産省
B85	団体営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 大沼排水機2期地区	操作盤交換工N=1式		長岡市	中之島土地改良区	R8～R8	6	農林水産省
B86	団体営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 中之島第6期地区	電気設備更新N=1式		長岡市	中之島土地改良区	R8～R8	5	農林水産省
B87	地域農業水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業　川西地区	計装機器更新N=1式		十日町市	川西土地改良区	R7～R8	19	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B88	地域農業水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業　道田川地区	排水路工L=270m		上越市	上越市	R1～R8	268	農林水産省
B89	農地環境整備事業	区画整理　A=15.5ha		小千谷市若栃地区	新潟県	H29～R9	1,107	農林水産省
B90	農地環境整備事業	区画整理　A=12.6ha 用排水施設整備　L=450m		小千谷市塩殿地区	新潟県	R1～R8	663	農林水産省
B91	農地環境整備事業	区画整理　A=18.2ha		小千谷市前島宮島地区	新潟県	R2～R9	1,122	農林水産省
B92	農地環境整備事業	区画整理　A=15.2ha 用排水施設整備　L=518m		小千谷市芋坂時之島地区	新潟県	R3～R8	884	農林水産省
B93	農地環境整備事業	区画整理　A=19.7ha		小千谷市真人北部若栃地区	新潟県	R3～R10	1,121	農林水産省
B94	農地環境整備事業	区画整理　A=13.1ha		十日町市姿地区	新潟県	H30～R8	584	農林水産省
B95	農地環境整備事業	区画整理　A=26.9ha		十日町市入間地区	新潟県	R3～R8	1,284	農林水産省
B96	中山間地域農業農村総合整備事業	区画整理　A=13.3ha 暗渠排水　A=13.1ha		長岡市武道窪地区	新潟県	R4～R10	674	農林水産省
B97	中山間地域農業農村総合整備事業	用排水施設整備　L=1,516m 暗渠排水　A=7.4ha 生産・販売・交流・農泊等施設整備　N=1箇所		上越市牧地区	新潟県	R3～R9	364	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B98	中山間地域農業農村総合整備事業	区画整理　A=28.1ha 用排水施設整備　L=1,063m		小千谷市 栗山地区	新潟県	R3～R12	1,897	農林水産省
B99	中山間地域農業農村総合整備事業	区画整理　A=11.9ha 用排水施設整備　L=32m		十日町市 山ノ下地区	新潟県	R4～R10	600	農林水産省
B100	民間技術連携型棚田地域振興整備事業	区画整理　A=2.0ha 無線基地局等施設整備　N=１式		十日町市 十日町三ケ村地区	新潟県	R5～R8	66	農林水産省
B101	農村振興総合整備事業 田尻地区	農業用用排水施設　L=670m 農業集落道　L=1,038m 農業集落排水施設　L=615m 地域資源利活用施設　N＝４箇所		柏崎市	柏崎市	R7～R12	1,057	農林水産省
B102	防災重点農業用ため池緊急整備事業（頭無）	ため池　N＝1箇所		小千谷市	新潟県	R5～R11	965	農林水産省
B103	農地耕作条件改善事業 （黒倉第２地区）	用水路　L=1,385m 圧送管　L=350m		十日町市	十日町市	R8～R9	20	農林水産省
B104	経営体育成基盤整備事業 （一般）打越地区	区画整理　A=192ha 暗渠排水　A=192ha		燕市	新潟県	H27～R9	5,770	農林水産省
B105	経営体育成基盤整備事業 （一般）米納津佐渡山地区	区画整理　A=103ha 暗渠排水　A=100ha		燕市	新潟県	H30～R8	2,682	農林水産省
B106	経営体育成基盤整備事業 （一般）潟5期地区	区画整理　A=207ha 暗渠排水　A=198ha		長岡市	新潟県	H20～R7	3,242	農林水産省
B107	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）今池地区	区画整理　A=40ha 暗渠排水　A=15ha		上越市	新潟県	H30～R9	1,071	農林水産省
B108	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）広島地区	区画整理　A=52ha 暗渠排水　A=21ha		上越市	新潟県	H30～R8	1,279	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B109	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）中江有田地区	区画整理　A=54ha 暗渠排水　A=54ha		上越市	新潟県	H31～R10	2,024	農林水産省
B110	経営体育成基盤整備事業 （一般）松橋地区	区画整理　A=67ha 暗渠排水　A=67ha		燕市	新潟県	R2～R9	1,867	農林水産省
B111	経営体育成基盤整備事業 （一般）平野新地区	区画整理　A=84ha 暗渠排水　A=84ha		燕市	新潟県	R2～R10	2,285	農林水産省
B112	経営体育成基盤整備事業 （一般）年友地区	区画整理　A=55ha 暗渠排水　A=55ha		長岡市	新潟県	R2～R11	2,556	農林水産省
B113	経営体育成基盤整備事業 （一般）山谷稲葉地区	区画整理　A=44ha 暗渠排水　A=44ha		十日町市	新潟県	R2～R10	1,534	農林水産省
B114	経営体育成基盤整備事業 （機構関連）石沢地区	区画整理　A=45ha 暗渠排水　A=23ha		上越市	新潟県	R2～R10	1,806	農林水産省
B115	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）島田地区	区画整理　A=72ha 暗渠排水　A=55ha		上越市	新潟県	R2～R10	2,651	農林水産省
B116	経営体育成基盤整備事業 （一般）富永・吉栄地区	区画整理　A=22ha 暗渠排水　A=22ha		燕市	新潟県	R2～R11	1,444	農林水産省
B117	経営体育成基盤整備事業 （一般）木落地区	区画整理　A=12ha		十日町市	新潟県	R2～R9	481	農林水産省
B118	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）和田北部地区	区画整理　A=26ha 暗渠排水　A=26ha		上越市	新潟県	R2～R10	1,014	農林水産省
B119	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）青野地区	区画整理　A=22ha 暗渠排水　A=22ha		上越市	新潟県	R3～R8	979	農林水産省
B120	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）三郷地区	区画整理　A=21ha 暗渠排水　A=21ha		上越市	新潟県	R3～R9	1,280	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B121	経営体育成基盤整備事業 （一般）平野新2期地区	区画整理　A=69ha 暗渠排水　A=69ha		燕市	新潟県	R4～R10	2,402	農林水産省
B122	経営体育成基盤整備事業 （一般）山谷稲葉2期地区	区画整理　A=35ha 暗渠排水　A=35ha		十日町市	新潟県	R4～R10	1,046	農林水産省
B123	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）島田2期地区	区画整理　A=40ha 暗渠排水　A=27ha		上越市	新潟県	R2～R10	1,486	農林水産省
B124	経営体育成基盤整備事業 （機構関連）黒沢地区	区画整理　A=30ha 暗渠排水　A=16ha		十日町市	新潟県	R6～R14	1,461	農林水産省
B125	経営体育成基盤整備事業 （一般）東田沢地区	区画整理　A=12ha		十日町市	新潟県	R5～R10	416	農林水産省
B126	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）清里第1地区	区画整理　A=12ha 暗渠排水　A=12ha		上越市	新潟県	R5～R11	934	農林水産省
B127	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）高士南部地区	区画整理　A=11ha		上越市	新潟県	R5～R10	564	農林水産省
B128	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）高士東部地区	区画整理　A=14ha 暗渠排水　A=14ha		上越市	新潟県	R5～R10	563	農林水産省
B129	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）下池部地区	区画整理　A=11ha		上越市	新潟県	R5～R10	432	農林水産省
B130	経営体育成基盤整備事業 （機構関連）北野地区	区画整理　A=10ha 暗渠排水　A=10ha		上越市	新潟県	R5～R10	467	農林水産省
B131	経営体育成基盤整備事業 （一般）富永・吉栄2期地区	区画整理　A=23ha 暗渠排水　A=23ha		燕市	新潟県	R5～R11	769	農林水産省
B132	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）和田北部2期地区	区画整理　A=25ha 暗渠排水　A=23ha		上越市	新潟県	R5～R11	690	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B133	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）青野2期地区	区画整理　A=25ha 暗渠排水　A=25ha		上越市	新潟県	R5～R9	648	農林水産省
B134	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）三郷2期地区	区画整理　A=21ha 暗渠排水　A=21ha		上越市	新潟県	R5～R9	596	農林水産省
B135	経営体育成基盤整備事業 （機構関連）黒条地区	区画整理　A=38ha 暗渠排水　A=38ha		長岡市	新潟県	R6～R14	1,719	農林水産省
B136	経営体育成基盤整備事業 （機構関連）西山中部地区	区画整理　A=23ha 暗渠排水　A=23ha		柏崎市	新潟県	R6～R11	996	農林水産省
B137	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）飯地区	区画整理　A=12ha 暗渠排水　A=12ha		上越市	新潟県	R6～R14	478	農林水産省
B138	経営体育成基盤整備事業 （一般）富永・吉栄3期地区	区画整理　A=51ha 暗渠排水　A=51ha		燕市	新潟県	R6～R11	1,795	農林水産省
B139	経営体育成基盤整備事業 （一般）関原2期地区	区画整理　A=18ha 暗渠排水　A=18ha		長岡市	新潟県	R6～R11	677	農林水産省
B140	経営体育成基盤整備事業 （機構関連）清里第3地区	区画整理　A=84ha 暗渠排水　A=84ha		上越市	新潟県	R7～R15	3,413	農林水産省
B141	経営体育成基盤整備事業 （機構関連）大和地区	区画整理　A=63ha 暗渠排水　A=63ha		上越市	新潟県	R7～R15	2,452	農林水産省
B142	経営体育成基盤整備事業 （機構関連）清里第2地区	区画整理　A=80ha 暗渠排水　A=80ha		上越市	新潟県	R8～R16	3,108	農林水産省
B143	経営体育成基盤整備事業 （機構関連）朝日池北部地区	区画整理　A=134ha 暗渠排水　A=134ha		上越市	新潟県	R8～R16	4,084	農林水産省
B144	経営体育成基盤整備事業 （機構関連）久之木地区	区画整理　A=24ha 暗渠排水　A=24ha		柏崎市	新潟県	R8～R13	873	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
B145	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）安田2期地区	区画整理　A=22ha 暗渠排水　A=22ha		柏崎市	新潟県	R8～R13	721	農林水産省
B146	経営体育成基盤整備事業 （面的集積）青野3期地区	区画整理　A=20ha 暗渠排水　A=20ha		上越市	新潟県	R8～R11	608	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
	Ⅲ．生活環境の整備							
C1	浄化槽設置整備事業	浄化槽の設置の補助		公共下水道事業区域及び農業集落排水事業区域以外	柏崎市	R1～R7	21	環境省
C2	公共下水道事業	下水道施設改築更新 （管路施設、処理場・ポンプ場施設）		長岡市	長岡市	R5~R9	9,783	国土交通省
C3	公共下水道事業	下水道施設耐震化 （管路施設、処理場・ポンプ場施設）		長岡市	長岡市	R6~R13	2,836	国土交通省
C4	公共下水道事業	下水道施設整備（広域化・共同化） （岡南北部浄化センターほか）		長岡市	長岡市	R7~R12	560	国土交通省
C5	公共下水道事業	大規模雨水処理施設整備事業 （坂之上処理分区、大島排水区）		長岡市	長岡市	R7~R16	4,870	国土交通省
C6	農業集落排水事業	農業集落排水施設改築更新 （管路施設、処理場施設）		長岡市	長岡市	R8~R11	747	農林水産省
C7	公共下水道事業	下水道施設整備（未普及） （寺泊地域ほか）		長岡市	長岡市	H28~R10	9,472	国土交通省
C8	下条地区公共下水道広域化事業	下水道管渠布設　L=3,379m		十日町市	十日町市	R4～R10	570	国土交通省
C9	十日町市下水処理センター改築事業	汚泥濃縮、沈砂池設備更新　1式 濃縮棟、水処理棟耐震補強　1式		十日町市	十日町市	R3～R12	3,595	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
C10	中里浄化センター改築事業	中央監視設備更新　1式		十日町市	十日町市	R7～R9	289	国土交通省
C11	松之山浄化センター改築事業	中央監視設備更新　1式		十日町市	十日町市	R7～R9	234	国土交通省
C12	空き家管理促進事業	「第3期空き家等対策計画」に基づく空き家の除却・利活用等の支援		上越市	上越市	R8～R12	未定	国土交通省
C13	公営住宅整備事業	市内公営住宅　25棟		上越市	上越市	R6～R15	未定	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
	Ⅴ．防災および国土の保全に係る施設の整備							
E1	一般国道352号 道路改築事業	L=2.3km、2車線	○	柏崎市荒浜	新潟県	H29～R9	800	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E2	一般国道252号 道路改築事業	L=0.8km、2車線	○	柏崎市大字山室	新潟県	R7～R17	1,600	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E3	一般国道252号 道路改築事業（安田改良）	L=3.3km、２車線	○	柏崎市安田	新潟県	R7～R27	6,600	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E4	一般国道353号 道路改築事業（石黒改良）	L=4.1km、２車線	○	柏崎市石黒	新潟県	R7～R27	8,200	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E5	一般国道402号 法面対策事業（久田）	L=0.8km、落石対策工	○	出雲崎町久田	新潟県	R7～R19	2,800	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E6	一般国道352号 法面対策事業（宮川）	L=0.2km、法面対策工	○	柏崎市宮川	新潟県	R7～R11	200	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E7	一般国道352号 橋梁耐震補強事業（出雲崎夕日ライン橋）	L=0.3km、橋梁耐震補強	○	出雲崎町勝見～尼瀬	新潟県	R7～R14	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E8	一般国道291号 橋梁耐震補強事業（小坂橋）	L=0.06km、橋梁耐震補強	○	柏崎市南条～安田	新潟県	R7～R12	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E9	一般国道291号 法面対策事業（小国町武石）	L=0.1km、法面対策工	○	長岡市小国町武石	新潟県	R7～R11	200	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E10	一般国道252号 橋梁耐震補強事業（山根橋）	L=0.06km、橋梁耐震補強	○	柏崎市大字山室	新潟県	R7～R12	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E11	一般国道252号 橋梁耐震補強事業（早瀬橋）	L=0.06km、橋梁耐震補強	○	柏崎市高柳町岡田	新潟県	R7～R12	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E12	一般国道252号 橋梁耐震補強事業（安田跨線橋）	L=0.09km、橋梁耐震補強	○	柏崎市安田	新潟県	R8～R14	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E13	一般国道252号 雪崩対策事業（岡野町）	L=0.07km、雪崩対策工	○	柏崎市岡野町	新潟県	R7～R12	200	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E14	一般国道353号 橋梁耐震補強事業（綾子舞橋）	L=0.16km、橋梁耐震補強	○	柏崎市大字折居	新潟県	R7～R12	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E15	一般国道353号 橋梁耐震補強事業（出合橋）	L=0.06km、橋梁耐震補強	○	柏崎市高柳町石黒	新潟県	R7～R12	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E16	一般国道353号 橋梁耐震補強事業（仲橋）	L=0.14km、橋梁耐震補強	○	柏崎市高柳町石黒	新潟県	R7～R12	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E17	一般国道353号 橋梁耐震補強事業（中川橋）	L=0.08km、橋梁耐震補強	○	柏崎市高柳町石黒	新潟県	R7～R12	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E18	一般国道353号 橋梁耐震補強事業（小岩大橋）	L=0.25km、橋梁耐震補強	○	柏崎市高柳町石黒	新潟県	R7～R15	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E19	一般国道353号 橋梁耐震補強事業（御幸橋）	L=0.06km、橋梁耐震補強	○	柏崎市新道	新潟県	R7～R12	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E20	一般国道353号 橋梁耐震補強事業（岩屋橋）	L=0.11km、橋梁耐震補強	○	柏崎市大字折居	新潟県	R7～R12	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E21	一般国道353号 雪崩対策事業（野田）	L=0.02km、雪崩対策工	○	柏崎市野田	新潟県	R7～R12	200	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E22	一般国道353号 雪崩対策事業（上向）	L=0.05km、雪崩対策工	○	柏崎市上向	新潟県	R7～R12	200	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E23	一般国道353号 法面（地すべり）対策事業（石黒）	L=0.5km、地すべり対策工	○	柏崎市高柳町石黒	新潟県	R7～R15	700	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E24	一般国道352号 橋梁耐震補強事業（枇杷島跨線橋）	L=0.32km、橋梁耐震補強	○	柏崎市柳橋町	新潟県	R8～R21	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E25	一般国道352号 法面（地すべり）対策事業（西山大崎）	L=0.3km、地すべり対策工	○	柏崎市西山大崎	新潟県	R7～R17	1,400	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E26	一般国道352号 法面（地すべり）対策事業（宮川）	L=0.7km、地すべり対策工	○	柏崎市宮川ほか	新潟県	R7～R17	2,100	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E27	一般国道291号 法面（地すべり）対策事業（小国町七日町）	L=0.2km、地すべり対策工	○	長岡市小国町七日町	新潟県	R7～R15	700	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E28	一般国道352号 法面（地すべり）対策事業（勝見）	L=0.3km、地すべり対策工	○	出雲崎町勝見、尼瀬	新潟県	R7～R15	700	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E29	浄土川広域河川改修事業	計画延長　2,670m 計画高水流量　95㎥/s 確率　1/10		長岡市今井～長岡市青山町	新潟県	H5～R35	2,380	国土交通省
E30	須川総合流域防災事業	計画延長　7,400m 計画高水流量　110㎥/s 確率　1/10		長岡市飯島～小千谷市神谷	新潟県	S54～R19	1,776	国土交通省
E31	通常砂防事業（下小野中沢）	えん堤工1基		上越市柿崎区下小野	新潟県	H30～R4	183	国土交通省
E32	通常砂防事業（水上川１）	えん堤工1基		長岡市栖吉町	新潟県	H30～R8	350	国土交通省
E33	村松北（３）地区急傾斜地崩壊対策事業	防護柵工1式		長岡市村松町	新潟県	R2～R7	93	国土交通省
E34	苗代地区急傾斜地崩壊対策事業	防護柵工1式		柏崎市苗代	新潟県	H30～R7	175	国土交通省
E35	鵜川治水ダム建設事業	形式中央コア式ロックフィルダム 堤高　55.0m 堤頂長　267.0m 堤体積　944,000㎥ 総貯水容量　4,700,000㎥		柏崎市清水谷	新潟県	S50～R9	42,660	国土交通省
E36	鵜川 広域河川改修事業	計画延長　13,500m 計画高水流量　510㎥/s 確率　1/30		柏崎市西港町～柏崎市野田	新潟県	S25～R14	8,133	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E37	鵜川広域河川改修事業 (横山川工区)	計画延長　2,020m 計画高水流量　25㎥/s 確率　1/20		柏崎市横山地内	新潟県	H12～R14	4,690	国土交通省
E38	太田川広域河川改修事業	計画延長　5,400m 計画高水流量　300㎥/s 確率　1/10		長岡市左近町～長岡市村松町	新潟県	S47～R35	5,805	国土交通省
E39	渋海川広域河川改修事業	計画延長　11,200m 計画高水流量　1,200㎥/s 確率　1/30		長岡市下山町～長岡市岩田	新潟県	S54～R21	18,540	国土交通省
E40	柿崎川広域河川改修事業	計画延長　6,000m 計画高水流量　620㎥/s 確率　1/30		上越市柿崎区（旧柏崎町）	新潟県	S30～R19	5,166	国土交通省
E41	柿崎川広域河川改修事業 (吉川工区)	計画延長　5,700m 計画高水流量　330㎥/s 確率　1/30		上越市柿崎区(旧柏崎町)～上越市吉川区(旧吉川町)	新潟県	S30～R19	5,191	国土交通省
E42	海岸侵食対策事業 （荒浜地区海岸）	人工リーフ３基　L=1,200m 突堤3基　L=398m 養浜　V=290,000㎥		柏崎市栄町～安政町	新潟県	H6～R24	3,921	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E43	鯖石川広域河川改修事業	鯖石川 計画延長　9,344m 計画高水流量　850㎥/s 確率　1/50 別山川 計画延長　3,100m 計画高水流量　180㎥/s 確率　1/30		鯖石川 柏崎市安政～柏崎市安田地内 別山川 柏崎市長崎新田～新屋敷	新潟県	S21～R22	19,255	国土交通省
E44	柿川広域河川改修事業	計画延長　4,750m 計画高水流量　30㎥/s 確率　1/10		長岡市呉服町～土合	新潟県	H20～R19	17,210	国土交通省
E45	通常砂防事業（浄土川）	えん堤工2基		長岡市渡沢町	新潟県	H22～R8	1,165	国土交通省
E46	通常砂防事業（漆原川）	えん堤工2基		長岡市村松町村松	新潟県	H21～R5	350	国土交通省
E47	通常砂防事業（乙吉川）	えん堤工1基		長岡市乙吉町	新潟県	H27～R8	560	国土交通省
E48	通常砂防事業（成沢）	えん堤工2基		柏崎市黒滝	新潟県	H27～R8	500	国土交通省
E49	黒川広域河川改修事業	道満川 計画延長　1,740m 計画高水流量　15㎥/s 確率　1/50 菖蒲川 計画延長　2,300m 計画高水流量　30㎥/s 確率　1/100		道満川 長岡市蓮潟町～長岡市喜多町 菖蒲川 長岡市河根川町～上除町	新潟県	S28～R31	10,390	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E50	地すべり対策事業（久木太）	横ボーリング工1式 集井工1式		柏崎市久木太	新潟県	H13～R8	722	国土交通省
E51	地すべり対策事業（沢西）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市柿崎区北黒岩	新潟県	H28～R7	381	国土交通省
E52	地すべり対策事業（西之入）	横ボーリング工1式 集井工1式		柏崎市山澗	新潟県	R2～R11	618	国土交通省
E53	地すべり対策事業（武石）	横ボーリング工1式 集井工1式		長岡市小国町	新潟県	R2～R11	508	国土交通省
E54	消防防災施設等整備事業	消防ポンプ自動車３台（R8,10,11） 水槽付き消防ポンプ自動車２台（R8,10） 化学消防ポンプ自動車１台（R11） 高規格救急自動車10台（R8～12） 耐震性防火水槽10基（R8～12）		長岡市	長岡市	R8～R12	1,195	消防庁
E55	一般国道402号 法面対策事業（寺泊山田）	L=0.8km、落石対策工	○	長岡市寺泊山田	新潟県	R7～R17	2,600	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E56	一般国道402号 法面（地すべり）対策事業（寺泊金山）	L=1.0km、地すべり対策工	○	長岡市寺泊金山	新潟県	R7～R11	200	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E57	一般国道402号 法面対策事業（寺泊山田）	L=0.1km、法面対策工	○	長岡市寺泊山田	新潟県	R7～R11	200	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E58	一般国道402号 法面対策事業（寺泊野積）	L=0.7km、法面対策工	○	長岡市寺泊野積	新潟県	R7～R13	600	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E59	一般国道252号 橋梁耐震補強事業（渋海橋）	L=0.09km、橋梁耐震補強	○	十日町市中仙田	新潟県	R7～R12	300	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E60	一般国道252号 橋梁耐震補強事業（栄橋）	L=0.40km、橋梁耐震補強	○	十日町市木落	新潟県	R7～R20	600	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E61	一般国道252号 雪崩対策事業（中仙田）	L=0.03km、雪崩対策工	○	十日町市中仙田	新潟県	R7～R12	200	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E62	一般国道252号 法面（地すべり）対策事業（坪山）	L=0.3km、地すべり対策工	○	十日町市坪山	新潟県	R7～R12	700	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E63	一般国道252号 法面対策事業（岩瀬子）	L=0.1km、法面対策工	○	十日町市岩瀬子	新潟県	R7～R16	400	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E64	一般国道353号 法面（地すべり）対策事業（葎平）	L=0.2km、地すべり対策工	○	十日町市葎平	新潟県	R7～R15	700	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E65	一般国道353号 法面対策事業（石黒）	L=0.1km、法面対策工	○	柏崎市高柳町石黒	新潟県	R7～R11	200	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E66	一般国道353号 法面（地すべり）対策事業（寺田）	L=0.2km、地すべり対策工	○	十日町市寺田	新潟県	R7～R15	700	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E67	主要地方道柿崎小国線 法面対策事業（柿崎区下小野）	L=0.2km、法面対策工	○	上越市柿崎区下小野ほか	新潟県	R7～R14	600	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E68	一般国道402号 法面（地すべり）対策事業（寺泊金山）	L=1.0km、地すべり対策工	○	長岡市寺泊金山	新潟県	R7～R11	200	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E69	主要地方道柿崎小国線 道路改築事業（小村峠改良）	L=5.0km	○	柏崎市田屋	新潟県	未定	未定	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E70	一般国道353号 道路改築事業（蒲生改良）	L=1.3km、２車線	○	十日町市蒲生	新潟県	R7～R27	2,600	内閣府 資源エネルギー庁 国土交通省
E71	貝喰川広域河川改修事業	計画延長　4,650m 計画高水流量　42㎥/s 確率　1/10		見附市三林町～見附市三里町	新潟県	H27～R28	9,930	国土交通省
E72	中之島川広域連携河川改修事業	計画延長　4,600m 計画高水流量　30㎥/s 確率　1/10		長岡市中条～長岡市灰島新田	新潟県	R3～R11	575	国土交通省
E73	黒川流末川広域河川改修事業	計画延長　5,600m 計画高水流量　11㎥/s 確率　1/20		燕市五千石～長岡市与板町与板	新潟県	R1～R30	4,545	国土交通省
E74	表沢川総合流域防災事業事業	計画延長　9,400m 計画高水流量　25㎥/s 確率　1/30		小千谷市ひ生～小千谷市旭町	新潟県	H11～R11	3,480	国土交通省
E75	大平沢川広域河川改修事業	計画延長　680m 計画高水流量　8㎥/s 確率　1/10		長岡市東川口	新潟県	R8～R37	1,600	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E76	茶郷川広域河川改修事業	計画延長　9,300m 計画高水流量　110㎥/s 確率　1/10		小千谷市千谷川	新潟県	R7～R36	12,100	国土交通省
E77	晒川総合流域防災事業事業	揚水機場増強　1式 排水池施設　1式 導水施設　1式		十日町市学校町	新潟県	H25～R8	807	国土交通省
E78	保倉川広域河川改修事業	飯田川工区 計画延長　6,200m 計画高水流量　290㎥/s 確率　1/100 桑曽根川工区 計画延長　9,500m 計画高水流量　270㎥/s 確率　1/50 戸野目川工区 計画延長　10,330m 計画高水流量　165㎥/s 確率　1/100 潟川工区 計画延長　3,000m 計画高水流量　35㎥/s 確率　1/30		上越市西福島～上越市浦川原区下柿野地区	新潟県	S21～R25	51,223	国土交通省
E79	矢代川広域河川改修事業	計画延長　3,000m 計画高水流量　620㎥/s 確率　1/10		上越市大和1丁目～妙高市岡崎新田	新潟県	H25～R30	3,690	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E80	儀明川広域連携河川改修事業	計画延長　1,100m 計画高水流量　65㎥/s 確率　1/30		上越市仲町	新潟県	H30～R8	473	国土交通省
E81	儀明川総合開発事業	形式　重力式コンクリートダム 堤高　36.8m 堤頂長　191.0m 堤体積　93,900㎥ 総貯水容量　2,510,000㎥		上越市向橋	新潟県	S57～R13	25,100	国土交通省
E82	海岸侵食対策事業 （雁子浜地区海岸）	離岸堤２基　L=180m 養浜　V=12,000㎥		上越市大潟区雁子浜	新潟県	R5～R13	1,125	国土交通省
E83	一級河川改修事業 信濃川（大規模）	大河津分水路事業区間 L=8.2km		長岡市	国	未定	未定	国土交通省
E84	一級河川改修事業 信濃川	直轄管理区間　L=114.7km （信濃川築堤・護岸・河道掘削他）		長岡市、小千谷市、十日町市	国	未定	未定	国土交通省
E85	一級河川改修事業 関川（大規模）	保倉川放水路事業区間		上越市	国	未定	未定	国土交通省
E86	一級河川改修事業 関川	直轄管理区間　L=13.8km （関川築堤・護岸・河道掘削他）		上越市	国	未定	未定	国土交通省
E87	鯖石川ダム　ダムメンテナンス（堰堤改良）事業	電気通信設備更新　1式 放流設備更新　1式 管理建物設備更新　1式		柏崎市高柳町門出、田代	新潟県	R7～R13	833	国土交通省
E88	南中排水機場　河川メンテナンス（応急対策）事業	操作制御設備更新　1式 扉体更新　1式		長岡市与板町南中	新潟県	R5～R7	154	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E89	与板排水機場　河川メンテナンス（応急対策）事業	電気設備更新　1式		長岡市与板町与板	新潟県	R6～R9	200	国土交通省
E90	岩方排水機場　河川メンテナンス（応急対策）事業	ポンプ更新　1式 扉体更新　1式		長岡市寺泊岩片	新潟県	R7～R9	50	国土交通省
E91	蔦都排水機場　河川メンテナンス（応急対策）事業	電気設備更新　1式		長岡市与板蔦都	新潟県	R9～R13	40	国土交通省
E92	横山川排水機場　河川メンテナンス（応急対策）事業	ポンプ更新　1式		柏崎市宮場町	新潟県	R9～R13	40	国土交通省
E93	源太川排水機場　河川メンテナンス（応急対策）事業	電気設備更新　1式		柏崎市関町	新潟県	R9～R13	100	国土交通省
E94	土合川排水機場　河川メンテナンス（応急対策）事業	電気設備更新　1式		柏崎市土合新田	新潟県	R8～R12	100	国土交通省
E95	刈谷田川ダム　ダムメンテナンス（堰堤改良）事業	電気通信設備更新　1式 放流設備更新　1式 管理建物設備更新　1式		長岡市栃堀	新潟県	R10～R19	500	国土交通省
E96	柿崎川ダム　ダムメンテナンス（堰堤改良）事業	電気通信設備更新　1式 放流設備更新　1式 管理建物設備更新　1式		上越市柿崎区松留	新潟県	R11～R20	500	国土交通省
E97	正善寺ダム　ダムメンテナンス（堰堤改良）事業	電気通信設備更新　1式 放流設備更新　1式 管理建物設備更新　1式		上越市上正善寺	新潟県	R12～R21	500	国土交通省
E98	上与板排水機場　河川メンテナンス（応急対策）事業	電気設備更新　1式 機械設備更新　1式		長岡市与板町与板	新潟県	R9～R13	100	国土交通省
E99	よしやぶ川排水機場　河川メンテナンス（応急対策）事業	電気設備更新　1式 機械設備更新　1式		柏崎市春日	新潟県	R8～R12	250	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E100	柿川放水路排水機場　河川メンテナンス（応急対策）事業	電気設備更新　1式 機械設備更新　1式		長岡市幸町	新潟県	R13～R17	300	国土交通省
E101	面川排水機場　河川メンテナンス（応急対策）事業	電気設備更新　1式 機械設備更新　1式		長岡市雲出町	新潟県	R8～R10	200	国土交通省
E102	大平沢川排水機場　河川メンテナンス（応急対策）事業	電気設備更新　1式 機械設備更新　1式		長岡市東川口	新潟県	R13～R17	250	国土交通省
E103	矢代川消雪用水導入施設　河川メンテナンス（応急対策）事業	電気設備更新　1式 機械設備更新　1式		上越市南本町	新潟県	R13～R17	50	国土交通省
E104	総合流域防災事業（情報基盤）	防災情報施設の整備・改良　1式		長岡市、出雲崎町、柏崎市、刈羽村、上越市、燕市、見附市、小千谷市、十日町市	新潟県	R7～R11	540	国土交通省
E105	信濃川中流圏域総合流域防災事業	樹木伐採・河道掘削　1式		長岡市、小千谷市、見附市、燕市、十日町市	新潟県	R7～R11	800	国土交通省
E106	関川圏域総合流域防災事業	樹木伐採・河道掘削　1式		上越市	新潟県	R7～R11	200	国土交通省
E107	鯖石川ほか周辺圏域総合流域防災事業	樹木伐採・河道掘削　1式		柏崎市、長岡市、出雲崎町	新潟県	R7～R11	200	国土交通省
E108	上越圏域総合流域防災事業	樹木伐採・河道掘削　1式		上越市	新潟県	R7～R11	100	国土交通省
E109	通常砂防事業（楡原（1））	えん堤工1基		長岡市楡原	新潟県	R3～R8	189	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E110	通常砂防事業（水上沢）	えん堤工1基		長岡市栃尾泉	新潟県	R4～R13	203	国土交通省
E111	通常砂防事業（油田北）	えん堤工1基		長岡市蓮花寺	新潟県	R7～R12	300	国土交通省
E112	通常砂防事業（土口川）	えん堤工2基		小千谷市岩沢	新潟県	H28～R11	497	国土交通省
E113	通常砂防事業（みょうご沢）	えん堤工1基		小千谷市岩沢	新潟県	R4～R13	568	国土交通省
E114	通常砂防事業（下沢川）	えん堤工1基		十日町市本屋敷	新潟県	H19～R10	760	国土交通省
E115	通常砂防事業（才明寺川）	えん堤工1基		十日町市中条上町	新潟県	H21～R10	600	国土交通省
E116	通常砂防事業（ぶって沢）	えん堤工2基		十日町市大黒沢	新潟県	H28～R11	710	国土交通省
E117	通常砂防事業（みだれ川）	えん堤工2基		十日町市新座甲	新潟県	H31～R14	763	国土交通省
E118	通常砂防事業（中里大門川）	えん堤工1基		十日町市田沢本村	新潟県	H26～R9	665	国土交通省
E119	通常砂防事業（沢入）	えん堤工1基		柏崎市佐水	新潟県	R3～R11	275	国土交通省
E120	通常砂防事業（丈正沢）	えん堤工1基		上越市安塚区円平坊	新潟県	H30～R8	390	国土交通省
E121	通常砂防事業（澄川）	えん堤工2基		上越市安塚区須川	新潟県	H27～R13	970	国土交通省
E122	通常砂防事業（北山川）	えん堤工1基		上越市浦川原区小谷島	新潟県	H31～R7	353	国土交通省
E123	通常砂防事業（浦川原沢入沢）	えん堤工2基		上越市浦川原区桜島	新潟県	R4～R10	323	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E124	通常砂防事業（隠谷川（2））	えん堤工1基		上越市西山寺	新潟県	R2～R9	340	国土交通省
E125	通常砂防事業（薬師谷川）	えん堤工1基		上越市西山寺	新潟県	R3～R10	363	国土交通省
E126	通常砂防事業（田中川）	えん堤工1基		上越市長浜	新潟県	R2～R13	837	国土交通省
E127	通常砂防事業（ガキ沢川）	えん堤工1基		上越市南方	新潟県	R4～R11	193	国土交通省
E128	砂防メンテナンス事業（大沢川2号）	えん堤工1基		長岡市濁沢	新潟県	R2～R9	146	国土交通省
E129	砂防メンテナンス事業（釜沢川1号）	えん堤工1基		長岡市釜沢町	新潟県	R3～R14	32	国土交通省
E130	砂防メンテナンス事業（七滝川1号）	えん堤工1基		長岡市山古志竹沢	新潟県	R3～R13	91	国土交通省
E131	砂防メンテナンス事業（七滝川3号）	えん堤工1基		長岡市山古志竹沢	新潟県	R3～R10	190	国土交通省
E132	砂防メンテナンス事業（朝日川1号）	えん堤工1基		長岡市山古志山中	新潟県	R3～R８	124	国土交通省
E133	砂防メンテナンス事業（法師ケ沢川１号）	えん堤工1基		小千谷市小栗山	新潟県	R3～R13	202	国土交通省
E134	砂防メンテナンス事業川治川７号	えん堤工1基		十日町市池之平	新潟県	R4～R14	150	国土交通省
E135	砂防メンテナンス事業（川治川９号）	えん堤工1基		十日町孕石	新潟県	R4～R14	150	国土交通省
E136	砂防メンテナンス事業（諏訪の越川２号）	えん堤工1基		上越市安塚区細野	新潟県	R3～R10	312	国土交通省
E137	砂防メンテナンス事業（猿又川４号）	えん堤工1基		上越市板倉区東山寺	新潟県	R7～R8	20	国土交通省
E138	地すべり対策事業（新山）	横ボーリング工1式 集井工1式		長岡市東中野俣	新潟県	H21～R10	900	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E139	地すべり対策事業（栃堀）	横ボーリング工1式		長岡市栃堀	新潟県	H26～R13	198	国土交通省
E140	地すべり対策事業（西野俣・木山沢）	横ボーリング工1式 集井工1式		長岡市西野俣	新潟県	R3～R12	728	国土交通省
E141	地すべり対策事業（朝日川）	横ボーリング工1式 集井工1式		長岡市山古志竹沢	新潟県	H19～R8	630	国土交通省
E142	地すべり対策事業（藤宮）	横ボーリング工1式 集井工1式		長岡市宮沢	新潟県	R1～R9	458	国土交通省
E143	地すべり対策事業（大門）	アンカー工1式 横ボーリング工1式		出雲崎町大字大門	新潟県	R3～R12	349	国土交通省
E144	地すべり対策事業（寺泊）	横ボーリング工1式 集井工1式		長岡市寺泊赤坂	新潟県	H30～R9	458	国土交通省
E145	地すべり対策事業（戸屋）	横ボーリング工1式 集井工1式		小千谷市川井	新潟県	R2～R11	513	国土交通省
E146	地すべり対策事業（蓬平）	横ボーリング工1式 集井工1式		十日町市蓬平	新潟県	R2～R16	663	国土交通省
E147	地すべり対策事業（椌木）	横ボーリング工1式 集井工1式		十日町市八箇辛	新潟県	R3～R12	667	国土交通省
E148	地すべり対策事業（松之山）	横ボーリング工1式 集井工1式		十日町市松之山兎口	新潟県	H22～R9	978	国土交通省
E149	地すべり対策事業（大荒戸西）	横ボーリング工1式 集井工1式		十日町市松之山大荒戸	新潟県	H9～R8	984	国土交通省
E150	地すべり対策事業（小谷）	横ボーリング工1式 集井工1式		十日町市松之山小谷	新潟県	H12～R10	1,653	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E151	地すべり対策事業（樋田）	横ボーリング工1式 集井工1式		十日町市浦田	新潟県	H30～R9	578	国土交通省
E152	地すべり対策事業（沖見）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市牧区神谷	新潟県	S45～R8	2,647	国土交通省
E153	地すべり対策事業（大久保）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市安塚区安塚	新潟県	R3～R10	178	国土交通省
E154	地すべり対策事業（細入）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市浦川原区谷	新潟県	R2～R11	178	国土交通省
E155	地すべり対策事業（野中）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市安塚区真荻平	新潟県	H29～R8	374	国土交通省
E156	地すべり対策事業（沼木）	横ボーリング工1式		上越市安塚区菅沼	新潟県	R2～R11	266	国土交通省
E157	地すべり対策事業（須川南）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市安塚区須川	新潟県	H16～R8	877	国土交通省
E158	地すべり対策事業（武能）	横ボーリング工1式		上越市安塚区坊金	新潟県	H29～R8	244	国土交通省
E159	地すべり対策事業（向山）	横ボーリング工1式		上越市安塚区坊金	新潟県	R1～R8	245	国土交通省
E160	地すべり対策事業（長倉）	横ボーリング工1式 アンカー工1式		上越市安塚区円平坊	新潟県	R2～R11	371	国土交通省
E161	地すべり対策事業（小黒西山）	横ボーリング工1式 アンカー工1式		上越市安塚区小黒	新潟県	R4～R12	244	国土交通省
E162	地すべり対策事業（上綱子）	横ボーリング工1式 アンカー工1式		上越市上濁川	新潟県	H28～R8	260	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E163	地すべり対策事業（北野）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市清里区北野	新潟県	H11～R8	1,000	国土交通省
E164	地すべり対策事業（栗沢）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市板倉区栗沢	新潟県	H21～R8	420	国土交通省
E165	地すべり対策事業（国川）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市板倉区国川	新潟県	H25～R11	1,690	国土交通省
E166	地すべり対策事業（十菅平）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市名立区坪山	新潟県	H30～R9	372	国土交通省
E167	地すべり対策事業（上の山）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市名立区赤野俣	新潟県	H30～R9	457	国土交通省
E168	地すべり対策事業（長浜）	横ボーリング工1式		上越市長浜	新潟県	R2～R9	151	国土交通省
E169	砂防メンテナンス事業（矢津他１地区）	横ボーリング工1式 集井工1式		長岡市北荷頃	新潟県	R4～R8	211	国土交通省
E170	砂防メンテナンス事業（種苧原他２地区）	横ボーリング工1式		長岡市山古志種苧原	新潟県	R4～R8	250	国土交通省
E171	砂防メンテナンス事業（松之山地区）	横ボーリング工1式 集井工1式		十日町市松之山	新潟県	R5～R9	226	国土交通省
E172	砂防メンテナンス事業（石黒地区）	横ボーリング工1式 集井工1式		柏崎市高柳町石黒	新潟県	R4～R9	226	国土交通省
E173	砂防メンテナンス事業（野田他５地区）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市牧区切光	新潟県	R4～R8	400	国土交通省
E174	砂防メンテナンス事業（筒方地区）	横ボーリング工1式 集井工1式		上越市板倉区筒方	新潟県	R6～R13	200	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E175	急傾斜地崩壊対策事業（天神山）	鉄筋挿入工1式、吹付法枠工1式 待受擁壁工1式		長岡市栃尾大野町	新潟県	H21～R9	1,461	国土交通省
E176	急傾斜地崩壊対策事業（道上（南））	防護柵工1式		長岡市与板町山沢	新潟県	R4～R9	151	国土交通省
E177	急傾斜地崩壊対策事業（栄町（２））	吹付法枠工1式		小千谷市日吉	新潟県	R7～R13	350	国土交通省
E178	急傾斜地崩壊対策事業（川治上町（３））	吹付法枠工1式		十日町市川治	新潟県	R2～R10	310	国土交通省
E179	砂防メンテナンス事業（学校町東）	鉄筋挿入工1式		十日町市学校町二丁目	新潟県	R3～R8	167	国土交通省
E180	砂防メンテナンス事業（下谷内中）	吹付法枠工1式		上越市柿崎区東谷内	新潟県	R7～R11	50	国土交通省
E181	雪崩対策事業（寺尾（１））	雪崩予防柵工１式		長岡市西谷	新潟県	R6～R14	360	国土交通省
E182	雪崩対策事業（学校町１）	スノーネット工１式		十日町市辰甲	新潟県	H27～R10	457	国土交通省
E183	土砂災害防止法基礎調査	基礎調査１式		UPZ内	新潟県	R8～R18	1,586	国土交通省
E184	緊急機能強化・老朽化対策事業	法枠工補修１式		出雲崎町	新潟県	R7～R11	142	林野庁
E185	防災林造成（海岸）事業	防潮工１式 植生導入工１式		長岡市	新潟県	R4～R10	670	林野庁
E186	防災林造成（海岸）事業	土塁工１式、防潮工嵩上げ１式、 森林整備１式		柏崎市	新潟県	R5～R9	510	林野庁
E187	保育事業	森林整備１式		長岡市	新潟県	R8～R13	95	林野庁
E188	保育事業	森林整備１式		出雲崎町	新潟県	R8～R13	6	林野庁
E189	保育事業	森林整備１式		小千谷市	新潟県	R8～R13	11	林野庁

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E190	保育事業	森林整備１式		柏崎市	新潟県	R8～R13	21	林野庁
E191	保育事業	森林整備１式		刈羽村	新潟県	R8～R13	6	林野庁
E192	予防治山事業	補強土工１式		柏崎市	新潟県	R3～R8	167	林野庁
E193	予防治山事業	谷止工２基、土留工１基 水路工１式		刈羽村	新潟県	R6～R9	90	林野庁
E194	機能強化・老朽化対策事業	なだれ予防柵１式		柏崎市	新潟県	R6～R9	223	林野庁
E195	機能強化・老朽化対策事業	土留工前面増厚１基		出雲崎町	新潟県	R7～R8	26	林野庁
E196	漁場保全の森づくり事業	治山ダム２基、森林整備		十日町市	新潟県	R6～R9	42	林野庁
E197	緊急予防治山事業	治山ダム３基		十日町市	新潟県	R8～R10	83	林野庁
E198	復旧治山事業	土留工２基		十日町市	新潟県	R4～R9	65	林野庁
E199	緊急予防治山事業	治山ダム１基		十日町市	新潟県	R8	28	林野庁
E200	緊急機能強化・老朽化対策事業	治山ダム１基		十日町市	新潟県	R8	30	林野庁
E201	緊急機能強化・老朽化対策事業	治山ダム４基		十日町市	新潟県	R8～R12	150	林野庁
E202	緊急機能強化・老朽化対策事業	地下水排除工 １式 水路工 １式		十日町市	新潟県	R8～R9	82	林野庁
E203	防災林造成（なだれ）事業	なだれ予防柵工１式		十日町市	新潟県	R10～R11	120	林野庁
E204	保育事業	森林整備１式		十日町市	新潟県	R8～R13	118	林野庁
E205	予防治山事業	法枠工１式		十日町市	新潟県	R7～R10	178	林野庁
E206	予防治山事業	治山ダム１基		十日町市	新潟県	R10	40	林野庁
E207	予防治山事業	法枠工１式		十日町市	新潟県	R10～R13	280	林野庁

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E208	予防治山事業	治山ダム１基		十日町市	新潟県	R8	60	林野庁
E209	地すべり防止事業	ボーリング暗渠工１式 土留工 ３基 水路工１式		上越市	新潟県	R４～R8	322	林野庁
E210	地すべり防止事業	ボーリング暗渠工１式、 土留工 １基、水路工１式 簡易吹付法枠工１式		上越市	新潟県	R5～R8	136	林野庁
E211	地すべり防止事業	谷止工１基、暗渠工１式 護岸工１式、水路工１式		上越市	新潟県	R7～R11	400	林野庁
E212	緊急機能強化・老朽化対策事業	谷止工（嵩上）２基 谷止工（前提）１基 森林整備１式		上越市	新潟県	R5～R8	160	林野庁
E213	防災林造成（海岸）事業	植栽工　3.95ha 除伐　　2.89ha 防風工 1,500m		上越市	新潟県	R４～R8	270	林野庁
E214	防災林造成（海岸）事業	森林整備１式		上越市	新潟県	R9～R13	300	林野庁
E215	防災林造成（なだれ）事業	なだれ防止柵１式		上越市	新潟県	R11	40	林野庁
E216	防災林造成（なだれ）事業	なだれ対策工１式		上越市	新潟県	R12～R16	220	林野庁
E217	保育事業	森林整備１式		上越市	新潟県	R8～R13	41	林野庁
E218	緊急予防治山事業	谷止工１基		上越市	新潟県	R8	50	林野庁
E219	緊急予防治山事業	谷止工２基 森林整備１式		上越市	新潟県	R９～R11	90	林野庁

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E220	予防治山事業	土留工３基、水路工１式 森林整備１式		上越市	新潟県	R5～R8	60	林野庁
E221	予防治山事業	水路工（修繕）１式 簡易吹付工１式		上越市	新潟県	R8	10	林野庁
E222	予防治山事業	谷止工１基		上越市	新潟県	R13	50	林野庁
E223	機能強化・老朽化対策事業	水路工修繕１式		上越市	新潟県	R8	20	林野庁
E224	機能強化・老朽化対策事業	集水井工蓋交換２基 治山施設点検調査１式		上越市	新潟県	R９	10	林野庁
E225	機能強化・老朽化対策事業	谷止工２基 治山施設点検調査1式		上越市	新潟県	R11～13	160	林野庁
E226	効果促進事業	治山施設点検調査1式		上越市	新潟県	R8	16	林野庁
E227	復旧治山事業	土留工２基、水路工１式		上越市	新潟県	R8	40	林野庁
E228	緊急予防治山事業	土留工２基、水路工１式		上越市	新潟県	R8～R9	74	林野庁
E229	緊急予防治山事業	土留工３基、水路工１式		上越市	新潟県	R8～R9	56	林野庁
E230	防災林造成（なだれ）事業	なだれ防止柵１式		上越市	新潟県	R8～R9	29	林野庁
E231	地すべり防止事業	アンカー工１式、水路工１式		上越市	新潟県	R8	43	林野庁
E232	地すべり防止事業	土留工３基 ボーリング暗渠工１式 水路工80m		上越市	新潟県	R8～R9	84	林野庁
E233	地すべり防止事業	土留工３基 ボーリング暗渠工１式 水路工150m		上越市	新潟県	R9～R12	100	林野庁

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E234	保育事業	森林整備１式		上越市	新潟県	R8～R13	45	林野庁
E235	予防治山事業	谷止工１基		上越市	新潟県	R8	21	林野庁
E236	予防治山事業	土留工５基、水路工１式		上越市	新潟県	R8～R9	70	林野庁
E237	土地改良施設豪雨対策事業（大江下流部）	排水路工　N=1式 放水路工　N=1式		見附市	新潟県	H31～R10	1,389	農林水産省
E238	用排水施設等整備事業（川西東山）	用水路工　L=233m		十日町市	新潟県	R2～R9	315	農林水産省
E239	用排水施設等整備事業（十日町中条下条）	用水路工　L=761m		十日町市	新潟県	R2～R10	837	農林水産省
E240	土地改良施設豪雨対策事業（針）	調整池工　N=3箇所 排水路工　L=675m		上越市	新潟県	R2～R9	755	農林水産省
E241	用排水施設等整備事業（十日町）	用水路工　L=3,127m		十日町市	新潟県	H26～R9	1,303	農林水産省
E242	土地改良施設豪雨対策事業（浦川原・頸城）	放水路工　N=2箇所		上越市	新潟県	R6～R11	1,034	農林水産省
E243	地すべり対策事業 十日町三期地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 抑止工 1式		十日町市	新潟県	H29～R8	305	農林水産省
E244	地すべり対策事業 松代第四地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 抑止工 1式		十日町市	新潟県	H30～R９	246	農林水産省
E245	地すべり対策事業 安塚南部地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 抑止工 1式		上越市	新潟県	H30～R9	599	農林水産省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E246	地すべり対策事業 浦川原三期地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 抑止工 1式		上越市	新潟県	H30～R9	389	農林水産省
E247	地すべり対策事業 名立三期地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 抑止工 1式		上越市	新潟県	H31～R10	1,311	農林水産省
E248	地すべり対策事業 長岡・小千谷二期地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 抑止工 1式		長岡市、小千谷市	新潟県	R2～R9	947	農林水産省
E249	地すべり対策事業 板倉清里地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 抑止工 1式		上越市	新潟県	R2～R11	1,310	農林水産省
E250	地すべり対策事業 牧中部二期地区	地表水排除工 1式 地下水排除工 1式 抑止工 1式		上越市	新潟県	R2～R9	848	農林水産省
E251	救急自動車・高度救命処置資機材整備事業	高規格救急自動車・高度救命処置資機材購入　計２台		十日町市	十日町地域広域事務組合	R10～R11	76	消防庁
E252	消防ポンプ自動車	災害対応特殊消防ポンプ自動車購入　計１台		十日町市	十日町地域広域事務組合	R12	56	消防庁
E253	耐震性貯水槽新設事業	40㎥級耐震性貯水槽新設　計12基		十日町市	十日町地域広域事務組合	R8～R13	191	消防庁

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E254	消防施設及び防災行政無線設備並びに消防の用に供する施設及び設備の整備	消防支援車更新		見附市	見附市	R8	28	消防庁
E255	消防施設及び防災行政無線設備並びに消防の用に供する施設及び設備の整備	救急車更新		見附市	見附市	R10	43	消防庁
E256	消防施設及び防災行政無線設備並びに消防の用に供する施設及び設備の整備	消防ポンプ車更新		見附市	見附市	R11	50	消防庁
E257	消防施設及び防災行政無線設備並びに消防の用に供する施設及び設備の整備	救急車更新		見附市	見附市	R12	45	消防庁
E258	消防施設及び防災行政無線設備並びに消防の用に供する施設及び設備の整備	消防指令車更新		見附市	見附市	R13	3	消防庁
E259	消防施設及び防災行政無線設備並びに消防の用に供する施設及び設備の整備	通信指令装置一部更新		見附市	見附市	R9	150	消防庁
E260	消防施設及び防災行政無線設備並びに消防の用に供する施設及び設備の整備	通信指令気象観測装置更新		見附市	見附市	R10	3	消防庁
E261	消防施設及び防災行政無線設備並びに消防の用に供する施設及び設備の整備	通信指令無停電電源装置蓄電池交換		見附市	見附市	R12	2	消防庁
E262	除雪機械車庫整備事業	建設機械車庫　１棟		十日町市	十日町市	R11～R12	260	国土交通省
E263	流雪溝運転事業	十日町地区L=41.4km、川治地区L=3.6km、川西地区L=7.2km		十日町市	十日町市	R8～R13	420	国土交通省
E264	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策　１式		十日町市	十日町市	R8～R13	74	国土交通省
E265	水道総合地震対策事業	送・配水管耐震化　L=4,386m		十日町市	十日町市	R1～R10	1,039	国土交通省
E266	消防庁舎整備事業	シャワー室個室化及びトイレ整備		見附市	見附市	R8	14	消防庁
E267	消防庁舎整備事業	救急資器材庫整備		見附市	見附市	R8	6	消防庁

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
E268	消防庁舎整備事業	本署庁舎照明LED化		見附市	見附市	R8	10	消防庁
E269	消防庁舎整備事業	出張所庁舎照明LED化		見附市	見附市	R9	6	消防庁
E270	消防庁舎整備事業	自家用発電機蓄電池交換		見附市	見附市	R9	1	消防庁
E271	消防庁舎整備事業	通信指令機械室空調設備更新		見附市	見附市	R9	1	消防庁
E272	消防庁舎整備事業	事務室空調設備更新		見附市	見附市	R11	4	消防庁
E273	消防庁舎整備事業	通信指令機械室空調設備更新		見附市	見附市	R13	1	消防庁
E274	準用河川大平川 河川改修事業	L=0.3km、護岸整備		見附市学校町2丁目	見附市	R5～R10	175	国土交通省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
	Ⅵ．教育および科学技術の振興							
F1	義務教育施設 柏崎市増改築事業	荒浜小学校　校舎増改築工事 （改築）校舎A=3.181㎡	○	柏崎市	柏崎市	R3～R7	1,972	文部科学省
F2	十日町地域体育施設改修事業	十日町市総合体育館　空調設備		十日町市	十日町市	R8～R10	81	文部科学省
F3	川西地域体育施設改修事業	川西総合体育館　耐震改修		十日町市	十日町市	R10～R11	213	文部科学省
F4	川西地域体育施設改修事業	川西総合体育館　照明LED化		十日町市	十日町市	R11	61	文部科学省
F5	川西地域体育施設改修事業	川西総合体育館　空調設備		十日町市	十日町市	R11	81	文部科学省
F6	十日町地域体育施設改修事業	十日町市総合体育館　大規模改修		十日町市	十日町市	R12	15	文部科学省

事業一覧

振興計画番号	事業名	事業概要	特例措置の適用※	事業実施箇所	事業主体	事業期間（予定）	期間内事業費（百万円）	所管省庁
	Ⅶ．その他、立地地域の振興に関し必要な事項							
G1	柏崎駅周辺整備事業	柏崎駅舎多機能化事業（柏崎駅橋上化等）		柏崎駅周辺	柏崎市	未定	未定	所管なし
G2	塩殿農道橋撤去	農道橋撤去一式		小千谷市	小千谷市	R9以降	136	総務省

※特例措置の適否については、事業採択時に最終的に判断する